

令和4年度
決算の概要

- I 主要な施策の成果説明書
- II 基金運用状況に関する調書



島根県江津市

令和4年度

における主要な施策の成果を説明する書類等を次の
とおり提出します。

令和5年9月1日

江津市長 中 村 中

目 次

I 主な施策の成果説明書

A 令和4年度予算執行の実績

○ 会計別決算状況	1
○ 一般会計款別決算状況	2
○ 一般会計性質別決算状況	3
○ 一般会計投資的事業の実施状況	4
○ 一般会計地方債現在高調書	6
○ 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途・入湯税の使途	8
○ 新型コロナウイルス感染症関連事業一覧表	9

B 令和4年度主要施策の成果

(1) 総務費

○ 新型コロナウイルス感染症対策費（財産管理費）	10
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（財産管理費）（繰越）	11
○ 有福温泉公衆浴場管理費	12
○ 企画費	13
○ ふるさとづくり寄付金事業	14
○ 地域コミュニティ活性化事業	15
○ 定住促進総合対策事業	16
○ 定住促進空き家活用事業	17
○ コミュニティビジネス創出支援事業	18
○ 地域の活力創出事業	19
○ シティプロモーション推進事業	20
○ 江津ひと・まちプラザ管理事業	21
○ 小さな拠点づくり推進事業	22
○ 新たな移住定住推進事業	23
○ 地方バス路線維持対策事業	24
○ 生活交通バス事業	25
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（地域開発費）	26
○ DX推進事業	27
○ 総合市民センター費	28
○ 地籍調査事業	29
○ 人権啓発活動事業	30

(2) 民生費

○ 社会福祉協議会助成事業	31
○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	32
○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越）	33
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（社会福祉総務費）	34
○ 自立支援医療費	35
○ 福祉医療費助成事業	36
○ 特別障害者手当給付費	37
○ 障害児福祉手当給付費	38

○ 高齢者施設入所事業	39
○ 福祉タクシー利用料金助成事業	40
○ 地域支援・任意事業	41
○ 介護保険事業	42
○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	43
○ 地域支援・包括的支援事業	44
○ 高齢者生活福祉センター事業	45
○ 高齢者健康診査事業	46
○ 地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	47
○ 地域生活支援事業	48
○ 訓練等給付事業	50
○ 介護給付事業	51
○ 療養介護医療費	52
○ 生活困窮者自立相談支援事業	53
○ 児童福祉総務費	54
○ 私立保育所等特別保育事業	55
○ 私立保育所運営費補助事業	57
○ 私立保育所施設整備補助事業	58
○ 地域子育て支援センター費	59
○ ファミリーサポートセンター事業	60
○ 次世代育成支援推進事業	61
○ 地域子育て支援拠点事業	62
○ 赤ちゃん登校日事業	63
○ 児童支援事業	64
○ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業（繰越）	65
○ 保育施設等利用者支援事業	66
○ 保育士確保対策事業	67
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（児童福祉総務費）	68
○ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	70
○ 出産・子育て応援交付金事業	71
○ 児童手当扶助費	72
○ 私立保育所委託費	73
○ 保育所費	74
○ 統合保育所運営委託事業	75
○ 公立保育所特別保育事業	76
○ 乳幼児等医療費助成事業	78
○ 児童等入院助成事業	79
○ 生活保護費・中国残留邦人等生活支援事業	80

(3) 衛生費

○ 地域医療確保対策事業	81
○ 地域医療支援対策事業	82
○ 健康増進事業	83
○ がん検診事業	84

○ 予防接種事業	85
○ 感染症対策事業	86
○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	87
○ 母子保健事業	88
○ 母子健康診査等事業	89
○ こんにちは赤ちゃん事業	90
○ 未熟児養育医療給付費	91
○ 合併処理浄化槽設置整備事業	92
○ 地球温暖化対策推進事業	93
○ 不燃物処理場費	94
○ 水道事業会計補助金	95

(4) 労働費

○ ワークステーション江津事業	96
○ 産業人材確保対策事業	97
○ 地域雇用活性化推進事業	98

(5) 農林水産業費

○ 新型コロナ感染症対策費（農業総務費）	100
○ 新型コロナ感染症対策費（農業総務費）（繰越）	101
○ 有害鳥獣被害対策事業	102
○ 地産地消支援事業	103
○ 担い手育成対策事業	104
○ 中山間地域等直接支払事業	106
○ 多面的機能支払事業	107
○ 農林水産振興総合事業	108
○ 農林水産物直売所支援事業	109
○ 都野津畑地灌漑水路撤去事業	110
○ 地域林業循環創造事業	111
○ 現年発生林地崩壊防止事業（繰越）	112
○ 災害関連緊急治山事業（繰越）	113
○ 水産業総務費	114

(6) 商工費

○ 企業立地推進事業	115
○ 商業活性化支援事業	116
○ 産業振興支援事業	117
○ 地域産業体質強化推進事業	118
○ 地場産業振興センター運営事業	119
○ 新型コロナ感染症対策費（商工振興費）	120
○ サテライトオフィス等整備推進事業	121
○ 江津市観光協会助成事業	122
○ 有福温泉活性化事業	123
○ 有福温泉活性化事業（繰越）	124

(7) 土 木 費

○ 市道川戸渡田1号線改良事業（繰越）	125
○ 市道敬川大浜線側溝改良事業	126
○ 市道敬川大浜線側溝改良事業（繰越）	127
○ 橋梁長寿命化事業	128
○ 橋梁長寿命化事業（繰越）	129
○ 通学路整備事業	130
○ 通学路整備事業（繰越）	131
○ 道路ストック修繕事業	132
○ 道路ストック修繕事業（繰越）	133
○ 落石対策事業	134
○ 落石対策事業（繰越）	135
○ 土地利用一体型水防災事業	136
○ 土地利用一体型水防災事業（繰越）	137
○ 都市防災総合推進事業	138
○ 都市防災総合推進事業（繰越）	139
○ 地域景観形成促進事業	140
○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	141
○ 空家対策事業	142
○ 公園施設長寿命化事業	143
○ 都市再生整備計画事業	144
○ 都市再生整備計画事業（繰越）	145
○ 狭あい道路拡幅整備事業	146
○ 住環境整備事業（東高浜市街地整備事業）	147
○ 住環境整備事業（東高浜市街地整備事業）（繰越）	148
○ 住環境整備事業（本町街なみ整備事業）	149
○ 防災集団移転促進事業	150
○ 防災集団移転促進事業（繰越）	151
○ 住宅管理事業	152

(8) 消 防 費

○ 広域消防事業	153
○ 消防活動充実強化事業	154
○ 災害対策費	155

(9) 教 育 費

○ 英語指導員招致事業	156
○ 江津市教育研究会助成事業	157
○ 不登校等支援事業	158
○ 学校ICT環境整備事業	159
○ GIGAスクール構想整備事業（繰越）	160
○ スクールソーシャルワーカー活用事業	161
○ 指導主事配置事業	162

○ 学校空調整備事業	163
○ 小学校教育施設整備事業	164
○ 新型コロナ感染症対策費（小学校費）	165
○ 学校支援員等配置事業（小学校）	166
○ 小学校教育振興費	167
○ 中学校教育施設整備事業	168
○ 新型コロナ感染症対策費（中学校費）	169
○ 学校支援員等配置事業（中学校）	170
○ 中学校教育振興費	171
○ 図書館運営事業	172
○ 社会教育活動費	173
○ ふるさと教育推進事業	174
○ 放課後子ども教室推進事業	175
○ 放課後児童クラブ事業	176
○ ふるさとキャリア教育推進事業	177
○ 教育の魅力化推進事業	178
○ 子ども・若者総合相談窓口事業	179
○ 文化財保護費	180
○ 埋蔵文化財発掘調査事業	181
○ 学校給食費	182
○ 新型コロナ感染症対策費（学校給食費）	183

(10) 災害復旧費

○ 現年発生農業用施設災害復旧事業（繰越）	184
○ 現年発生林道災害復旧事業（繰越）	185
○ 過年発生農業用施設災害復旧事業	186
○ 現年発生農地災害復旧事業	187
○ 現年発生農地災害復旧事業（繰越）	188
○ 現年発生公共土木施設災害復旧事業	189
○ 現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越）	190

(11) 特別会計

○ 国民健康保険事業特別会計	191
○ 国民健康保険診療所事業特別会計	193
○ 後期高齢者医療事業特別会計	194
○ 公共下水道事業特別会計	195
○ 農業集落排水事業特別会計	199
○ 農業集落排水事業特別会計（農業集落排水施設管理費）	200
○ 農業集落排水事業特別会計（小規模排水処理施設管理費）	201
○ 農業集落排水事業特別会計（個別排水処理施設管理費）	202

II 基金運用状況に関する調書	203
-----------------	-----

○「事業名」について

事業名は、予算編成における大事業の名称を表示しています。

※（原則）令和4年度江津市歳入歳出決算書の備考欄と同じ名称となります。

○「担当部署」について

担当部署は二段書きとし、上段に令和4年度の担当、下段に令和5年度の担当（機構改革があった部署のみ）を表示しております。

○「事業費」について

事業費は、予算編成における大事業ごとの決算額を表示しています。

※（原則）令和4年度江津市歳入歳出決算書の備考欄と同じ数値となります。

○「事業進捗率」について

終期設定のある事業を対象に、事業進捗率を表示しています。

I 主要な施策の成果説明書

A. 予算執行の実績

会 計 別 決 算 状 況

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	18,029,458,855	17,052,216,252	977,242,603	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,015,751,098	2,974,841,091	40,910,007
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	1,984,980	1,979,801	5,179
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	820,359,903	819,483,553	876,350
	公 共 下 水 道 事 業	830,532,158	743,092,663	87,439,495
	農 業 集 落 排 水 事 業	280,304,437	244,727,091	35,577,346
	小 計	4,948,932,576	4,784,124,199	164,808,377
合 計	22,978,391,431	21,836,340,451	1,142,050,980	

一般会計款別決算状況

ア. 歳入の部

(単位:円or%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 市税	2,882,664,418	16.0	2,837,030,645	15.2	45,633,773
2. 地方譲与税	167,230,000	0.9	163,549,000	0.9	3,681,000
3. 利子割交付金	1,896,000	0.0	2,921,000	0.0	△ 1,025,000
4. 配当割交付金	9,366,000	0.1	11,037,000	0.1	△ 1,671,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,928,000	0.0	10,211,000	0.1	△ 3,283,000
6. 法人事業税交付金	40,461,000	0.2	30,564,000	0.2	9,897,000
7. 地方消費税交付金	554,022,000	3.1	545,803,000	2.9	8,219,000
8. 環境性能割交付金	8,127,000	0.0	6,717,000	0.0	1,410,000
9. 地方特例交付金	15,695,000	0.1	79,213,000	0.4	△ 63,518,000
10. 地方交付税	6,702,370,000	37.2	6,784,113,000	36.4	△ 81,743,000
11. 交通安全対策特別交付金	1,508,000	0.0	1,983,000	0.0	△ 475,000
12. 分担金及び負担金	137,347,290	0.8	98,168,406	0.5	39,178,884
13. 使用料及び手数料	202,018,863	1.1	196,851,458	1.1	5,167,405
14. 国庫支出金	2,943,429,867	16.3	3,639,303,219	19.5	△ 695,873,352
15. 県支出金	1,271,556,748	7.1	1,070,839,719	5.7	200,717,029
16. 財産収入	91,844,704	0.5	22,268,217	0.1	69,576,487
17. 寄付金	360,255,000	2.0	150,845,284	0.8	209,409,716
18. 繰入金	89,805,754	0.5	107,318,255	0.6	△ 17,512,501
19. 繰越金	797,325,885	4.4	893,506,727	4.8	△ 96,180,842
20. 諸収入	530,927,326	2.9	511,224,145	2.7	19,703,181
21. 市債	1,214,680,000	6.7	1,491,347,000	8.0	△ 276,667,000
歳 入 合 計	18,029,458,855	100.0	18,654,814,075	100.0	△ 625,355,220

イ. 歳出の部

科 目	令和4年度		令和3年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 議会費	126,685,104	0.7	119,899,790	0.7	6,785,314
2. 総務費	2,895,509,127	17.0	2,813,942,459	15.8	81,566,668
3. 民生費	5,248,228,604	30.8	5,730,075,863	32.1	△ 481,847,259
4. 衛生費	1,350,209,760	7.9	1,475,367,386	8.3	△ 125,157,626
5. 労働費	35,641,640	0.2	34,547,971	0.2	1,093,669
6. 農林水産業費	594,322,478	3.5	490,510,161	2.7	103,812,317
7. 商工費	653,638,857	3.8	736,909,608	4.1	△ 83,270,751
8. 土木費	1,775,823,989	10.4	1,231,880,556	6.9	543,943,433
9. 消防費	609,663,276	3.6	644,351,533	3.6	△ 34,688,257
10. 教育費	1,186,274,151	7.0	1,059,733,623	5.9	126,540,528
11. 災害復旧費	403,586,305	2.4	321,885,909	1.8	81,700,396
12. 公債費	2,172,632,961	12.7	3,198,383,331	17.9	△ 1,025,750,370
13. 予備費					0
歳 出 合 計	17,052,216,252	100.0	17,857,488,190	100.0	△ 805,271,938

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは一致しない場合があります。

歳入歳出差引残額 977,242,603円は令和5年度へ繰越。

一般会計性質別決算状況

(単位:千円or%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	
1. 人 件 費	2,272,766	13.3	2,263,329	12.7	9,437
(1) 議員委員等報酬手当	427,158	2.5	381,188	2.2	45,970
(2) 特別職給与	30,066	0.2	29,852	0.2	214
(3) 職員給	1,314,202	7.7	1,333,320	7.5	△ 19,118
(4) 職員共済組合負担金	299,553	1.8	296,699	1.7	2,854
(5) 退職金	152,797	0.9	171,802	1.0	△ 19,005
(6) 災害補償費	1,451	0.0	1,568	0.0	△ 117
(7) その他	47,539	0.3	48,900	0.3	△ 1,361
2. 物 件 費	2,358,819	13.8	2,408,149	13.5	△ 49,330
3. 維 持 補 修 費	245,560	1.4	230,627	1.3	14,933
4. 扶 助 費	3,158,035	18.5	3,550,718	19.9	△ 392,683
(1) 生活保護費	253,346	0.5	249,835	1.4	3,511
(2) 児童福祉費	1,486,257	8.7	1,805,984	10.1	△ 319,727
(3) その他	1,418,432	8.3	1,494,899	8.4	△ 76,467
5. 補 助 費 等	2,176,573	12.8	2,127,835	11.9	48,738
6. 普 通 建 設 事 業 費	1,604,747	9.4	1,798,419	10.0	△ 193,672
(1) 補助事業費	1,217,816	7.1	1,329,392	7.4	△ 111,576
(2) 単独事業費	351,449	2.1	421,047	2.4	△ 69,598
(3) 県営事業負担金	30,386	0.2	40,121	0.2	△ 9,735
(4) 受託事業費等	5,096	0.0	7,859	0.0	△ 2,763
7. 災 害 復 旧 事 業 費	403,586	2.4	371,907	2.1	31,679
(1) 補助事業費	295,312	1.7	172,223	1.0	123,089
(2) 単独事業費	108,274	0.6	199,684	1.1	△ 91,410
8. 公 債 費	2,172,633	12.7	3,198,383	17.9	△ 1,025,750
9. 積 立 金	889,893	5.2	137,090	0.8	752,803
10. 出 資 金	20	0.0	0	0.0	20
11. 貸 付 金	62,083	0.4	62,052	0.3	31
12. 繰 出 金	1,707,501	10.0	1,708,979	9.6	△ 1,478
合 計	17,052,216	100.0	17,857,488	100.0	△ 805,272

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは一致しない場合があります。

一般会計投資的事業の実施状況

(1) 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 補助事業	1,217,816	503,035	7,311	571,963	7,121	128,386
私立保育所施設整備補助事業	11,344	7,799		3,500		45
合併処理浄化槽設置整備事業	3,402	1,500				1,902
農業水路長寿命化事業	396					396
市行分収造林事業（補助）	1,100		811			289
水産業総務費（波子漁港浚渫）	13,225		6,500	6,700		25
市道敬川大浜線側溝改良事業	5,794	3,287		2,500		7
【繰越】市道敬川大浜線側溝改良事業	11,371	6,562		4,700	109	0
橋梁長寿命化事業（橋梁補修事業）	24,967	13,520		11,400		47
【繰越】橋梁長寿命化事業（橋梁補修事業）	32,866	19,342		13,400	124	0
通学路整備事業（通学路整備事業）	58,354	32,179		25,100		1,075
【繰越】通学路整備事業（通学路整備事業）	94,234	55,123		36,500	2,611	0
通学路整備事業（星島線道路改良事業）	11,898	6,482		5,400		16
【繰越】通学路整備事業（星島線道路改良事業）	4,620	2,719		1,800	101	0
【繰越】田の原3号線道路改良事業	3,885	2,060		1,800	25	0
道路ストック修繕事業	8,416	4,476		3,600		340
【繰越】道路ストック修繕事業	11,972	7,046		4,400	526	0
落石対策事業	3,588	1,247		2,100		241
【繰越】落石対策事業	19,329	11,359		5,400	2,570	0
都市防災総合推進事業	209,682	65,900		143,782		0
【繰越】都市防災総合推進事業	32,824	10,900		21,800	124	0
公園施設長寿命化事業	46,863	22,500		24,300		63
【繰越】公園施設長寿命化事業	5,264	4,780		400	84	0
都市再生整備計画事業（蛭子北道路整備事業）	40,913	13,732		27,181		0
【繰越】都市再生整備計画事業（郷田和木海岸線道路整備事業）	21,079	10,766		10,200	113	0
【繰越】都市再生整備計画事業（星島線緑地整備事業）	17,580	8,090		9,400	90	0
都市再生整備計画事業（第2江津中央団地整備事業）	171,433	49,568				121,865
狭あい道路拡幅整備事業	1,306	652				654
住環境整備事業（東高浜市街地整備事業）	24,018	11,742		12,200		76
【繰越】住環境整備事業（東高浜市街地整備事業）	50,692	21,686		28,900	106	0
住環境整備事業（本町街なみ整備事業）	20,974	10,043		9,900		1,031
防災集団移転促進事業	3,212	1,600		1,500		112
【繰越】防災集団移転促進事業	7,153	3,515		3,100	538	0
住宅管理事業	41,616	41,616				0
学校空調整備事業	40,564	9,908		30,600		56
小学校教育施設整備事業（渡津小改修）	140,442	34,148		106,200		94
中学校教育施設整備事業（江東中受水槽等）	21,440	7,188		14,200		52
2. 単独事業	351,449	0	47,226	282,482	2,468	19,273
財産管理費	1,969		0	0	0	1,969
地域コミュニティ交流センター整備事業	31,898		0	31,800	0	98
総合市民センター費	3,102		0	3,100	0	2
高齢者生活福祉センター整備事業	8,401			8,400	0	1
地域医療支援対策事業	90,109		0	90,100	0	9
火葬場費	13,703		0	13,700	0	3
担い手育成対策事業（ハード）	49,392		40,153	0	0	9,239

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業基盤整備事業	4,182					4,182
市行分収造林事業(単独)	286					286
現年発生林地崩壊防止事業	671			600		71
【繰越】現年発生林地崩壊防止事業	14,953		7,073	5,800	2,080	0
【繰越】災害関連緊急治山事業	21,055			21,055		0
道路維持補修事業	15,100			13,600		1,500
【繰越】市道川戸渡田1号線改良事業	3,104			3,100	4	0
公共交通安全対策事業	1,497					1,497
【繰越】土地利用一体型水防災事業 (川平地区土地利用一体型水防災事業)	9,966			9,900	66	0
都市公園管理事業	2,310			2,300		10
都市再生整備計画事業	9,334			9,300		34
消防活動充実強化事業	33,253			32,800	318	135
災害対策費	9,727			9,727		0
防災施設管理費	946			900		46
小学校管理費(郷田小消火栓ポンプ)	3,520			3,500		20
中学校管理費(桜江中消火栓ポンプ)	4,620			4,600		20
中学校教育施設整備事業 (江津中外壁改修等)	7,257			7,200		57
学校給食施設設備整備事業	11,094			11,000		94
3. 県営事業負担金	30,386	0	0	25,000	0	5,386
農地費	8,723			8,700		23
林業専用道開設事業	10,000			10,000		0
県道新設改良事業	4,500					4,500
急傾斜地崩壊対策事業	500			200		300
急傾斜地崩壊対策事業	1,056			500		556
石見海浜公園整備事業	5,607			5,600		7
4. 受託事業等	5,096	0	0	0	1,122	3,974
公社造林事業	1,131				1,122	9
特定中山間保全整備事業	3,965					3,965
合計(1+2+3+4)	1,604,747	503,035	54,537	879,445	10,711	157,019

(2) 災害復旧事業

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補助	【繰越】現年発生農業用施設災害復旧事業	64,978		64,978		0
	【繰越】現年発生林道災害復旧事業	33,295		32,095	1,000	200
	過年発生農業用施設災害復旧事業	71,561		1,744	6,600	63,217
	現年発生農地災害復旧事業	4,657		1,156		2,045
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	2,666	1,654		800	212
	【繰越】現年発生公共土木施設災害復旧事業	118,155	65,158		32,400	20,597
単独	現年発生農業用施設災害復旧事業	1,429			300	1,129
	【繰越】現年発生農業用施設災害復旧事業	12,594			8,100	4,494
	現年発生林道災害復旧事業	4,695			600	4,095
	【繰越】現年発生林道災害復旧事業	20,277				20,277
	過年発生農業用施設災害復旧事業	11,595				11,595
	現年発生農地災害復旧事業	583				583
	【繰越】現年発生農地災害復旧事業	856			500	356
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	29,254			10,500	18,754
	【繰越】現年発生公共土木施設災害復旧事業	26,991			19,500	7,491
合計	403,586	66,812	99,973	80,300	55,460	101,041

一般会計地方債現在高調書

(1) 目的別現在高

(単位:千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中増減額		4年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1. 公共事業等債	255,974	11,200	42,447	224,727
2. 公営住宅建設事業債	732,256		51,024	681,232
3. 災害復旧事業債	1,001,860	81,400	183,650	899,610
(1) 単独災害復旧事業債	608,069	39,500	117,441	530,128
(2) 補助災害復旧事業債	393,791	41,900	66,209	369,482
4. 緊急防災・減災事業債	7,631		7,631	0
5. 全国防災事業債	10,019		5,000	5,019
6. 教育・福祉施設等整備事業債	45,195	4,600	14,912	34,883
(1) 学校教育施設等整備事業債	37,619		14,500	23,119
(2) 一般補助施設整備等事業債	7,576	4,600	412	11,764
7. 一般単独事業債	5,267,344	95,200	362,626	4,999,918
うち合併特例事業債	3,391,071		207,308	3,183,763
うち(新)緊急防災・減災事業債	1,521,507	44,200	84,840	1,480,867
うち公共施設等適正管理推進事業債	37,287	13,600	2,475	48,412
うち緊急自然災害防止対策事業債	12,700	28,000		40,700
うち緊急浚渫推進事業債	3,100	9,400		12,500
8. 辺地対策事業債	222,709	24,800	23,485	224,024
9. 過疎対策事業債	6,471,008	894,300	840,918	6,524,390
10. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	221,027		20,328	200,699
11. 財源対策債	156,974	4,500	22,231	139,243
12. 減収補てん債	30,269			30,269
13. 減税補てん債	26,632		9,438	17,194
14. 臨時財政対策債	4,079,049	98,680	389,233	3,788,496
15. 県貸付金	745,847		120,772	625,075
16. その他	208,739		11,926	196,813
計	19,482,533	1,214,680	2,105,621	18,591,592

(2) 借入先別現在高

(単位:千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中増減額		4年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
財政融資資金	9,568,214	1,020,800	1,257,389	9,331,625
(旧)郵便貯金資金	227,197		52,119	175,078
(旧)簡易生命保険資金	129,297		46,406	82,891
地方公共団体金融機構	2,072,932	84,700	180,648	1,976,984
国の予算貸付・政府関係機関貸付	221,026		20,328	200,698
山陰合同銀行	2,907,784	28,680	234,033	2,702,431
島根銀行	606,308		40,404	565,904
日本海信用金庫	1,198,422		73,970	1,124,452
島根中央信用金庫	719,803		1,835	717,968
島根県農業協同組合	1,085,703	80,500	77,717	1,088,486
島根県	745,847		120,772	625,075
計	19,482,533	1,214,680	2,105,621	18,591,592

(3) 令和4年度借入状況調

(単位: 千円 or %)

区分	事業内容	総事業費	起債額	償還年限	利率	借入先	備考
公共事業等債	道路ストック修繕事業	8,416	3,600	2年据置10年償還	0.300	財務省	起債前借
	落石対策事業	3,588	2,100				
	急傾斜地崩壊対策事業	500	200	据置なし5年償還	0.070	財務省	
	道路ストック修繕事業	11,972	4,400				
	落石対策事業	19,329	5,400	2年据置10年償還	0.400	財務省	繰越分
教育・福祉施設等整備事業債	防災集団移転促進事業	3,212	1,500	2年据置10年償還	0.300	財務省	起債前借
	防災集団移転促進事業	7,153	3,100	2年据置10年償還	0.300	財務省	繰越分
一般単独事業債	道路維持補修事業	15,100	13,600	2年据置10年償還	0.300	地方公共団体金融機構	公共施設等適正債
	林地崩壊防止事業	671	600	1年据置3年償還	0.800	島根県農業協同組合	緊急自然災害防止債
	急傾斜地崩壊対策事業	1,056	500				
	消防ポンプ車等整備事業	10,340	10,300				
	緊急排水ポンプ整備事業	19,063	19,000				
	消防資機材整備事業	3,850	3,500	1年据置5年償還	0.070	地方公共団体金融機構	緊急防災減災事業債
	防災施設整備事業	946	900				
	消火栓整備事業	1,274	700				
	消防団ホップ車格納庫等整備事業	9,727	9,800				
	河川維持補修事業	3,418	3,400	1年据置5年償還	0.800	島根県農業協同組合	緊急浚渫推進事業債
	林地崩壊防止事業	14,953	5,800	2年据置10年償還	0.400	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止債(繰越)
	災害関連緊急治山事業	21,055	21,100				
河川維持補修事業	6,016	6,000	2年据置10年償還	0.950	島根県農業協同組合	緊急浚渫推進事業債(繰越)	
過疎対策事業債	学校空調整備事業	40,564	30,600	2年据置10年償還	0.400	財務省	
	総合市民センター整備事業	3,102	3,100				
	地域コミュニティ交流センター整備事業	31,898	31,800				
	私立保育所施設整備補助事業	11,344	3,500				
	高齢者生活福祉センター整備事業	8,401	8,400				
	火葬場整備事業	13,703	13,700				
	地域医療支援対策事業	90,109	90,100				
	農道整備事業	8,723	8,700				
	漁港施設機能増進事業	13,225	6,700				
	本町街なみ整備事業	19,037	9,900				
	石見海浜公園整備事業	5,607	5,600				
	都市防災総合推進事業	209,682	143,800				
	東高浜市街地整備事業	24,018	12,200	2年据置10年償還	0.300	財務省	起債前借
	蛭子北道路等整備事業	40,913	36,500				
	星島線道路改良事業	11,898	5,400				
	市道敬川大浜線側溝改良事業	5,794	2,500				
	橋梁補修事業	24,967	11,400				
	通学路整備事業	58,354	25,100				
	公園長寿命化事業	46,863	24,300				
	中央公園整備事業	2,310	2,300				
	学校大規模改修事業	15,397	15,300				
	学校大規模改修事業(小学校)	140,442	106,200				
	学校大規模改修事業(中学校)	21,440	14,200				
	学校給食施設整備整備事業	11,094	11,000				
	ソフト事業(13事業)	144,900	144,900	2年据置10年償還	0.300	財務省	
	都市防災総合推進事業	32,824	21,800				
	東高浜市街地整備事業	50,692	28,900				
	郷田和木海岸線道路整備事業	30,413	10,200				
	星島線緑地整備事業	17,580	9,400				
	公園長寿命化事業	5,264	400	2年据置10年償還	0.400	財務省	繰越分
	市道敬川大浜線側溝改良事業	11,371	4,700				
	星島線道路改良事業	4,620	1,800				
	橋梁補修事業	32,866	13,400				
通学路整備事業	94,234	36,500					
辺地対策事業債	林業専用道高丸山線工事負担金	10,000	10,000	2年据置10年償還	0.300	財務省	
	市道川戸渡田1号線改良事業	3,104	3,100				
	川平地区土地利用一体型水防事業	9,966	9,900	2年据置10年償還	0.400	財務省	繰越分
	田の原3号線道路改良事業	3,885	1,800				
災害復旧事業債	現年単独災害	12,030	11,400	2年据置10年償還	0.300	財務省	
	現年補助災害	2,666	800				
	過年補助災害	71,561	7,700	2年据置10年償還	0.300	財務省	起債前借
	現年補助災害	151,450	33,400	2年据置10年償還	0.400	財務省	
	現年単独災害	26,866	24,200	2年据置10年償還	0.300	財務省	繰越分
	現年農地等小災害	5,555	3,900	1年据置3年償還	0.070	財務省	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	-	70,000	2年据置10年償還	0.800	島根県農業協同組合	
		-	28,680	2年据置10年償還	1.033	山陰合同銀行	
計		1,742,371	1,214,680				

令和4年度 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

引き上げ分の地方消費税交付金額 309,145千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県補助金	市債	その他	地方消費税(引上分)	その他
社会参加促進事業	9,822	1,002			1,000	7,820
自立支援医療費	16,927	13,789				3,138
身体障害者補装具給付費	4,709	3,441				1,268
福祉医療費助成事業	69,914	28,453		6,834	20,000	14,627
特別障害者手当給付費	13,424	9,851				3,573
障害児福祉手当給付費	995	747				248
高齢者施設入所事業	161,920			49,105	25,000	87,815
高齢者生活福祉センター事業	27,373		8,400	1,307	3,000	14,666
地域生活支援事業	33,928	11,848		14	4,000	18,066
訓練等給付事業	328,934	246,701			30,000	52,233
介護給付事業	495,875	379,894			30,000	85,981
障がい福祉サービス事業	29,674	22,250			3,000	4,424
療養介護医療費	16,131	12,099			1,000	3,032
生活困窮者自立相談支援事業	6,860	5,250			895	715
生活困窮者家計改善支援事業	2,110	1,055				1,055
私立保育所等特別保育事業	28,870	13,209		10,226		5,435
私立保育所運営費補助事業	16,623	10,793				5,830
地域子育て支援センター費	23,408	15,604			3,000	4,804
ファミリーサポートセンター事業	2,000	1,332				668
地域子育て支援拠点事業	20,535	7,936			3,000	9,599
赤ちゃん登校日事業	2,928		2,900			28
児童支援事業	92,538	69,403			10,000	13,135
保育施設等利用者支援事業	6,675	5,562			750	363
児童扶養手当扶助費	78,931	26,258				52,673
児童手当扶助費	263,560	223,116				40,444
私立保育所委託費	660,166	480,497		8,917		170,752
保育所費	35,052	377		7,287	4,000	23,388
統合保育所運営委託事業	205,504	6,414		11,163	25,000	162,927
公立保育所特別保育事業	32,236	7,622		31	4,000	20,583
母子福祉費	3,131	218		9		2,904
乳幼児等医療費助成事業	57,930	16,066		4,055	20,000	17,809
被保護者就労支援事業	2,317	1,723		9		585
生活保護費	253,346	207,120				46,226
中国残留邦人等生活支援事業	1,457	1,333				124
社会保険						
国民健康保険事業特別会計繰出金	254,022	93,330			25,000	135,692
浜田地区広域行政組合負担金(介護保険)	538,802			777	50,000	488,025
介護保険事業	14,244			1,367		12,877
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	497,401	81,087			40,000	376,314
保健衛生						
高齢者健康診査事業	25,462			5,051		20,411
地域医療確保対策事業	4,231	420				3,811
精神障がい者医療援助費	1,519					1,519
地域医療支援対策事業	321,011	276	106,200			214,535
がん検診事業	16,899			1,330	3,000	12,569
予防接種事業	65,306	470				64,836
感染症対策事業	2,550				500	2,050
母子保健事業	4,166	1,369				2,797
母子健康診査等事業	14,184	736			3,000	10,448
未熟児養育医療給付費	1,384	897		186		301
計	4,766,984	2,009,548	117,500	107,668	309,145	2,223,123

令和4年度 入湯税の使途
令和4年度入湯税決算額 3,760千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県補助金	市債	その他	入湯税	その他
観光振興等						
観光費	7,462			3,353	2,794	1,315
有福温泉公衆浴場管理費	24,434			19,310	345	4,779
江の川祭り事業	8,221			6,700	621	900
計	40,117	0	0	29,363	3,760	6,994

令和4年度 新型コロナウイルス感染症関連事業一覧表

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 452,261千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源					一般財源
		新型コロナ 臨時交付金	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
新型コロナ感染症対策費(財産管理費)	5,323	5,141				182	0
企画費(業務改革支援業務)	3,828	3,828					0
新型コロナ感染症対策費(地域開発費)	11,219	10,851		368			0
社会福祉総務費(自宅療養者生活支援事業)	71	71					0
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	236,157		236,153			4	0
新型コロナ感染症対策費(社会福祉総務費)	2,100	2,100					0
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,400		1,400				0
新型コロナ感染症対策費(児童福祉総務費)	21,842	10,273	6,054	4,291			1,224
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	25,595		25,595				0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	136,587		136,587				0
水道事業会計補助金	185,914	3,561					182,353
新型コロナ感染症対策費(農業総務費)	9,424	9,424					0
農業集落排水事業特別会計繰出金	157,869	2,762					155,107
新型コロナ感染症対策費(商工振興費)	228,240	228,240					0
サテライトオフィス等整備推進事業	3,233	3,118		115			0
有福温泉活性化事業	275,843	141,563		126,632		5,286	2,362
公共下水道事業特別会計繰出金	249,877	4,209					245,668
GIGAスクール構想整備事業	9,087	8,827				260	0
新型コロナ感染症対策費(事務局費)	26	26					0
新型コロナ感染症対策費(小学校費)	11,204	7,255	3,900			49	0
新型コロナ感染症対策費(中学校費)	4,239	2,145	2,080			14	0
新型コロナ感染症対策費(放課後児童クラブ事業)	486	162	162	162			0
子ども・若者総合相談窓口事業	5,196	1,612	750	1,609		10	1,215
新型コロナ感染症対策費(学校給食費)	8,155	7,093					1,062
計	1,592,915	452,261	412,681	133,177	0	5,805	588,991

B. 主要な施策の成果

(1) 総務費

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費(財産管理費)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R5部署]	総務課・会計課			項	01	総務管理費
				目	07	財産管理費
事業費					3,680,273 円	事業の目的・目標 各種物品を導入することで、庁舎等公共施設を利用する市民及び職員の新型コロナウイルス感染症感染防止を図る。
財源内訳	国庫支出金				3,680,273 円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、庁舎等公共施設に防止対策物品等を配備。

○事業の実績

- 実績額 3,680,273円
- (内訳) 庁内備品購入費 2,952,200円
- 消耗品費 728,073円

● 配備品の例

品目	数量	配置場所
加湿空気清浄機	7台	本庁舎に配備
サーキュレーター	6台	
レジスター、自動釣銭機	1台	
体温検知顔認証カメラ	6台	庁舎ほか公共施設に配備

○事業の効果

空気清浄機や体温検知顔認証カメラの備品、消毒剤等の消耗品を購入し、感染拡大防止が図られた。また、セミセルフレジスター及び自動釣銭機を導入し、出来るだけ収納窓口での混雑を避け、待ち時間を短縮することで感染防止・市民の利便性の向上にも繋がった。

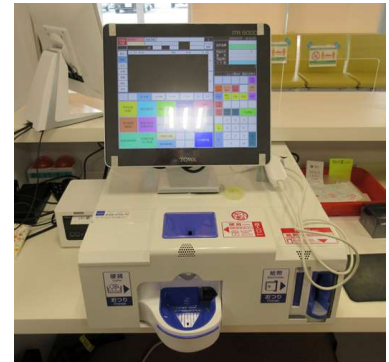
加湿空気清浄機



体温検知顔認証カメラ



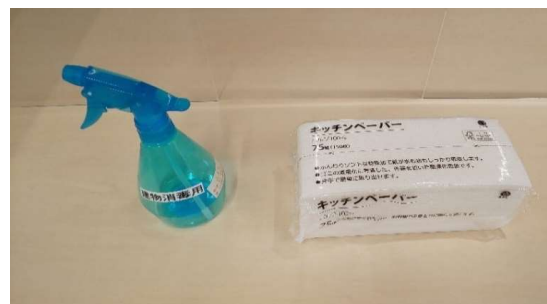
レジスター、自動釣銭機



サーキュレーター



消毒剤ほか



事業名	新型コロナ感染症対策費(財産管理費)(繰越)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R5部署]	総務課	行政係		項	01	総務管理費
				目	07	財産管理費
事業費		1,643,272円	事業の目的・目標	庁舎等公共施設を利用する市民及び職員の新型コロナウイルス感染症感染防止を図る。		
財源内訳	国庫支出金	1,460,628円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	182,644円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、庁舎等公共施設に防止対策物品等を配備。

○事業の実績

- 実績額 1,643,272円
- (内訳)

消耗品費	590,302円
修繕料	89,100円
工事請負費	591,470円
備品購入費	372,400円

● 実績内容

本庁舎1階窓口へのパーテーション設置工事、空気清浄機や体温検知顔認証カメラの備品、消毒剤等の消耗品を購入し、感染拡大防止を図る対策を実施した。

● 主な備品

品目	数量	配置場所
加湿空気清浄機	3台	本庁舎に配備
サーキュレーター	5台	本庁舎に配備
ソファベッド	1台	本庁舎に配備

加湿空気清浄機



体温検知顔認証カメラ



ソファベッド



● 工事内容

本庁舎1階窓口にて飛沫感染防止のためのアクリルパーテーションを設置



事業名	有福温泉公衆浴場管理費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R5部署]	管財課	管財入札係		項	01	総務管理費
	[商工観光課 観光ブランド推進係]			目	07	財産管理費
事業費		24,434,139 円	事業の目的・目標	有福温泉公衆浴場3湯（御前湯・さつき湯・やよい湯）の維持管理に関する経費。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	19,309,595 円				
	一般財源	5,124,544 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

有福温泉公衆浴場3湯（御前湯、早月湯、やよい湯）の維持管理に関する経費。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	12,094,384	会計年度任用職員報酬
共済費	766,178	社会保険料等
旅費	142,800	会計年度任用職員旅費
需用費	6,657,438	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等
役務費	473,217	通信運搬費、火災保険料
委託費	1,853,830	公衆浴場清掃業務等
使用料及び賃借料	298,642	AEDリース料、券売機リース料等
工事請負費	1,804,000	やよい湯緊急呼び出し機器システム設置工事等
公課費	343,650	入湯税
合計	24,434,139	



御前湯（外）



御前湯（内）

事業名	企画費		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
	担当部署 [R5部署]	政策企画課		政策企画係	項	01	総務管理費
					目	08	企画費
事業費		11,199,441 円	事業の目的・目標	第6次江津市総合振興計画（江津市版総合戦略含む）の策定及び運用をはじめ、スマートシティ、再生可能エネルギー、ふるさとづくり寄付金、多文化共生等市の政策の企画立案及び総合調整に関する手続きや取組みを実施する。			
財源内訳	国庫支出金	9,070,000 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	86,072 円					
一般財源		2,043,369 円					

施策の内容、実績、及び効果

○令和4年度の主な事業等

1. マイナポイント事業

(1) 内容

令和4年6月より市役所本庁舎1階に常設のサポート窓口を開設。「マイナポイント予約・申込」、「マイナポータル閲覧」、「健康保険証利用の申込」及び「公金受取口座の登録」について、市民の手続き等の支援や相談対応を実施。



(2) 実績・効果

※本庁舎1階に開設した支援窓口

サポート窓口開設後の利用者数及びマイナンバーカード取得者数は次のとおり。

区分	集計月	人数(人)	申請率(%)
①サポート窓口利用者延べ人数	R5.3月末	5,738	—
②マイナンバーカード申請者数	R4.6月末	10,815	47.01
	R5.3月末	18,419	81.89

(3) 決算額

費目	決算額(円)	備考
報酬	1,531,714	会計年度任用職員報酬
職員手当等	820,363	職員時間外手当、会計年度任用職員期末手当
共済費	255,298	会計年度任用職員社会保険料等
旅費	79,400	会計年度任用職員通勤手当
需用費	1,101,978	リーフレット、ノベルティ等
役務費	166,484	スマートフォン利用料
委託料	1,266,100	マイナポイント設定等支援業務委託料
使用料及び賃借料	22,000	チャットツール利用料
合計	5,243,337	

2. 江津市業務改革（BPR）支援業務委託事業

(1) 内容

行政事務のDXを進めるうえで必要となるBPR（Business Process Re-engineering=業務プロセスの改善）手法による業務分析、業務改善及び改善効果の評価等を実施。職員自らがBPR手法に取り組む手法を獲得しながら、本市におけるDXを推進し、市行政全体の事務作業の削減及び効率化を目的とするもの。令和4年度は、人事課・税務課・社会教育課・水道課を対象として実施した。

(2) 実績・効果

全4課の事務作業を可視化し、分析したうえで改革案を策定した。改革案では、年間で3,587時間を削減できることが明らかとなった。また、BPR実施後の職員へのアンケートから、担当業務を第三者的に意識させる効果が認められた。

(3) 決算額

費目	決算額(円)	備考
委託料	3,828,000	
合計	3,828,000	

事業名	ふるさとづくり寄付金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	政策企画課	政策企画係		項	01	総務管理費
				目	08	企画費
事業費		167,729,439 円	事業の目的・目標	ふるさとへの思いや江津のまちづくりに共感を持つ人々が、地域づくりへ参加できるよう寄付金による基金を設立し、その財源を活用し、地域住民福祉のための必要な事業を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	167,729,439 円				
一般財源		円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

「ふるさと納税制度」は、地方自治体に対する寄付金のうち、2,000円を超える部分について、個人住民税所得割の概ね2割を上限とする金額が、所得税と合わせて控除される。

市外在住の寄付者に対しては、今後も江津市とのご縁を大切にさせていただけるようお礼を兼ねて、『ふるさと特産品』を進呈し、江津市の特産品PRと地域産業の活性化を図る。

○寄付実績

令和4年度	寄付総数
件数 (件)	8,509
金額 (円)	328,138,000

○平成20年度からの寄付の累計

件数 (件)	49,581
金額 (円)	1,131,340,164

参考：過去の実績

	H20～H28	H29	H30	R1	R2	R3
件数 (件)	17,951	2,950	1,819	2,843	8,100	7,409
金額 (円)	316,244,832	65,410,000	47,278,700	75,190,200	158,221,432	140,857,000

○事業の実績

費目	決算額 (円)	備考
需用費	55,364	封筒印刷代等
役務費	199,682	証明書送料等
委託料	141,091,350	業務委託料、納税管理システム保守料
使用料及び賃借料	26,383,043	ふるさと納税サイト利用料、クレジット決済
合計	167,729,439	

○事業の効果

寄付額は前年比約233%、寄付件数は前年比約115%となった。新規返礼品の掲載を行った事で寄付額の大幅な増加に繋がった。ふるさと寄付を通じて多くの方に江津市及び江津市の特産品を引き続きPRしていく。

○ふるさとづくり寄付金の活用実績

(単位：円)

事業の種類	対象事業	事業費	基金繰入額
自然、景観を活かした事業	観光費1 (椿の里管理)	760,000	760,000
	自然公園管理費事業	256,741	225,941
	都市公園管理事業1	8,915,500	8,915,500
	地域景観形成促進事業 (シビックセンター植栽管理等)	6,256,800	6,256,800
文化の伝承に関する事業	文化活動支援事業	2,000,000	2,000,000
	指定文化財保護事業	216,040	216,040
	観光費1 (神楽公演謝礼)	800,000	800,000
	大元神楽伝承館管理事業	66,072	66,072
人々が元気になる事業	江津市観光協会助成事業	11,565,000	730,800
子供たちがすくすくと育つ事業	小学校費 (ICT環境整備)	11,958,096	11,958,096
	中学校費 (ICT環境整備)	3,082,780	3,082,780
	図書館整備費 (図書購入)	2,999,923	2,999,923
	保育所費2	5,230,060	5,230,060
イキイキと暮らし続けていくための事業	農林水産振興総合事業 (6次産業推進)	3,018,290	3,018,290
合計		57,125,302	46,260,302

事業名	地域コミュニティ活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		151,077,997 円	事業の目的・目標	過疎化や少子高齢化により地域活動の衰退が進行し、地域の維持が困難な状況となっていることから、地域住民の主体的なまちづくり活動を支援し、住民と行政との協働による地域づくりを推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	109,500,000 円				
	その他	1,747,722 円				
	一般財源	39,830,275 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●センター運営／活動促進

- ①活動拠点となる交流センターの管理運営
- ②活動を促進するための研修会等の実施

歳出科目	センター管理	活動促進	備考
報酬	56,313,110		センター職員報酬
共済費	6,272,183		雇用保険料/社会保険料/共済組合負担金等
報償費		22,500	地域コミュニティフェス謝礼
旅費	53,560		防火管理者講習、センター職員費用弁償
需用費	13,642,948		センター光熱水費、修繕料、燃料費
役務費	2,112,218		電話代、インターネット
委託料	3,813,480		浄化槽、消防設備点検、水質検査
使用料及び賃借料	2,630,134		センター土地借上、AEDレンタル、研修会場使用料
工事請負費	32,701,240		地域コミュニティ交流センター改修工事
備品購入費	638,000		施設備品購入
負担金及び交付金	53,000		防火管理者講習
計	118,229,873	22,500	

●地域コミュニティ実践事業交付金（平成21年度～）

地域で組織された自治組織（地域コミュニティ組織）が、自ら考え取り組む「地域づくり計画」を実践するため、交付金により支援を行う。

交付団体名	交付金額（単位：円）			備考
	組織運営費	政策課題費	独自事業費	
波積地区まちづくり協議会	300,000	220,000	-	・草刈り隊 ・環境美化活動
黒松自治区推進協議会	300,000	-	500,000	・特産品づくり・海岸美化・防災対策
都治地区コミュニティ協議会	500,000	220,000	610,348	・梅加工品研究・環境整備
浅利まちづくり振興会	500,000	-	500,000	・防災活動
松平たすけ愛協議会	550,000	237,000	1,220,000	・健康運動・自主防災・農産加工品づくり
わたづコミュニティ協議会	600,000	220,000	1,194,492	・交流拠点整備 ・自主防災
郷田コミュニティ協議会	700,000	256,000	750,000	・サロン ・子どもの学習支援
嘉久志まちづくり推進協議会	900,000	220,000	900,000	・自主防災 ・脳活笑楽校
和木まちづくり協議会	600,000	220,000	2,698,842	・伝統文化継承 ・交通安全啓発活動
都野津町づくり協議会	850,000	220,000	1,000,000	・サロン ・子ども広場 ・高齢者見守り
二宮町まちづくり協議会	900,000	220,000	764,486	・防犯パトロール・万葉関連街道環境整備
跡市地区まちづくり協議会	350,000	220,000	1,010,049	・加工品開発事業・サロン・まち歩き・コケプロジェクト
敬川まちづくり協議会	500,000	220,000	1,160,000	・環境美化活動 ・スタンプラリー ・荒廃農地活用
波子まちづくり活性化協議会	350,000	220,000	1,000,000	・カレンダーづくり・ゲストハウス運営・空き家情報提供
有福温泉町まちづくり協議会	300,000	220,000	550,084	・防犯パトロール・環境整備・本明山環境整備
長谷里山づくり協議会	300,000	220,000	458,445	・有害鳥獣軽減・環境整備・サロン
まごころ市山	350,000	220,000	1,000,000	・生産活動 ・まごころ市 ・草刈りサポート
川戸地域コミュニティ協議会	350,000	220,000	720,000	・旧川戸駅イベント ・防災訓練 ・サロン
谷住郷まちづくり協議会	300,000	220,000	663,252	・サロン ・マルシェ開催
川越まちづくり協議会	350,000	220,000	2,262,626	・世代間ウォーキング ・水の国コンサート
小計	9,850,000	4,013,000	18,962,624	
総計			32,825,624	

○事業の効果

コロナ禍という困難な状況であったが、各地区が工夫をこらしながら、地域課題解決の取組として、地域の特色や資源を活かした地域づくりや支え合いの仕組みづくり、ひとづくりなど独自の活動を展開した。

2月に開催したコミュニティフェスでは、3地区から事例の発表があり、高校生及び大学生の参画を得て活動の情報交換やそれぞれの活動成果を共有できた。

事業名	定住促進総合対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		4,132,502 円	事業の目的・目標	定住相談員を配置し、移住・定住に関する細やかな支援を行うほか、定住相談イベント等へ参加し、U I ターンを促進する。 また、女性の再就業支援や結婚支援等により、女性や若者の定住を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	338,969 円				
	一般財源	3,793,533 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①定住相談の充実

定住相談や支援を専従で行う定住相談員を配置し、空き家バンクによる「住居」の紹介やワークステーション江津と連携した就業の支援、U I ターン後のフォローアップなどきめ細やかに行う。

②女性の再就業等支援による定住促進

女性のプチ起業支援補助金（上限200千円の定額助成）の交付等により、結婚や出産等により仕事を中断した女性が在宅で起業する等の取り組みを支援することで、働く世代の女性の定住化を図る。

③地方創生移住支援補助金によるU I ターン促進

東京圏から本市へ移住し、対象法人として登録された中小企業等へ就業した人、または起業した人へ移住支援金を支給する。（世帯：100万円 単身：60万円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき30万円を加算する。）

○事業の実績

①定住相談の充実

： 2,932,502円

- 定住相談員配置 1名
- 定住相談件数 82件 相談を介してU I ターンした件数 13件（33人）
- 空き家バンクを利用してU I ターンした人数 17人

②女性の再就業等支援による定住促進

： 1,200,000円

- 女性のプチ起業補助金 6件（飲食店、出張トリミングサービス、エステサロン、フラワーアレンジメント店）

③地方創生移住支援補助金によるU I ターン促進

： 0円

- 東京圏からの移住者に対する支援補助金 0件

○事業の効果

①定住相談の充実

コロナ禍で、都市部で開催される定住相談会が3回から1回に縮小しオンライン開催に切り替わった。都道府県をまたぐ移動の自粛要請等はなかったものの、対面での定住相談が市の窓口と、都市部での定住相談会1回に限られたため、相談者数とU I ターン者数はコロナ禍前の水準を下回った。

②女性の再就業支援による定住促進

江津市ビジネスプランコンテストにおける創業支援コンソーシアムをはじめとする創業支援機関が、創業希望者に周知することで、6件の利用があった。自らの経験や知識または資格を活かしたスタート型の起業を後押しする事業となっている。

③地方創生移住支援補助金によるU I ターン促進

地方創生移住支援補助金に係る相談はあったが、補助金申請はなかった。東京圏在住者からの移住相談時に制度を紹介し利用を促す。

事業名	定住促進空き家活用事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		3,188,599 円	事業の目的・目標	UIターン者用の住居として空き家バンク登録を行い、UIターンを促進する。空き家を低家賃で世帯向けの賃貸住宅として整備し、UIターン希望者へ貸与することで、UIターンを促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	336,000 円				
一般財源		2,852,599 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

UIターン者の受け入れを促進するため、空き家の利活用に係る事業を推進する。

- 総事業費 : 3,188,599 円
- 内訳) ①空き家バンク事業 (空き家調査等の実施)
 - : 672,497 円 ※ 公用車リース、燃料費、備品購入
- ②UIターンのための空き家活用促進事業 (空き家改修費補助金、事業費の1/2、上限100万円)
 - : 2,144,000 円 ※ 4件補助 (内1件は、住居+起業)
- ③定住促進集落活性化住宅管理事業 (2戸の住宅を管理)
 - : 372,102 円 ※ 建物借上げ、火災保険料

○事業の実績

- ①定住促進集落活性化住宅管理事業
 - ・管理する住宅 2戸
 - ・入居状況 1戸 2人
- ②空き家バンク事業
 - ・新規登録件数 14件
 - ・空き家バンク利用者数 20人 (うちUIターン者数 17人)
- ③UIターンのための空き家活用促進事業
 - ・UIターンのための空き家改修費補助金交付件数 4件
 - ・補助金交付によるUIターン者数 7人 (4世帯)
 - ・補助金交付による起業件数 1件

○事業の効果

- ①定住促進集落活性化住宅は、家賃が安価な賃貸物件として、若い世代や地元企業の人材確保の一助となっている。一方で市と所有者との契約満了後に住宅を所有者に返還するため、入居者が次の住まいを探す必要がある。
- ②空き家バンクは、年々制度が浸透してきており、状態の良い物件の登録が増えている一方、劣化のある物件の登録依頼も増えており、登録不可とする事例が増えている。
【参考】電話・窓口等での定住相談 (UIターンフェアは除く) 件数 R1:66件 R2:104件 R3:68件 R4:65件
- ③UIターンのための空き家改修費補助金は、移住希望者の移住を後押しする制度となっている。

■空き家バンク利用実績

年度	2006 18年度	2007 19年度	2008 20年度	2009 21年度	2010 22年度	2011 23年度	2012 24年度	2013 25年度	2014 26年度	2015 27年度	2016 28年度	2017 29年度	2018 30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度	合計
空き家バンク登録物件	20	24	24	33	29	38	42	39	30	25	24	18	16	30	14	11	14	431
空き家バンク物件入居件数	10	9	13	18	13	20	16	8	7	8	12	15	11	13	27	17	16	233
空き家バンク利用者数	12	19	34	45	45	46	34	19	20	18	26	25	16	41	54	32	20	506
※うち、UIターン者数	12	15	27	37	36	10	7	10	17	2	16	7	7	21	31	11	17	283
【利用者数内訳】																		
賃貸物件	10	15	23	29	36	27	14	13	13	3	8	3	8	27	25	7	10	271
江津市定住促進 集落活性化住宅	0	0	7	10	9	0	3	2	0	2	0	0	3	0	0	0	0	36
売却物件	2	4	4	6	0	19	17	4	7	13	18	22	5	14	29	25	10	199

事業名	コミュニティビジネス創出支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		5,000,000 円	事業の目的・目標	小規模でも地域の課題や資源に根ざしたビジネスの創業を促進するとともに、起業スキルを持つ人材を受け入れる環境をつくる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		5,000,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

過疎化・高齢化が進む本市において、ソーシャルビジネス等の起業を促進し、多様で魅力ある雇用を創出する仕組みを創る。具体的には、ビジネスプランコンテストを開催し、起業しようという意欲のある人材に対して、本市で起業する機会を提供し、プラン実現に向けた支援を行う。

○事業の実績

●ビジネスプランコンテスト事業【委託費4,000,000円】

10件の応募があり、6件が一次審査を通過した。一次審査通過者を対象にブラッシュアップ勉強会を3回実施した。12月に最終審査会を開催し、山本達彦氏が提案した「江津住宅ストック～空家を適正管理次世代へ～」が大賞を受賞した。

●若者世代のU I ターン起業支援補助金【補助金1,000,000円】

県外からUターンした1名に補助金を交付し、起業を支援した。

○事業の効果

NPO法人てごねっと石見へビジネスプランコンテスト業務を委託。

昨年度と同様に新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上でコンテストを開催した。最終審査会には、一般参加者が60人来場。また、来場できない人向けにオンラインライブ配信も実施し、最大で約300人が視聴した。

ビジネスアイデアサポートについても、昨年度と同様に江津地域雇用創造協議会が実施し3名を伴走支援した。NPO法人てごねっと石見が、起業したい人を支援する人材（メンター）とサポート対象者とのマッチングを行い、複数回にわたり面談したことで、事業内容や顧客ターゲットの明確化が図られ、伴走型支援の有効性を確認することができた。

最終審査会チラシ



最終審査会場の写真



事業名	地域の活力創出事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R5部署]	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		3,170,000 円	事業の目的・目標	地域の活力やまちの魅力を創出する活動や事業を推進し、交流人口や関係人口、定住人口を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,600,000 円				
	一般財源	570,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

① まちひと結び事業

NPO法人や任意団体、地域コミュニティ組織等による交流や移住促進を目的とした取り組みに対し、必要な経費を補助する。(上限300千円の定額助成)

② 外部人材受入促進事業

公益財団法人ふるさと島根定住財団が実施するしまね産業体験制度を活用して、本市へ移住する人に対して体験助成金を支給する。(月3万円、最大1年間)

③ 移住・定住・交流推進支援事業

一般財団法人地域活性化センターが実施する支援事業で、NPO法人や任意団体、地域コミュニティ組織等が、都市住民等を受け入れる移住や定住の推進、並びに交流人口の増加等につながる地域交流を推進することによる地域活性化を目的とした取り組みに対し必要な経費を補助する。(上限2,000千円の定額助成)

○事業の実績

① まちひと結び事業

: 600,000円

- 第1回 はづみ縁日 約350人が参加
- つのぐりノベーションワークショップ 29人が参加

第1回 はづみ縁日



つのぐりノベーションワークショップ



② 外部人材受入促進事業

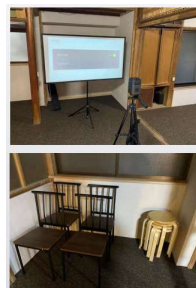
: 570,000円

- 体験助成金を支給 4名 (内訳: 農業 3名、漁業 1名)

③ 移住・定住・交流推進支援事業

: 2,000,000円

- 山陰ギフト(事業実施者)が、有福温泉およびその周辺(江津市)と都市部との二拠点生活を推進するために、広報での周知を行い、都市部で開催したイベントでモニターツアー参加者を募り、二拠点での暮らしを体感してもらう企画を運営した。あわせて有福温泉二拠点生活などに用いる拠点、「有福どりっふ」の整備をした。今後も「有福どりっふ」を交流拠点として運用することで都市部などから関係人口の受入を継続する。



事業名	シティプロモーション推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		2,532,500 円	事業の目的・目標	本市の特色ある取組やまちづくり、活躍する人や企業などを多様な媒体や手法で情報発信することで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市住民の移住・交流を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,532,500 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

まちづくりや地域活性化に意欲のある若者や地方志向の人材をターゲットに、本市の魅力や実践者の取り組みなどを情報発信して発信する。

○事業の実績

●シティプロモーション委託 : 1,000,000円

市内で活躍する10人の実践者に「創造力」をテーマとしたインタビューを行い、インタビュー記事をSNSで発信した。また、これまでにインタビューした人が一堂に会するイベントとして、「GO▶GOTSU! フェス」をパレットごうつで初開催し、市内外から800人を超える来場があった。このイベントを通じて市内で地域課題の解決や地域活性化に取り組んでいる人を市内外に発信し、イベント参加者がその魅力に触れる機会を創出することで、シビックプライドの醸成を図った。

●ブランドサイト運営委託 : 500,000円

GO▶GOTSU! ブランドサイトに市内の実践者の活動を掲載することで、本市が「起業・創業に挑戦しやすいまち」であることを情報発信した。

●有福再生プロジェクト特集記事製作業務委託 : 990,000円

大規模再生プロジェクトが進んでいる有福温泉において中心的に取り組んでいる有福温泉振興会の会員やその関係者に、有福温泉再生に取り組む理由や想いを取材し、特集記事をGO▶GOTSU! ブランドサイトに掲載することで、市内において自らの強みを活かし地域課題の解決をめざす「クリエイティブ人材」の活動を広く発信した。

●HPサーバー借上げ他 : 42,500円

○事業の効果

地方・起業志向の都市部在住の若者や出身者など本市に関わりのある人などに対して、継続的に情報発信を行うことで、UIターンや関係人口の増加に結びついている。また、市内在住者向けにプロモーション活動を行うことで、活動人口の増加にもつながっている。

GO▶GOTSU! インスタグラム



GO▶GOTSU! フェス



ブランドサイト運営



有福再生プロジェクト特集記事



事業名	江津ひと・まちプラザ管理事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		57,017,290 円	事業の目的・目標	中心市街地の拠点施設として、乳幼児から高齢者までのあらゆる人々が憩い、交流し、活動する場を提供することで、中心市街地に新たな賑わいと活力を創出する。 併せて、地域を担う人づくりや市民活動を促進する拠点として江津市全体の活性化に寄与する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		57,017,290 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津駅前の賑わいの拠点となる公共公益複合施設「江津ひと・まちプラザ パレットごうつ」の運営。

◇支出の内訳

歳出科目	決算額	備考
報酬	15,300 円	運営協議会委員報酬
旅費	2,060 円	運営協議会委員旅費
需用費	689,150 円	電動式移動観覧席部品交換等
役務費	155,780 円	電動式移動観覧席不具合調査費/建物保険料
委託料	56,151,000 円	指定管理料
使用料及び賃借料	4,000 円	案内標識土地借上料

○事業の実績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

1. 各施設の利用者数

施設名	R4利用者数	R3利用者数	R2利用者数
	R4. 4. 1-R5. 3. 31	R3. 4. 1-R4. 3. 31	R2. 4. 1-R3. 3. 31
(1) 市民交流施設	48,944	42,200	37,234
(2) 総合福祉施設	8,467	8,886	9,163
a 江津市社会福祉協議会	2,321	2,515	2,581
b 障がい児・者基幹相談支援センター	490	439	575
c ワークステーション江津	5,656	5,932	6,007
(3) 観光総合情報施設（江津市観光情報センター）	3,131	2,475	3,481
(4) 子育て支援施設（江津市子育てサポートセンター）	5,538	5,430	4,143
合計	66,080	58,991	54,021
※1日平均利用者数	184人	164人	150人

2. 市民交流施設の利用実績（貸館利用）

	R4			R3			R2		
	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率
会議室①	199	4,019	56%	175	3,237	49%	164	3,911	47%
会議室②	313	1,626	88%	269	1,260	75%	270	1,476	63%
和室	109	511	29%	83	340	23%	80	342	22%
キッチン	84	387	24%	60	203	17%	35	31	10%
スタジオ	306	1,721	86%	199	1,383	56%	213	1,418	53%
ホール	159	6,785	41%	157	6,384	44%	120	3,496	33%
フリースペース	189	1,736	54%	186	2,367	52%	171	1,938	45%
交流広場	44	5,952	13%	28	2,085	8%	23	2,502	6%
計	1,403	22,737	48%	1,157	17,259	40%	1,076	15,114	37%

○事業の効果

コロナ禍の影響を大きく受けた1年であり、前年度同様に困難な状況に直面したが、中心市街地活性化基本計画で立てた1日平均利用者（137人）の目標数は上回った。

事業名	小さな拠点づくり推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		7,092,871 円	事業の目的・目標	桜江5地区が連携して生活機能を維持する仕組みをつくることで、安心して暮らせる地域を実現する。 (令和2年度から令和6年度まで5カ年間、島根県のモデル地区として事業を推進)		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	4,728,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,364,871 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

さくらえ地区小さな拠点推進協議会及び同事務局を設置し、市や県と連携しながら、3つの事業に取り組む。

【3年目の取組】

- 1) 自主防災地域連携モデル事業～地区防災組織の連携で防災力強化～
防災リーダーの養成、防災アドバイザーを招聘し地区ごとの課題にあった内容で研修会・避難訓練・防災ワークショップの開催
- 2) 若者定住促進事業～コミュニティ学習塾と空き家活用～
サタデースクールでeスポーツを活用したレクリエーションや桜ライトアップイベントの開催
U・Iターン者のための空き家改修補助金・多世代住居改修補助金の活用促進
- 3) コミュニティ移動スーパー実証事業～高齢者の暮らしを守る仕組みづくり～
買い物送迎バスツアーの試行と見守りを兼ねた移動販売事業の実施事業者の決定

○事業の実績

- 1) 自主防災地域連携モデル事業～地区防災組織の連携で防災力強化～
防災士・防災リーダー養成2名、5地区合同勉強会を1回開催、地区ごとに防災研修会やワークショップを開催（長谷地区：ワークショップ2回、市山地区：ワークショップ2回、川戸地区：理学療法士による要介護者支援スキル研修1回、谷住郷地区：ワークショップ1回、川越地区：避難所運営訓練1回、理学療法士による要介護者支援スキル研修1回）。
- 2) 若者定住促進事業～コミュニティ学習塾と空き家活用～
川戸・市山・谷住郷地区合同で開催するサタデースクールでeスポーツを活用したレクリエーションを開催。桜ライトアップイベントを開催。空き家改修補助金3件（6人が移住）。
- 3) コミュニティ移動スーパー実証事業～高齢者の暮らしを守る仕組みづくり～
令和3年度に地域内在住の65歳以上を対象とした買い物実態調査の中で、移動販売の次にニーズが高かった買い物送迎サービスについて、買い物送迎バスツアーを3回試行（川越地区：2回、長谷・川戸地区合同：1回）。生活利便性向上事業推進協議体（包括支援第2層協議体）との意見交換の中で要望のあった見守りを兼ねた移動スーパーの実施に向けて、桜江町商工会と協議を重ね制度設計を行い、桜江町内の2事業者から実施事業者として選定し、車両1台分を購入支援。

○事業の効果

- 1) 自主防災地域連携モデル事業～地区防災組織の連携で防災力強化～
地区ごとに防災アドバイザーの指導のもと防災ワークショップや研修会を実施し、防災活動の担い手（自治会の代表や消防団など）の防災意識を高めることができた。防災上の課題を防災ワークショップでのディスカッションを通じて担い手同士が共有し、マップ上に落とし込むことができた。さらに、理学療法士による要介護者支援スキル研修を受講したことにより、足が不自由な人、耳が聞こえにくい人、認知症の人への支援方法のコツや複数の担い手で連携して要介護者を支援することでスムーズに避難所へ誘導する方法を学んだ。
- 2) 若者定住促進事業～コミュニティ学習塾と空き家活用～
学習ボランティアの担い手と繋がるために、サタデースクールにおいてeスポーツを実施した。桜ライトアップイベントでは、5地区にある桜の名所を同時にライトアップするために、さくらえ地区小さな拠点推進協議会若者会の委員がまちづくり協議会や地域団体に主旨を説明し、協力を得た上でイベントを開催した。地域内の若い担い手为中心となり、地域住民と協力して多世代交流イベントを開催することができた。
- 3) コミュニティ移動スーパー実証事業～高齢者の暮らしを守る仕組みづくり～
買い物送迎バスツアーは、民生委員をはじめとする運営スタッフが参加者のバスの乗降から店舗での買い物付き添いまで支援を行い、参加者満足度の高いバスツアーを実施することができた。加えて買い物支援だけではなく、レクリエーション活動としてバスツアーの意義を見出すことができた。

事業名	新たな移住定住推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		3,750,000 円	事業の目的・目標	有福温泉街に点在する空き家等を活用して創業・開業する人材を呼び込み、有福温泉街に新たな魅力を創出するとともに、UITターン者の増加により、高齢化が進む地域の担い手を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	3,000,000 円				
一般財源	750,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ①補助事業者の有福温泉振興会が人材を配置し、以下の業務を行う。
 - ・有福温泉ビジネスプランコンテストの開催
 - ・移住・定住希望者の支援（空き家等の紹介、起業・創業支援など）
 - ・地域コミュニティや市内事業者等と連携した市場やイベントなどの定期開設・温泉地に滞在しながら地域の暮らしを体験できる体験メニュー等の開発
- ②有福温泉の空き家等を活用して創業若しくは開業をする者に対し、創業等にかかる費用の一部を補助し、支援する。（現有制度を活用）

○事業の実績

- ビジネスプランコンテストの開催
江津市ビジネスプランコンテストを運営する創業支援コンソーシアムと連携して有福賞を創設し、ビジネスプランを公募した。3人から応募があり2人が最終審査会に進出し、最終審査会の結果、藤原賢太氏が提案した「有福まるごとスーパー銭湯計画」が有福賞を受賞した。
- 移住定住（創業）希望者支援
有福温泉振興会から創業希望者へ利用可能な空き家の紹介を行った。
- 体験メニュー開発
レンタルバギーを購入し、有福温泉から市内の観光スポットに移動する体験メニューを開発した他、石見神楽工房による石見神楽面づくり、衣装着用体験メニューを開発した。
- イベント開催
令和5年3月21日有福温泉町湯町にて、「2023有福温泉EASTER（イースター）祭」を開催した。有福温泉神楽団の公演やしまねっこによるステージイベントの企画運営、飲食他各種出店者を募ったほか、湯町にある有福温泉振興会の各事業者（旅館・飲食店）と連携して、宿泊施設などの内覧会を兼ねたスタンプラリーを実施した。

○事業の効果

- ・ビジネスプランコンテストにより、有福温泉で創業・開業したい人材が発掘できた。
- ・イベント等の定期開催により交流人口が増加した。
- ・温泉+体験メニューを開発し、交流人口が増加した。

レンタルバギーによる体験メニューを開発



2023有福温泉EASTER祭



事業名	地方バス路線維持対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
				目	10	地域開発費
事業費		28,112,000 円	事業の目的・目標	公共交通機関である路線バスは、過疎化と少子化の進行やモータリゼーションの進展などにより、利用者は年々減少している。 一方で日常生活を営む上で、住民にとってはなくてはならない路線であることから、バス事業者に対して運行補助を行うことによって住民の生活交通を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	678,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		27,434,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県生活交通確保対策協議会の協議結果に基づき、島根県知事が選定した生活交通路線を運行する事業者に対して、補助対象経常経費と経常収益との差額のうち、国及び県の補助金を除いた残額を路線の延長によって沿線自治体と按分した額を補助金として交付する。

- ・バス運行事業者 石見交通株式会社
- ・補助対象期間 令和3年10月1日～令和4年9月30日

○事業の実績

運行系統	運行キロ	平均回数	乗車密度	補助金(千円)
周布～有福温泉～済生会病院～江津駅前	42.0	6.0	2.0	6,111
江津駅前～大橋東詰～嘉戸塩田口	2.5	2.0	0.0	802
済生会病院～江津駅前～嘉戸塩田口	3.6	2.0	0.1	1,128
周布～西波子～済生会病院～温泉津温泉口	50.5	1.0	1.1	1,518
周布～西波子～済生会病院～江津駅前	31.2	4.5	3.6	972
周布～西波子～沖田クリニック～江津駅前	32.6	0.5	3.2	
周布～はまだお魚市場～済生会病院～江津駅前	31.6	5.5	3.9	
周布～はまだお魚市場～沖田クリニック～済生会病院～江津駅前	33.0	3.5	3.7	
済生会病院～江津駅～川戸～石見川本	40.7	5.0	1.1	9,225
江津高校前～済生会・江津駅～川戸～石見川本	45.7	1.0	1.9	
済生会病院～波積～大家	23.6	0.8	0.1	967
済生会病院～波積～大家回転場	23.0	2.8	0.5	2,956
済生会病院～浅利駅口～波積	13.2	2.0	0.2	4,118
大田市立病院前～宅野口～道の駅サンピコ	38.0	0.5	2.4	55
大田市立病院前～仁万駅前～済生会病院	48.1	4.0	4.0	0
大田市立病院前～大田西中～道の駅サンピコ	39.1	1.1	2.8	119
大田バスセンター～大田西中～道の駅サンピコ	36.0	0.5	0.1	95
仁万駅前～大田西中～道の駅サンピコ	19.9	0.5	2.4	46
合計				28,112

○事業の効果

運転免許保有率の上昇、通学者の減少など従来の要因に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、路線バスにとって厳しい環境にある中で、補助金交付を通じて、バス事業者による安定的な輸送サービス提供がなされた。

事業名	生活交通バス事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
				目	10	地域開発費
事業費		15,014,252 円	事業の目的・目標	地域住民の交通手段を確保し、公共の福祉に資するため、江津市生活路線代替バス及び江津市生活バスを運行する。 また、タクシー事業者との委託契約により、長谷地域相乗りタクシーを運行する。		
財源内訳	国庫支出金	2,134,000 円				
	県支出金	1,677,000 円				
	地方債	円				
	その他	805,720 円				
	一般財源	10,397,532 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 江津市生活路線代替バス（井沢峠～跡市 運行状況 月～土 2往復/日）
- 江津市生活バス（桜江地域）
 - ・運行状況（月・木）三田地線・今田線 各1往復/日、鹿賀線・市山線 各2往復/日
（月・火・木・金）江尾線 1往復/日
（火・金）長戸路線・谷線・下の原線 各1往復/日、市山線 3往復/日
- 江津市生活バス（江津中部地域）
 - ・運行状況 川平線（火・金）2往復/日 ※デマンド型
松川波積線（月・木）4往復/日 ※デマンド型
江津川平線（火・水・金）2往復/日
- 江津市生活バス（有福千田線）
 - ・運行状況 火・水 1往復/日 ※デマンド型
- 江津市生活バス（長谷線）
 - ・運行状況 月～土 2往復/日 ※スクールバス混乗
- 長谷地域相乗りタクシー
長谷地域を対象に、タクシー車両を利用し、川戸まで1往復デマンド運行する。
 - ・運行状況 火・木 1往復/日 ※タクシー車両使用・デマンド型

○事業の実績

運行区間	運行日数	乗車人数	1日あたり乗車人数	使用料収入(円)
江津市生活路線代替バス				
井沢峠～跡市バス停	296	325	1.10	59,640
江津市生活バス（桜江地域）				
（鹿賀線）鹿賀団地～桜江総合センター	97	68	0.70	24,700
（三田地線）三田地上～川戸	95	20	0.21	4,000
（今田線）川戸～（今田経由）～応儀医院前	95	106	1.12	19,800
（長戸路線）長戸路集会所～桜江総合センター	100	1	0.01	200
（谷線）上谷～桜江総合センター	100	32	0.32	6,400
（下の原線）下の原～桜江総合センター	100	13	0.13	2,400
（市山線）川戸～応儀医院前	194	203	1.05	39,900
（江尾線）川戸～日和川橋	194	407	2.10	81,200
江津市生活バス（江津中部地域）				
（川平線）後谷～川平	70	218	3.11	20,600
（松川波積線）波積町本郷～川平	47	204	4.34	32,700
（江津川平線）川平～ゆめタウン江津前	148	1,372	9.27	353,600
江津市生活バス（有福千田線）				
本明～跡市バス停	18	65	3.61	11,800
江津市生活バス（長谷線）				
風の館前～川戸	292	467	1.60	148,780
長谷地域相乗りタクシー				
長谷～川戸	31	56	1.81	-

○事業の効果

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、交通事業として厳しい環境にある中で運行を続け、交通不便地域の交通弱者の移動手段確保に努めた。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（地域開発費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
				目	10	地域開発費
事業費		11,219,000 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した地域公共交通事業者を支援することにより、事業の継続につなげ、市民の移動手段の確保及び生活の安定化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	10,851,000 円				
	県支出金	368,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

事業区分	事業対象者	対象事業者数	交付額	交付金額
(1) 公共交通特別支援事業交付金	一般路線バスを運行する乗合バス事業者	1	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた額に基づき算出した額（県と市で2分の1ずつ負担）	403,000円
(2) 交通系ICカード導入支援事業補助金	市内において路線バスを運行する乗合バス事業者	1	国庫補助金の対象経費のうち市内路線バスに係る経費の3分の1以内の額（消費税等相当額は含まない）	10,079,000円
(3) 公共交通事業者燃料費高騰緊急支援事業交付金	市内に主たる事務所又は事業所を有するタクシー事業者	6	各月助成単価×各月燃料使用量の令和4年度分の合計額－国交省助成額×2分の1の額（県と市で2分の1ずつ負担）	737,000円

○事業の効果

補助金および交付金を通じてバス事業者及びタクシー事業者の安定的な経営の維持につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症及び燃料費高騰の影響で厳しい経営環境にあったものの、事業者の負担軽減策としては一定の効果はあった。

事業名	DX推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	政策企画課	情報政策係		項	01	総務管理費
	〔政策企画課 デジタル推進係〕			目	14	情報システム費
事業費			21,177,798 円		事業の目的・目標	第6次江津市総合振興計画に基づき制定・推進される「スマートシティ江津推進構想」実現に向け、DXを推進するもの。
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		6,513,000 円			
	一般財源		14,664,798 円			

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

自治体DXの重点取組事項である「行政手続のオンライン化」について、令和4年度末に多くの国民がマイナンバーカードを所持することからデジタル化による利便性向上を早期に享受できるように国民の利便性向上に資する手続（子育て15手続及び介護11手続）をオンライン化。
その他、庁内グループウェアの更新及びデジタルツール（議事録作成システム等）の導入。

○施策の実績

●行政手続のオンライン化

費目	決算額（円）	備考
委託料	9,999,000	システム構築業務委託料

●グループウェア更新

費目	決算額（円）	備考
委託料	6,545,000	業務委託料

●デジタルツールの導入等

費目	決算額（円）	備考
旅費	35,160	研修旅費
需用費	114,400	ライセンス追加費用、メモリ等
委託料	330,000	研修業務委託料
使用料及び賃借料	2,614,238	デジタルツール利用料、テレワークシステム利用料
備品購入費	1,540,000	テレワーク接続用端末
合計	4,633,798	

・導入したデジタルツール

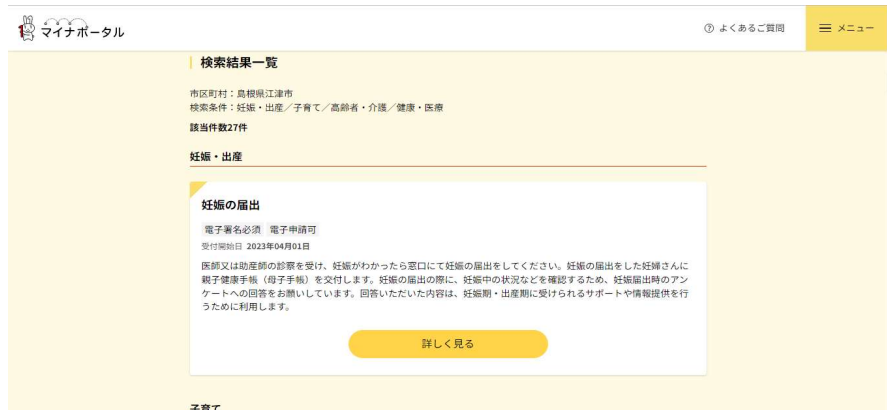
ローコードツール（案件管理、電子申請）、議事録作成システム、チャットツール

○施策の効果

子育て・介護にかかる行政手続がオンライン申請できることになり、市民の手続にかかる選択肢が増えた。

グループウェアの更新をすることで庁内の業務効率化に寄与した。

デジタルツールを試験導入し、実証実験をすることにより、活用の有効性や課題を確認することができた。



行政手続オンライン化により、マイナポータルより手続が可能になった

事業名	総合市民センター費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	社会教育課	文化スポーツ振興係		項	01	総務管理費
				目	15	総合市民センター費
事業費			34,825,256 円			事業の目的・目標 江津市総合市民センターの維持管理と、各設備の修繕・改修工事を行う。
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		3,100,000 円			
	その他		円			
	一般財源		31,725,256 円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津市総合市民センターの維持管理は、指定管理に関する基本協定に基づき、指定管理者が行っているが、大規模な修繕・改修工事については、市が担当している。

○事業の実績

●利用状況

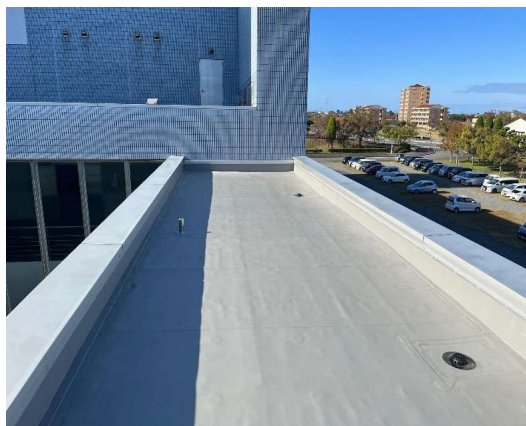
開館日	件数	入館者数	料金収入
309日	360件	27,119人	9,824,110円

利用件数月平均 30件／月

利用者数月平均 2,259人／月

●事業実績

費目	金額 (円)	内容
需用費	108,900	駐車場陥没修繕舗装工事
	363,000	屋上鋼製点検建具修繕工事
	418,000	電気機械室鋼製点検建具更新工事
	30,800	外壁タイル修繕工事
	470,800	南側駐車場舗装工事
役務費	60,756	火災保険料
委託料	30,634,000	指定管理料
工事請負費	1,210,000	北側ギャラリー上部防水改修工事
	1,529,000	1階給気ファン更新工事
合計	34,825,256	



北側ギャラリー上部防水改修工事
※床面張替え



1階給気ファン更新工事

事業名	地籍調査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R5部署〕	管財課	地籍調査係		項	01	総務管理費
				目	16	地籍調査事業費
事業費		16,446,209 円	事業の目的・目標	国土調査法に基づく土地に関する基礎的な調査。一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査し、精度の高い測量法を用いて境界測量及び面積測定を行い、その調査結果を地籍簿及び地籍図にまとめる。まとめた成果品の県認証を受け、法務局へ送付する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	11,565,000 円				
	地方債	円				
	その他	46,420 円				
	一般財源	4,834,789 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿に記載された所有者の表示事項の確認と境界の測量及び面積の測定を行い、調査結果の地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成する。作成成果品について県知事への認証請求を行い、認証を受ければ、法務局への送付を行う。

○事業の実績（計画面積）

作業工程／調査地区	黒松 4区	嘉久志 5区	有福温泉 2区	嘉久志 6区	江津 4区	黒松 5区
地籍図根三角測量（C工程）	—	—	0.15	0.31	—	—
地籍図根多角測量（D工程）	—	—	—	—	—	—
素図作成（E1工程）	—	—	—	—	0.12	0.13
一筆地調査（E2工程）	—	—	—	0.31	—	—
地籍細部測量（F1工程）	—	—	0.15	—	—	—
一筆地測量（FII-1工程）	—	—	0.15	—	—	—
地籍図原図作成（FII-2工程）	0.10	0.39	—	—	—	—
地積測定（G工程）	0.10	0.39	—	—	—	—
地籍簿作成（H工程）	0.10	0.39	—	—	—	—

区	分	調査実施面積	進捗率
桜江地域（平成9年度 全区域完了）		102.96km ²	—
江津地域 （平成 10年度～）	川平町：平田1～8区・南川上1～5区、波子町：波子1～4区、嘉久志町：嘉久志1～6区、浅利町：浅利1区、松川町：上河戸1・2区・下河戸1区、江津町：江津1～4区、後地町：後地1～7区、黒松町：黒松1～5区、都治町：都治1区、和木町：和木1区、有福温泉町：有福温泉2区	27.93km ²	—
	ミニ国調（波積町、波子町、敬川町、有福温泉町の一部）	2.19km ²	—
	19条5項関係（圃場整備、区画整理等で指定を受けたもの）	2.36km ²	—
計		135.44km ²	52.93%

※調査実施面積は、調査中（換算面積）を含む。

○事業の効果

事業成果品の法務局送付後は、法務局で登記に反映されるため次のような利用・効果が期待される。

- (1) 土地に関するトラブルの防止
- (2) 公共事業の円滑化、用地取得に伴う登記事務処理の省力化
- (3) 課税の適正化・公平化
- (4) 災害時等での境界の復元
- (5) 各種土地施策の基礎資料としての利用

県検査の様子（黒松4区）



事業名	人権啓発活動事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R5部署]	人権啓発センター	人権同和啓発係		項	01	総務管理費
				目	17	人権啓発費
事業費		3,918,269 円	事業の目的・目標	人権問題に対する正しい認識を広めることにより、人権尊重思想の普及高揚を図り、基本的人権を擁護することを目的に人権啓発活動を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	289,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	3,629,269 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容・実績

	概要	決算額(円)
人権啓発講座	巡回人権講座：11地域で開催、参加人数 206人 出前講座：5団体で開催、参加人数 151人	302,097
機関誌の発行	啓発紙「ざ・じんけん」の発行：3回	
地域人権啓発活性化事業	人権の花運動 参加校：全小学校 118,312 多文化共生フォーラム・多文化共生パネル展 (基調講演・トークリレー・事例報告) テーマ：外国人とともに築く江津の未来 講師：(公財)しまね国際センター 多文化共生推進課長 仙田 武司 事例報告：(一財)ダイバーシティうんなん toiro 代表理事 芝 由紀子 参加者：103人 180,660	298,972
その他	尾浜共同作業場解体工事請負代金外 2,697,200	2,697,200
負担金及び補助金	全日本同和会島根県連合会負担金 57,000 浜田人権擁護委員協議会負担金 183,000 全日本同和会江津支部補助金 380,000	620,000
合 計		3,918,269

○事業の効果

全小学校での人権の花運動による児童の意識の醸成、市民を対象とした人権問題講演会、地域や事業者向けの出前講座、啓発紙の発行等、多様な人権課題に対し一人一人に気づきのきっかけを促している。講演会は「多文化共生社会」をテーマに開催。「多文化共生への関心、理解が深まったか」というアンケートの問いには、93%（残り7%は未記入）の人が「大変深まった」「まあ深まった」と回答。



多文化共生フォーラム（パネル展は郷田小学校をはじめ6団体が出展）

(2) 民生費

事業名	社会福祉協議会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
				目	01	社会福祉総務費
事業費		35,591,000 円	事業の目的・目標	社会福祉協議会を地域福祉の担い手の中核と位置づけ、その運営費を助成することにより地域福祉の推進強化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	35,591,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種別	事業内容	金額(円)
社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉協議会の運営を支援するために人件費を助成する。	31,377,000
会議室利用料等補助金	社会福祉協議会が開催する会議等に係る会議室利用料等を助成する。	500,000
ボランティアセンター運営事業補助金	ボランティア活動の拠点であるボランティアセンターの運営費を助成し、活動の強化・推進を図る。	3,000,000
ふれあい福祉センター総合相談事業補助金	市民が気軽に相談できる場所に相談所を設置し、弁護士、司法書士、民生委員・児童委員が相談にあたる事業を助成する。	714,000

○事業の効果

社会福祉協議会の運営費を助成することにより、市内各地域の福祉活動が推進された。

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
				目	01	社会福祉総務費
事業費		170,032,100 円	事業の目的・目標	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、緊急的な措置として緊急支援給付金を支給するもの。		
財源内訳	国庫支出金	170,028,704 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	3,396 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

令和4年度住民税非課税世帯や、予期せぬ理由により家計が急変し、住民税非課税世帯相当と認められる世帯（家計急変世帯）に対し、特別給付金（1世帯あたり5万円）を支給。

○実績

種別	支給金額等	備考	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	164,500,000円	支給世帯数 3,290世帯	
事務費	5,532,100円	システム改修業務委託料	2,255,000 円
		臨時職員賃金等	787,293 円
		通信運搬費	1,053,760 円
		その他事務費	1,436,047 円

○事業の効果

住民税非課税世帯等の負担軽減となった。

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (繰越)		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	03	民生費	
	担当部署 [R5部署]	社会福祉課		地域福祉係	項	01	社会福祉費
				目	01	社会福祉総務費	
事業費		66,125,373 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として臨時特別給付金を支給するもの。			
財源内訳	国庫支出金	66,125,373 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

令和3年度及び令和4年度の住民税非課税世帯や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯相当と認められる世帯（家計急変世帯）に対し、特別給付金（1世帯あたり10万円）を支給。

但し、令和3年度分の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給した世帯は対象外。

○実績

種別	支給金額等	備考	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	60,200,000円	支給世帯数 602世帯	
事務費	5,925,373円	システム改修業務委託料	3,652,000 円
		通信運搬費	134,860 円
		その他事務費	2,138,513 円

○事業の効果

住民税非課税世帯等の負担軽減となった。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（社会福祉総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課・子育て支援課			項	01	社会福祉費
				目	01	社会福祉総務費
事業費		2,100,000円	事業の目的・目標	原油価格、電気、ガス料金等高騰により影響を受けている市内の社会福祉事業を行う事業者の安定したサービスの提供、かつ持続的な施設運営を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	2,100,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

令和5年1月より島根県が実施した、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した医療機関・福祉施設等への物価高騰対策支援「医療・介護・保育施設、公衆浴場等物価高騰対策応援金」の交付対象外となった市内の障がい・介護・保育事業所に対して支援金を支給した。

○事業の実績

①介護保険施設・老人福祉施設等	1,300,000円	(13施設×10万円)
②障がい福祉施設等	600,000円	(6施設×10万円)
③保育施設等	200,000円	(2施設×10万円)
合計	2,100,000円	

○事業の効果

原油価格の高騰や物価高騰の動きは依然として厳しい状況にあるが、当該施設を運営する事業所等に対し支援金を支給することにより、安定したサービスの提供と持続的な施設運営を図る上での一助となった。

事業名	自立支援医療費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	02	身体障がい者福祉費
事業費		18,534,782 円	事業の目的・目標	将来障がいを残すと認められる児童に対し、身体障がい除去、軽減する手術等の治療を早期に行うことにより、将来の生活能力を取得させること。また、身体障がい者に対して、障がい程度の軽減や障がい除去するために行われる必要な医療の医療費負担を軽減することにより、身体障がい児・者の福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	9,192,972 円				
	県支出金	4,596,485 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	4,745,325 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

1. 自立支援医療（更生医療）

単位：円

		支払決定 実人員	給付金額	
入院	肢体不自由	0	0	
	内臓障害	心臓	3	215,740
		腎臓	29	673,420
	入院 計		32	889,160
入院外	肢体不自由	0	0	
	内臓障害	腎臓	71	16,092,869
		肝臓	1	9,886
	その他		1	318,456
	入院外 計		73	16,421,211
合 計		105	17,310,371	

2. 自立支援医療（育成医療）

単位：円

		支払決定 実人員	給付金額	
入院	音声・言語・そしゃく機能障害	0	0	
	内臓障害	心臓	1	495,155
		肢体不自由	3	366,607
	その他		1	122,224
	入院 計		5	983,986
入院外	音声・言語・そしゃく機能障害	4	90,282	
	内臓障害	心臓	0	0
		肢体不自由	2	1,304
	入院外 計		6	91,586
合 計		11	1,075,572	

3. 自立支援医療（育成医療審査会委託料）

単位：円

件数	委託料
6	90,000

4. 支払審査手数料

単位：円

手数料	レセプト件数		支払金額
	医科	746	
	調剤	410	
			58,839

○事業の効果

人工透析等に係る費用の助成を行うことで、治療を継続し日常生活を維持することができ、経済的負担の軽減が図られた。

医療費の一部を公費で負担（助成）する制度。助成を行うことで障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を維持することができ、利用者の経済的負担も軽減が図られた。

事業名	福祉医療費助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	保険年金課	医療年金係		項	01	社会福祉費
				目	03	福祉医療費
事業費		69,913,755 円	事業の目的・目標	重度心身障がい者やひとり親家庭を対象に、医療費の自己負担分を助成することで、容易に医療を受けられるようにすることにより、健康の保持、生活の安定を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	28,452,600 円				
	地方債	円				
	その他	9,910,420 円				
	一般財源	31,550,735 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●対象者

- ・65歳以上で3か月以上寝たきりで介護が必要なひと
 - ・身体障害者手帳1級または2級のひと
 - ・身体障害者手帳3級または4級で知的障がいのあるひと
 - ・療育手帳Aのひと
 - ・精神障害者保健福祉手帳1級のひと
 - ・18才未満または高校3学年終了までの児童を養育する配偶者の無いひとと当該児童（ひとり親家庭）
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、身体障害者手帳3級または4級のひと
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、知的障がいのあるひと
- ※20才以上の重度心身障がい者には所得制限あり
 ※ひとり親家庭は所得判定あり

●助成内容

一部負担金の額		
課税世帯	非課税世帯	20歳未満の障がい者
原則総医療費の1割		
上限額	上限額	上限額
入院 20,000円	入院 2,000円	入院 2,000円
通院 6,000円	通院 1,000円	通院 1,000円
薬局等 0円	薬局等 0円	薬局等 0円

○事業の実績

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	210,883円	
審査支払手数料	779,334円	
扶助費	68,923,538円	令和4年度医療費助成件数14,155件
計	69,913,755円	

○事業の効果

医療費の助成をすることで、対象者の経済的支援及び健康保持が図られた。

事業名	特別障害者手当給付費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
				目	04	特別障害者手当等給付費
事業費		13,423,600 円	事業の目的・目標	精神又は身体の著しく重度の障がいにより、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の障がい者に対し手当を支給することにより、日常生活における負担を軽減する。		
財源内訳	国庫支出金	9,851,475 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	3,572,125 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額 (円)
特別障害者手当	在宅の20歳以上で、精神や身体に著しく重度の障がいがあるため日常生活において常時特別の介護を要する者。	27,350 (令和4年3月まで)
		27,300 (令和4年4月から)

○事業の実績

種別	支給金額 (円)	摘要
特別障害者手当	13,353,700	年間月平均受給者数 約40.8人 (年間受給者延べ数 489人/12月)
事務費	69,900	特別障害者手当等嘱託医審査費

○事業の効果

経済的な支援を行うことにより、日常生活における負担が軽減された。

事業名	障害児福祉手当給付費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
				目	04	特別障害者手当等給付費
事業費		995,430 円	事業の目的・目標	精神又は身体の重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の障がい児に対し手当を支給することにより、日常生活における負担を軽減する。		
財源内訳	国庫支出金	746,572 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	248,858 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額(円)
障害児福祉手当	在宅の20歳未満で、精神や身体に重度の障がいがあるため日常生活において常時介護を要する者。	14,880 (令和4年3月まで)
		14,850 (令和4年4月から)

○事業の実績

種別	支給金額(円)	摘要
障害児福祉手当	995,430	年間月平均受給者数 約5.6人 (年間受給者延べ数 67人/12月)

○事業の効果

経済的な支援を行うことにより、日常生活における負担が軽減された。

事業名	高齢者施設入所事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		161,920,044 円		事業の目的・目標	身体上又は環境上及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難と認められる高齢者を養護老人ホームへ入所措置をする。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	49,105,156 円				
	一般財源	112,814,888 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

							単位：円
事業名	事業実績					事業費	
老人保護措置費	・年度末時点措置者数 72人						161,831,544
	施設名	令和4年度措置人数(人)				措置費(円)	
		年度当初	入所	退所	年度末		
	ミレ青山	47	8	7	48	105,529,998	
	江川荘	12	3	4	11	25,181,460	
	寿光苑	3	1	1	3	8,260,963	
	松風園	4			4	8,834,297	
	かんなび園	2	2	1	3	6,109,032	
	香梅苑	3			3	7,915,794	
計	71	14	13	72	161,831,544		
老人ホーム入所判定委員会費	◎ 入所判定委員会委員への謝礼金 判定委員：3名					88,500	
合計						161,920,044	

○事業の効果

在宅での生活が困難になった高齢者を養護老人ホームに入所措置をすることで、高齢者の安定した生活の確保につながっている。

事業名	福祉タクシー利用料金助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		3,430,915 円	事業の目的・目標	在宅生活をする障がい者や介護保険法に基づき要介護に認定された高齢者に対し福祉タクシー利用券を交付し、日常生活の利便性の向上や経済的負担の軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	3,100,000 円				
	その他	円				
	一般財源	330,915 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種 別	交付人数 (人)	利用枚数 (枚)	金額 (円)	摘 要
福祉タクシー利用券	644	6,746	3,373,000	500円券を月あたり2枚交付
事務費			57,915	福祉タクシー利用券印刷等

○事業の効果

公共交通機関を利用することが難しい在宅生活をする障がい者や要介護者等に対し、福祉タクシー利用券を交付することにより、日常生活の利便性が向上し、経済的負担が軽減された。

事業名	地域支援・任意事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター			項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		19,349,732 円	事業の目的・目標	介護保険制度による地域支援事業として、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持していくことができるように、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	19,349,732 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
家族介護用品支給事業	介護保険法に規定する要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している家族（市民税非課税世帯）の経済的負担を軽減するため、年間4万円を限度とし、紙おむつや尿取りパッド等の介護用品を現物給付。 ・年間利用件数：12件 ・実利用者数：9人	239,210
配食サービス事業	食の自立が困難な高齢者等に、定期的に居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事や治療食を提供するとともに安否確認を行う。市内3か所の社会福祉法人に事業委託。 ・いわみ福祉会 1,332食 実人数17人 ・花の村 2,314食 実人数25人 ・桜江福祉会 2,486食 実人数38人	12,852,800
住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない介護保険法における要介護者又は要支援者の住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ1件当たり2,000円の補助を行う。 ・補助件数：14件	28,000
はつらつ介護ふれあい事業	市内全地域を対象に在宅介護支援センター（4事業所）と共催で、介護者教室を開催する。 ・開催回数：5回 ・参加人数：56人 ・在宅介護支援センターごとに講演会他を開催	21,710
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者等で、本人又は親族が何らかの理由により後見の申し立てができない場合、市長が代わって申し立て手続きを行うことにより、高齢者本人の権利擁護を図っている。また、所得が少なく後見人等の報酬を負担できない場合、後見人に対し報酬の助成を行うことにより、後見業務を行う人材の確保と制度の利用促進が図られている。 ・市長申立：5件 ・報酬助成：8件	1,171,960
シルバーハウジング事業	島根県済生会（白寿園）に事業委託して実施。県営住宅東高浜団地シルバーハウジング（10部屋）の入居者（10世帯12人）に対して、生活指導及び相談に関する事、安否の確認、緊急時の対応、その他日常生活に必要な援助を行う。 ・生活援助員派遣回数：延べ144回	1,080,000
緊急通報体制整備事業	市内に居住する一人暮らしの高齢者等に対し、月額200円で緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に協力員や関係機関と連携し迅速かつ適正な対応を図るとともに、心配ごとに専門職が24時間タイムリーに相談に応じている。 また、令和3年10月からはセンサー型見守り装置を導入し、緊急通報装置の貸与を受けている者のうち希望者に月額100円で設置して、高齢者への見守り体制の重層化と更なる強化を図る。 ・年度末設置者：210人 ・緊急通報件数：266件（内 救急車要請 12件） ・相談通報件数：152件	3,956,052
合計		19,349,732

事業名	介護保険事業		予 算 科 目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		14,243,605 円	事業 の 目 的 ・ 目 標	介護保険制度の円滑な推進を図るとともに、介護認定申請者及び更新者等の認定調査を実施する。		
財 源 内 訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,366,659 円				
	一般財源	12,876,946 円				

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
介護保険管理事業	介護保険を運営するための事務費、自動車借上料、研修費、通信費等 ・介護保険事業に係る一般管理事務	863,503
介護保険認定調査事業	介護認定調査を行うための、調査員4人の嘱託員報酬、認定調査委託料等 ・認定調査件数：1,455件 (内 委託分 206件, 受託分 5件)	12,052,959
介護人材確保対策事業	市内介護事業所の困り事及び共同送迎サービスの導入可能性の調査について、ダイハツ工業㈱と共同研究を実施した。 また、島根県立西部高等技術校が求職者を対象として開催する公共職業訓練について、テキストの貸与や会場の手配等の支援を行った。 ・調査報告書の作成及び人材確保対策に向けた課題整理を実施 ・受講希望者不足で開催できなかったセミナーが4年ぶりに開催 8名が受講し、4名が江津市内の介護施設に就職。	1,327,143
合 計		14,243,605

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	保険年金課	医療年金係		項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		3,339,542 円	事業の目的・目標	健康寿命の延伸を目的に、複数の慢性疾患や認知機能障害等といった、老年期の健康状況の特性にあった保健事業を行うため、国保データベースシステム等を活用し、地域の高齢者の全体像を把握し、社会資源を活用しながら介護予防と一体的に展開していく。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	3,339,542 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

1. 栄養指導（低栄養対策）

75～85歳で基本チェックリスト・後期高齢者健康診査・後期高齢者歯科口腔健診等の結果から低栄養のリスクに該当する人について指導を行った。

- ・対象者95人
- ・実態把握実施者87人
- ・指導実施者27人（訪問11人、電話支援など14人、入院等で途中中断2人）

- ①体重：介入後 増加 11人（44%）、維持 8人（32%）、減少 6人（24%）
- ②食事量：介入後 増加 10人（40%）、維持 15人（60%）、減少 0人
- ③訪問指導者目標：達成 7人（64%）、未達成 4人（36%）

2. 健康状態不明者等の実態把握

前年度において医療、健診、介護の利用がない人（KDBシステムデータ利用）の実態把握を行った。

- ・対象者63人
- ・アンケート回答者30人
- ・家庭訪問等実態把握実施者39人（アンケート未返信とアンケートによりリスクありの人）

- ①アンケートや訪問等により状況把握ができた人61人（98%）
- ②訪問により医療に繋がった人4人

3. 健康教育・健康相談

- ①健康づくり活動研修会：圏域ごとに年2回ずつ開催した。参加延べ人数：336名
- ②ごうつきいききチャレンジ：通年で実施。参加延べ人数：1,616名
- ③地区でフレイル予防に関する健康教室の実施（合わせて各種検診の勧奨）：実施回数：19回 参加延べ人数：429名

4. フレイル状態の把握

- ①通いの場（60か所）でフレイルチェックのアンケート、生きいき手帳を用いた啓発を年2回実施。実人数：720名
- ②食生活改善推進委員がフレイルの啓発を行った通いの場。128回 延べ人数：1,534名

○事業の効果

栄養指導では、介入により食生活の改善につながった。
健康状態不明者等の実態把握では、対象者の98%の状況が確認できた。

また、健康状態不明者の中には、医療や介護サービスの必要な人が含まれていることも分かった。各地区の健康教室やフレイル予防の啓発に併せて、各種検診（健診）や後期高齢者歯科口腔健診の受診勧奨を行い、受診率を伸ばすことができた。

事業名	地域支援・包括的支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター			項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費			65,436,158 円		事業の目的・目標	地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者に対して、心身の健康保持及び生活安定のために介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援する。
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		680,000 円			
	地方債		円			
	その他		64,527,158 円			
	一般財源		229,000 円			

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
包括的支援事業	<p>○地域包括支援センターの運営 市に地域包括支援センターを設置するとともに、市内4か所の在宅介護支援センターを協力機関として地域包括支援センターブランチ型総合相談窓口業務を委託。 地域包括支援センターと連携を図り、市内全体の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業等を包括的・継続的に実施している（計1,780件の各種相談に対応）。</p> <p>○生活支援コーディネーターの設置 生活支援コーディネーター及び協議体を第1層（市全域対象）、第2層（日常生活圏域）に設置し、互助を基本とした多様な日常生活支援の創出と社会参加が促進される取り組みを積極的に進めるとともに、日常生活圏域ごとに生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化等を行う。</p>	26,604,605
認知症対策事業	<p>○認知症地域支援・ケア向上 認知症地域支援推進員1人を地域包括支援センターに配置、オレンジカフェの支援、認知症サポーター養成講座の開催、徘徊SOSネットワークの運営。 認知症地域支援推進員は約30ケースを担当し相談や訪問などで対応した。オレンジカフェはボランティア等の協力を得て7か所設置している。サポーター養成講座は基礎編を中心に開催し、地域での身近な支援につながる啓発を実施した。</p> <p>○認知症初期集中支援チームの設置 認知症地域支援推進員が対応した事例の検討を行い、チーム員であるサポート医や看護師、介護士から助言を受け、次のケース対応に活かした。 ・チーム対応 1事例 ・事例検討会 5回</p>	4,741,318
地域ケア会議推進事業	<p>地域の多職種が個別事例の支援内容の見直しや、地域課題の解決に向けた検討を行う会議を開催する。 ・開催件数：地域ケア個別会議 37回、地域ケア推進会議 4回</p>	60,039
予防給付 ケアマネジメント事業	<p>要支援認定者が介護予防サービスと介護予防・生活支援サービス事業を利用する場合、また、基本チェックリストにより認定された事業対象者が介護予防・生活支援サービス事業を利用する場合に地域包括支援センターで介護予防ケアプランを作成、評価及び見直しを行う。 ・介護予防ケアマネジメント延件数：2,201件（内 1,010件委託） ・介護予防支援延件数：2,960件（内 2,016件委託）</p>	29,502,635
在宅医療・介護 連携推進事業	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。 医療・介護連携センターを済生会病院内に設置して連携を図る。 ・江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧作成 ・連携推進会議 2回及びケアマネ・通所・訪問等各種部会 14回 ・多職種連携のための事例検討会 2回</p>	4,527,561
合計		65,436,158

事業名	高齢者生活福祉センター事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		27,372,989 円	事業の目的・目標	市内に居住する高齢者に対し、桜江高齢者生活福祉センターにおいて、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供することで、利用者や家族介護者が安心して日常生活を送れるよう支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	8,400,000 円				
	その他	1,306,573 円				
	一般財源	17,666,416 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

居宅等での生活が困難となった高齢者に対し、介護支援、居住及び交流のそれぞれの機能を総合的に提供することにより、安心して生活が送れるように支援を行う。
指定管理者制度により桜江福祉会へ運営委託をして事業を実施。

- デイサービス部門 (定員25人)
介護保険法の規定に基づく通所介護
- 居住部門 定員15室17人 (1人部屋13室、夫婦部屋2室)
 - ・利用者に対する一定期間の住居の提供
 - ・利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応
 - ・利用者に対する在宅福祉サービス等の利用手続きの援助
- 交流部門
家族介護者教室や利用者と地域住民との交流

○事業の実績

- 居住部門
年度末時点入居者数8人

○事業の効果

桜江地域における介護保険サービスの拠点であり、在宅介護サービスや福祉サービスの提供に寄与、また環境的・経済的な理由により在宅での生活が困難となった高齢者の居宅の確保にもつながっている。

事業名	高齢者健康診査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	保険年金課	医療年金係		項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		25,461,816 円	事業の目的・目標	生活習慣病（糖尿病や高血圧症など）の早期発見及び予防を行うことで、重病化を予防することを目的とする。 平成22年度から希望者には、脳ドックの助成事業を実施している。平成27年度より実施している歯科口腔健診も引き続き無料で実施しており、受診者の結果に応じて低栄養防止・重症化予防のため専門的な指導を行っている。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	24,326,354 円				
一般財源	1,135,462 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 75歳以上の人（一定の障がいを持つ65歳以上の人を含む）
2. 助成内容

(1) 健康診査事業

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県国民健康保険団体連合会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

(2) 脳ドック助成事業

済生会江津総合病院に脳ドックを委託して実施し、受診者の個人負担を9千円として、その他費用を助成する。

(3) 歯科口腔健康診査事業(75歳から85歳までの人)

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県歯科医師会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

○事業の実績

(1) 健康診査事業

●助成実施状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者	4,654人	4,557人	4,473人	4,492人
実施人員	1,959人	2,020人	1,904人	2,006人
受診率	42.09%	44.33%	42.57%	44.66%

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	988,303
委託料	19,138,659
計	20,126,962

(2) 脳ドック助成事業

●助成実施状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施人員	143人	98人	130人	109人

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	49,794
委託料	5,097,400
計	5,147,194

(3) 歯科口腔健康診査事業

●助成実施状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者	2,753人	2,682人	2,621人	2,599人
実施人員	316人	265人	221人	285人
受診率	11.48%	9.88%	8.43%	10.97%

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	187,660
計	187,660

○事業の効果

健康診査（脳ドック及び歯科健診を含む）を受診することで、自身の健康状態を把握できる機会となり、生活習慣病の早期発見・早期対応へとつながることで、高齢者の健康の保持増進に寄与した。

事業名	地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター			項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費					14,561,197 円	事業の目的・目標 介護保険制度の円滑な実施の観点から地域支援事業として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における主体的な活動の支援・育成を行うことで被保険者が要介護状態等になることを予防する。要介護状態等になった場合においても軽減や悪化の防止のための事業を実施し、可能な限り地域において自立した日常生活を営む事が出来るよう支援する。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				14,561,197 円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
介護予防把握事業	市内に居住する介護認定を受けていない75, 80, 85歳の高齢者に基本チェックリスト（元気確認シート）を送付し、回答結果により在宅介護支援センターや保健師・栄養士等が訪問して実態把握を行うとともに、必要な各種サービスに繋げている。 ・送付人数：693人 ・返送人数：479人（返送率69.1%）	4,864,573
通所サービス事業	介護保険制度の要支援1及び2ならびに事業対象者の方が利用する通所型サービス（デイサービス）のうち、既存の指定事業者以外が行う通所サービス。本市では、通所型サービスAと通所型サービスCを委託事業として実施している。 ・通所型サービスA（基準緩和型サービス） 有料老人ホーム有福：実施回数 50日（209人） ・通所型サービスC（短期集中型サービス） 島根整肢学園：実施回数 50日（70人）	3,306,345
介護予防普及啓発事業	市内に居住する65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識の普及、啓発を行う。 ・介護予防教室：85回（参加延人数 1,141人） ・食改ブロック研修会：3回（参加人数 52人） ・健康づくり活動研修会：8回（参加人数 336人）	1,506,579
地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の取組を強化するため、リハビリ専門職を地域のサロンや健康教室等に派遣し、専門職が的確な指導やアドバイスを行うことにより、市民の身体機能の維持・改善、重度化の予防を図る。 ・活動件数：50件（内訳；地域ケア会議 9件、その他会議 6件、集団指導 4件、個人派遣 31件） ・委託先：済生会病院，高砂ケアセンター，島根整肢学園	383,500
地域介護予防活動支援事業	地域における介護予防に対する意識の醸成を図るとともに、新たに介護予防教室を週1回以上開催する団体等への助成を行う。 ・団体への助成：5団体	306,200
地域介護予防活動支援事業 【生きがいと健康づくり推進事業】	江津地区は江津市社会福祉協議会へ、桜江地区はさくらえいきいきワーカーへ事業委託して実施。より身近な地域において、小規模単位でレクリエーションや健康づくりのための運動等のサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の生きがいや社会参加の促進と孤立感の解消や自立生活の助長を図る。 ・江津地区：開催回数 776回 参加延人数 11,453人 ・桜江地区：開催回数 199回 参加延人数 2,035人	4,194,000
合 計		14,561,197

事業名	地域生活支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	10	障がい者福祉費
事業費		33,983,839 円	事業の目的・目標	障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	7,037,000 円				
	県支出金	4,760,000 円				
	地方債	円				
	その他	14,416 円				
	一般財源	22,172,423 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円
実施金額

事業名	事業内容	実施金額
コミュニケーション支援事業	◎手話通訳者・要約筆記者派遣事業 118,120円 ・手話通訳者派遣回数 3回/年(延5人) ・要約筆記者派遣回数 3回/年(延10人) ◎会計年度任用職員雇用 2,105,215円 ◎役務費 5,388円	2,228,723
日常生活用具給付事業	・在宅療養等支援用具 2件 66,400円 ・情報・意思疎通支援用具 3件 166,843円 ・排泄管理支援用具 528件 4,558,074円 ・需用費 56,100円	4,847,417
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。 ・身体(92時間・実4人) 知的(613時間・実20人) ・月の利用者 18人/月	2,249,979
日中一時支援事業	日中活動の場を提供し、見守り及び社会適応するための日常的な訓練を行う。 ・実利用者 22人 延べ利用回数1,187回 ・月の利用者 16人/月	4,184,782
社会参加促進事業	◎点字・声の広報発行 280,355円 点訳広報、音訳広報を視覚障がい者(点訳6人、音訳6人)に配布する。広報ごうつ12回/年、議会だより4回/年。 ◎障がい者支援ボランティア等養成委託料 200,000円 手話奉仕員レベルアップ研修(2回)参加者11人 要約筆記奉仕員レベルアップ研修 開催なし	480,355

成年後見制度利用 支援事業	<p>成年後見制度の利用が有効と認められる重度の知的及び精神障がい者で、助成を受けなければ制度の利用が困難であると認められた人に対して、申立て等に要する費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後見人報酬助成 749,000円 ・成年後見制度申立て役務費 16,080円 	765,080
相談支援事業	<p>1. 障がい者相談支援事業委託料 9,213,268円 障がい者等や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、サービス事業者との連絡調整を行う。又、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。</p> <p>◎支援件数(延)</p> <ul style="list-style-type: none"> ミレ青山・・・・・・・・・・430件 島根整肢学園・・・・・・・・228件 びゅあ・・・・・・・・・・191件 陽だまり・・・・・・・・・・415件 <p>計 1,264件</p> <p>2. 基幹相談支援センター委託料 5,825,925円 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援や地域の相談支援体制の強化の取組みや浜田圏域自立支援協議会の事務局運営など行う。</p>	15,039,193
自立支援協議会 委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・居住サポート事業委託料 827,831円 <p>障がいのため賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整等の支援、また家主等への相談支援を行わない住居の確保と地域生活の支援を行う。</p>	827,831
障がい者認定 調査事業	<p>介護給付等の利用の申請があった際に、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するために障害支援区分の判定を行う。心身の状況に関するアセスメント調査に基づく一次判定の結果を受けて、審査会において二次判定を行い、障害者支援区分を決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査委員報酬 825,000円 ・旅費 28,230円 ・需用費 71,445円 ・通信運搬費 36,900円 ・認定審査用診断書作成手数料 398,904円 	1,360,479
地域活動支援センター事業	<p>障がい者が地域において自立した日常生活または社会生活を営むことができるようセンターに通い、創作的活動または生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。</p> <p>地域活動支援センター委託料 2,000,000円</p>	2,000,000

○事業の効果

障がい者の情報保障や自立した日常生活を送るための用具の給付等を行っている。
また、地域生活支援事業で行うサービスにより障がい者の自立と社会参加の促進などに繋がっている。

事業名	訓練等給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	10	障がい者福祉費
事業費		328,934,044 円	事業の目的・目標	障がい者が自立した生活を営むことができるように、生活訓練や就労へ向けた支援、訓練等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	164,467,022 円				
	県支出金	82,233,511 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	82,233,511 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行う。	859	117,430,725
自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行う。	12	1,941,840
就労移行支援	一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	2	82,760
就労継続支援	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,448	209,478,719
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て、一般企業へ就業した障がい者の状況を把握し、必要な情報提供や助言、相談、関係機関との連絡調整等の自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。	0	0
自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により、日常生活における課題を把握し、必要な支援を行う。	0	0

○事業の効果

必要な指導・訓練等を行うことで、就労意欲の向上や就労・生産活動の機会拡充が図られている。

事業名	介護給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	10	障がい者福祉費
事業費		506,525,752 円	事業の目的・目標	障がい者等が地域で自立した日常生活を送るために必要な様々なサービスを提供し、生活の支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	253,262,876 円				
	県支出金	126,631,438 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	126,631,438 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
居宅介護	居宅における身体介護、家事援助、通院介助等を行う。	424	10,650,485
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。(施設入所支援と併せて利用する場合あり)	1,476	304,793,852
短期入所 (ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	242	11,912,072
施設入所支援	施設に入所している人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	781	107,944,823
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う。	14	1,068,720
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出するとき、必要な情報提供や介護を行う。	19	224,990
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の介護を行う。	252	69,930,810

○事業の効果

障害者自立支援法の規定により実施する事業。日常生活に必要なサービスを提供することにより、障がい者等の生活安定が図られている。

事業名	療養介護医療費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	10	障がい者福祉費
事業費		16,131,456 円	事業の目的・目標	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で必要な医療及び看護を行い、利用者の福祉の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	8,065,728 円				
	県支出金	4,032,864 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	4,032,864 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
療養介護医療費	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関(療養介護事業所)で必要な医療や看護を行う。	255	16,131,456

○事業の効果

障害者総合支援法に基づく自立支援給付であり、介護に合わせて常時医療の必要な障がい者が、入所施設で安心して医療を受けることができおり、入院生活の質の向上が図られている。

事業名	生活困窮者自立相談支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	社会福祉課	生活支援係		項	01	社会福祉費
				目	11	生活困窮者自立支援費
事業費		6,860,000 円	事業の目的・目標	平成27年4月より施行された「生活困窮者自立支援法」における必須事業。 就労、その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行うもの。 江津市社会福祉協議会への委託事業。		
財源内訳	国庫支出金	5,250,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,610,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

自立相談支援事業は、生活困窮者からの相談を受け

- ① 生活困窮者の抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、そのニーズを把握。
- ② ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定。
- ③ 自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施。

①相談受付状況

月	相談件数	内訳（人）	
		男性	女性
4月	5	1	4
5月	8	2	6
6月	2	1	1
7月	4	2	2
8月	5	2	3
9月	7	3	4
10月	8	3	5
11月	5	3	2
12月	4	1	3
1月	1	0	1
2月	2	2	0
3月	3	2	1
合計	54	22	32
前年度比	△ 8	△ 10	2

② 相談内容

内容	件数
病気・健康・障がい	4
住まい	5
収入・生活費	25
家賃・ローン支払	1
税金・公共料金支払	0
債務	0
仕事探し・就職	1
仕事上での不安	0
地域との関係	2
家族との関係	3
子育て	1
介護のこと	1
ひきこもり・不登校	0
DV・虐待	0
食べるものがない	0
その他	11
計	54

③ 支援調整会議 開催数：0回

④利用につなげた主な制度

内容	件数
生活福祉資金貸付	14
民生基金貸付	4
その他貸付	0
緊急一時食料支援事業	60
入居債務保証支援事業	0
衣類の提供	3
寝具の提供	2
日用品の提供	2
合計	85

⑤就労者・増収者の状況

- ・就労者 3名
- ※相談受付後支援した結果、新規就労へ繋がった件数

⑥増収者数の状況

- ・増収者数 0名
- ※相談受付後支援した結果、就労による増収に繋がった件数

○事業の効果

生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応ずる相談窓口として、就労支援による新規就労や生活全般にわたる支援を行うことにより生活困窮状態からの早期脱却が可能となり、生活困窮者の生活改善と地域社会の負担軽減につながっている。

事業名	児童福祉総務費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		15,386,879円	事業の目的・目標	多子世帯の経済的負担を軽減するための助成事業や保育士の研修実施委託事業など、乳幼児保育・教育をとりまく環境の整備や支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	252,460円				
	県支出金	9,622,730円				
	地方債	0円				
	その他	0円				
	一般財源	5,511,689円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

●保育士キャリアアップ研修事業

個々の子どもの発達に応じた保育を行う力を養う研修を開催した。
江津市保育研究会委託事業。3回の日程で開催し、保育士延べ45名（市内38名・市外7名）が参加した。

事業費	財源内訳					単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
411,322	205,000	0	0	0	206,322	

○事業の効果

保育研究会による開催のため参加し易く、必要な知識を得ることができた。

●保育体制強化事業

保育士業務の負担軽減を図るため、保育に係る周辺業務を行う者の配置をする施設に補助した。
たまえ保育園・うさぎ山こども園が活用し、保育士の業務負担軽減及び事務時間を確保することができた。

事業費	財源内訳					単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,000,000		1,500,000	0	0	500,000	

●保育補助者雇上強化事業

保育士の補助を行う者の雇上げに必要な費用を補助した。たまえ保育園、さくらこども園、うさぎ山こども園、里山子ども園わたぼうしが活用した。雇用した者には保育士資格取得につなげるための園内研修等を実施した。

事業費	財源内訳					単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,844,000		5,988,000	0	0	856,000	

○事業の効果

補助金の交付により保育士の負担軽減が図られた。

●第3子以降保育料軽減事業

第3子以降の3歳未満児の児童が利用した保育施設利用料を全額補助し、35人の児童が利用した。

事業費	財源内訳					単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,635,160		2,111,000	0	0	3,524,160	

●子育てのための施設等利用給付

保育の必要性認定を受けた世帯の児童が認定こども園幼稚園部門の一時預かりや認可外保育施設を利用した利用料を給付し、3人の児童が利用した。

事業費	財源内訳					単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
226,750	47,460	23,730	0	0	155,560	

●その他 269,647円

（旅費56,600円 需用費（消耗品費等）58,911円 役務費62,576円 使用料及び賃借料61,560円 補助金30,000円）

○事業の効果

子育て世帯に係る経済的負担の軽減が図られた。

事業名	私立保育所等特別保育事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		28,870,360 円	事業の目的・目標	民間保育施設において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるように、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	5,590,000 円				
	県支出金	7,618,000 円				
	地方債	円				
	その他	10,226,000 円				
	一般財源	5,436,360 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の私立保育施設8か所において保育し、その発達促進に努めた。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,446,000	298,000	1,922,000	0	10,226,000	0

保育施設名	年間延べ入所障がい児数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
敬川保育所			12	48	60
波子保育所				24	24
たまえ保育園				36	36
さくらこども園				36	36
あさりこども園					0
認定こども園のぞみ保育園				36	36
うさぎ山こども園				48	48
里山子ども園わたぼうし					0
合計	0	0	12	228	240

●一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に、市内の私立保育施設7か所において保育を行った。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,996,000	3,572,000	3,712,000	0	0	3,712,000

保育施設名	利用延べ児童数（人）	保育所名	利用延べ児童数（人）
敬川保育所	72	あさりこども園	138
波子保育所	4	認定こども園のぞみ保育園	81
たまえ保育園	0	うさぎ山こども園	142
さくらこども園	9	合計	446

●一時預かり事業（幼稚園型）

市内の私立保育施設4か所において、認定こども園の教育時間認定の在籍園児について、平日の教育時間前後や土曜日、長期休業日に保育を行った。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,924,670	974,000	974,000	0	0	976,670

保育施設名	利用延べ児童数（人）	保育所名	利用延べ児童数（人）
さくらこども園	0	あさりこども園	358
認定こども園のぞみ保育園	135	うさぎ山こども園	348
		合計	841

●延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の私立保育施設8か所において、通常の保育時間を延長して保育を行った。

事業費	財 源 内 訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,239,000	746,000	746,000	0	0	747,000

保育施設名	事 業 の 概 要			
	延長時間	利用児童数延べ(人)		
		標準時間認定	短時間認定	合計
敬川保育所	18時～19時	189	27	216
波子保育所	18時～19時	673	0	673
たまえ保育園	18時30分～20時	13	30	43
さくらこども園	18時～19時	319	0	319
あさりこども園	18時～19時	774	79	853
認定こども園のぞみ保育園	18時～19時	1,614	2	1,616
うさぎ山こども園	18時～19時	1,122	20	1,142
里山子ども園わたぼうし	18時～19時	176	110	286
合 計		4,880	268	5,148

●休日保育事業

保護者の就労形態の多様化に伴い、市内の私立保育所1か所において、日曜日・国民の祝日等に保育を行った。

保育施設名	休日保育利用延べ児童数(人)
たまえ保育園	67

●病児保育事業

休止中

●私立保育所地域活動事業

保育施設を地域に開かれた社会資源とし、保育施設の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民等と交流を図る等の事業を行った。

事業費	財 源 内 訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264,690	0	264,000	0	0	690

◇地域交流事業

私立保育施設において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代間交流を図った。

保育施設名	主な事業内容
波子保育所	4月「ワカメ拾い」、5月～2月「茶道教室」、2月「お雛様茶会」
さくらこども園	10月「演劇鑑賞」、12月「もちつき会」「クロスカントリー大会」
あさりこども園	5月「年長児交流」、9月「スポーツフェス」、12月「高校見学」
里山子ども園わたぼうし	7～9月「遊具作りワークショップ」
敬川保育所	7月「七夕飾り配布」、9月「オンライン交流」、11月「芋煮会」、1月「餅つき会」
認定こども園のぞみ保育園	5月「同窓園会」、6～12月「高校生との交流」、11月「サンマ焼き」
うさぎ山こども園	3月「ひなまつり茶会」

○事業の効果

新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しつつ、保護者の様々な保育需要への対応が図られた。

事業名	私立保育所運営費補助事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		16,623,350 円	事業の目的・目標	市内の私立保育施設に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため、また保育士・幼稚園教諭等の処遇改善のため補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金	10,793,100 円				
	県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	5,830,250 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

● 私立保育所運営費補助金

市内の私立保育施設に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付した。

保育所名	補助金の算出方法及び補助金額		
	補助基準額（運営費）	補助率	補助金額（円）
敬川保育所	93,982,790	1.0/100	939,820
波子保育所	51,542,190	1.0/100	515,420
たまえ保育園	52,606,560	1.0/100	526,060
さくらこども園	49,242,650	1.0/100	492,420
あさりこども園	68,829,440	1.0/100	688,290
認定こども園のぞみ保育園	113,341,860	1.0/100	1,133,410
うさぎ山こども園	117,894,070	1.0/100	1,178,940
里山子ども園わたぼうし	35,589,740	1.0/100	355,890
合計	583,029,300		5,830,250

※さくらこども園、あさりこども園、認定こども園のぞみ保育園、うさぎ山こども園、里山子ども園わたぼうしの補助基準額（運営費）は、保育料を差し引く前の金額であり、実際の給付額とは異なる。

● 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く保育士等の処遇改善のため、市内の私立保育施設に対し補助金を交付した。

保育所名	補助金額（円）
敬川保育所	1,552,920
波子保育所	1,118,160
たまえ保育園	822,840
さくらこども園	1,061,460
あさりこども園	1,260,060
認定こども園のぞみ保育園	2,065,320
うさぎ山こども園	2,316,900
里山子ども園わたぼうし	595,440
合計	10,793,100

※ 令和4年10月以降は委託費として給付したため、補助対象期間は9月まで。

○事業の効果

補助金の交付により私立保育施設の運営の安定が図られた。

事業名	私立保育所施設整備補助事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		11,344,000 円	事業の目的・目標	保育施設の整備又は改修に対して補助金を交付し、施設の経営安定を支援し、健全な保育の確保を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	7,799,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	3,500,000 円				
	その他	円				
	一般財源	45,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

● 私立保育所施設整備補助金

社会福祉法人「敬川保育所」が行うトイレ改修工事に対して補助した。

補助率 国：対象経費の55/100 市：対象経費の25/100

事業の概要等

設置から20年が経過し、老朽化、水漏れなどの問題がでてきたトイレ、手洗い場等を改修。

【幼児用トイレ】

- ・便器の取換え：大便器（和式3・洋式2）・小便器5 → 大便器（和式1・洋式3）・小便器5
- ・シャワーの取付け
- ・壁と床をクロスに貼替え、天井の貼替え
- ・電気工事（暖房便座など）
- ・トイレ前の手洗い場の取替えと床の貼替え、天井の貼替え

【職員用トイレ】

- ・便器の取替え：和式大便器1→洋式大便器1、車いす対応にバリアフリー化

【乳児用トイレ①】

- ・パーテーションの取付け
- ・トイレ入口の段差の解消

【乳児用トイレ②】

- ・床をクロスに貼替え
- ・パーテーションの取付け
- ・シャワーの取付け
- ・トイレ入口の段差の解消

事業費：15,070,000円

補助金額：11,344,000円

〔 国補助金：7,799,000円
市補助金：3,545,000円



乳児用トイレ



幼児用トイレ前手洗い場

○事業の効果

老朽化したトイレ等の改修に補助金を交付することで、保育所運営の安定化が図られた。

事業名	地域子育て支援センター費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		23,408,000 円	事業の目的・目標	地域全体で子育て世帯を支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	7,802,000 円				
	県支出金	7,802,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	7,804,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保育所名	事業内容
のぞみ保育園	食事体験、お楽しみ広場、お誕生日会、マザーズひろば、ベビーマッサージ、防災訓練
あさりこども園	オンラインデー、もぐもぐデー、ヨガ、わくわくランチ

保育所名	延べ利用人員					
のぞみ保育園	児童	794 人	保護者等	770 人	合計	1,564 人
あさりこども園	児童	328 人	保護者等	340 人	合計	668 人
合計	児童	1,122 人	保護者等	1,110 人	合計	2,232 人

○事業の効果

地域の子育て親子の交流や情報交換を促進すると共に、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、育児に関する不安を緩和し、子どもの健やかな育ちにつながった。



あさりこども園子育て支援センター



のぞみ子育て支援センター

事業名	ファミリーサポートセンター事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		2,000,000 円	事業の目的・目標	地域において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」を組織化し、相互援助を行うことにより、労働者等が、仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境作りや地域の子育て支援機能の充実を図る。		
財源内訳	国庫支出金	666,000 円				
	県支出金	666,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	668,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

0才から小学6年生までの子どもをもつ家庭を対象に、保育施設の時間外や学校放課後の預かり、保護者の受診や買い物等の外出の際の預かり、子育てのリフレッシュ等、あらかじめ登録した会員の自宅で一時的に子どもを有料で預かる事業。

○事業の実績

●会員数

(人)

おねがい会員（育児の援助を受けたい人）	184
まかせて会員（育児の援助を行いたい人）	70
どっちも会員	24
合計	278

●活動件数

(件)

保育施設の保育開始前や保育終了後の預かり・送迎	9
保護者の仕事・外出の際の預かり	8
子どもの習い事等の場合の援助	0
保育所・学校等休み時の援助	2
小学校の登校前や放課後の預かり・送迎	3
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	0
その他	78
合計	100

●実利用者数

8人

●研修等

①講習会

演題「乳幼児の救急法」

日程 6月26日（日）

参加親子 4組 5人

②研修会

演題「感染症にかからない為に」

日程 12月9日（金）

参加親子 6組 12人

③交流会

「ウイナー作り」

日程 2月26日（日）

参加親子 7組 18人

●事業費

2,000,000円

○事業の効果

子育て中の家庭が育児と仕事の両立ができるよう支援し、育児負担の緩和に繋がった。また、会員・担当職員の資質向上と地域での子育て支援の現状を把握するための研修会を開催するとともに、会員同士の連携を図るため交流会を実施し、サポートがスムーズに行われるようになった。

事業名	次世代育成支援推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		1,250,098 円	事業の目的・目標	子育て支援について、地域全体で取り組むための啓発活動として、また、子育て中の親子にとって楽しい遊び場であるとともに、親子の学びの場、ふれあいの場となるイベントを開催する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,250,098 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容

親子で楽しみ、子育てについて学び、親どうしの交流の場となるイベントを開催。

○事業の実績

● 第15回江津市こどもまつり～ふぁみりーコンサート

開催日：令和4年6月12日（日）

場所：江津市総合市民センター

参加・協力者数：180人

● 第14回おやこキラキラコンサート

開催日：令和4年12月11日（日）

場所：江津市総合市民センター

参加・協力者数：270人

● 事業費 1,250,098円

○事業の効果

「こどもまつり」「おやこキラキラコンサート」は、他市にはない地域あげての子育て親子のイベントとして周知され定着してきた。親子の集いの場にもなると同時に、ボランティアスタッフの協力体制や地域の子育て支援団体の協力体制も充実してきており、地域で子育て支援をする意識の醸成につながっている。



・こどもまつり



・おやこキラキラコンサート

事業名	地域子育て支援拠点事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		20,535,177 円	事業の目的・目標	乳幼児親子が集い、ふれあいと学びの交流をし、諸行事経験や育児相談等により子育てへの不安や精神的負担感の緩和を図ると共に、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て能力の向上を図る。また、子育て支援者やボランティアを養成することで、地域あげての子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	3,968,000 円				
	県支出金	3,968,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	12,599,177 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 子育て親子の交流や集いの場の提供
- 子育てに関する相談、援助
- 子育て情報の提供
- 子育て及び子育て支援に関する講習会、研修会の実施

○ 事業の実績

サポートセンター開所日数	292日	木曜日・祝日を除く毎日（土・日も開所）
利用人数	4,083人	子ども 2,187人 大人 1,896人
登録者数	497人	
相談件数	131件	

● 情報の提供

- ・ どりーむ便り 毎月発行
- ・ ホームページアクセス数 開設時より通算 155,182件
4月～3月 27,050件

● 企画・研修会・講習会等

- ・ どりーむひろば（年5回）
 - ・ ふれあいのひろば 参加親子 7組 14人
 - ・ 歯のひろば 参加親子 9組 18人
 - ・ 音楽のひろば 参加親子 12組 26人
 - ・ ふれあいのひろば 参加親子 7組 14人
 - ・ 保健師とおしゃべり会 参加親子 4組 8人
 - ・ パパとママと一緒に憩いの日
 - ・ 英語であそぼう！ 参加親子 10組 31人
 - ・ お仕事体験・おまわりさん 参加親子 9組 33人
 - ・ おもしろサイエンスショー 参加親子 5組 17人
 - ・ 段ボールでピザ窯作り 参加親子 8組 27人
 - ・ はじめてベビーの日（年4回）
 - ・ こぶたコーチとあそぼう！ 参加親子 15組 52人
 - ・ ベビーマッサージ&足形アート 参加親子 8組 16人
 - ・ ベビーマッサージ&おもちゃ作り 参加親子 5組 11人
 - ・ 虫よけスプレー作り 参加親子 7組 15人
 - ・ 助産師とおしゃべり会 参加親子 3組 6人
 - ・ 食育推進事業
 - ・ おやこクッキング 参加親子 10組 21人
 - ・ 食育講演会 参加親子 6組 12人
 - ・ 収穫体験「いもほり」 参加親子 6組 16人
 - ・ ファームめぐり 参加親子 3組 8人
 - ・ 絵本の読みかたりの日（年10回）
 - ・ 地域支援の取り組み 出張講座・遊びの指導

● 事業費

費目	決算額（円）	備考
需用費	758,496	子育てサポートセンターの光熱水費
委託料	19,776,681	
合計	20,535,177	

○ 事業の効果

子育て情報の提供、行事体験の提供、仲間作りの場の提供等により、子育てサポートセンターの機能が広く周知されている。また楽しく学ぶ場の提供、育児相談体制の充実により、育児不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がっている。

事業名	赤ちゃん登校日事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		2,928,000円	事業の目的・目標	将来親になる小学校の児童が、赤ちゃんとの継続的な関わりを通じて、コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶ「赤ちゃん登校日」や、赤ちゃん登校日と連動してコミュニケーションの必要性や大切さを学ぶ講座を実施し、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む。また、「仕事と子育ての両立支援」の実現に向け、赤ちゃん登校日事業を活用する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,900,000円				
	一般財源	28,000円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●赤ちゃん登校日授業

生後4か月程度の赤ちゃんとその親が小学校に登校して5・6年生とペアになり、3か月間に3回のかかわり体験を通じて命の大切さを始め多くの学びをする授業。

学校	内容	日時	生徒数	赤ちゃん親子
江津東小学校6年生	事前学習	5月25日	13人	
	第1回交流	5月26日	13人	12組
	つなぎ授業	6月3日	13人	
	第2回交流	6月16日	13人	12組
	つなぎ授業	7月1日	13人	
	第3回交流	7月21日	13人	12組

学校	内容	日時	生徒数	赤ちゃん親子
津宮小学校5年生	事前学習	9月6日	53人	
	第1回交流	9月7日	53人	16組
	つなぎ授業	9月22日	53人	
	第2回交流	10月5日	53人	16組
	つなぎ授業	10月12日	53人	
	第3回交流	10月26日	53人	16組

●コミュニケーション講座

小学生を対象にコミュニケーションの必要性や、人と人が良好にかかわりあって生きていくことの大切さを学ぶ。

●保育所交流

江津東小学校では、赤ちゃん登校日授業を核に学校全体でコミュニケーション力を育む取り組みを実践している。かかわり体験を支える活動として保育園との交流を実施。

あさりこども園交流	内容	日時	対象児童数
赤ちゃん登校日 補助授業	事前学習	6月2日	14人
	第1回交流	6月22日	14人
	つなぎ授業	6月27日	14人
	第2回交流	6月30日	14人
	まとめ授業	7月19日	14人

さくらこども園交流	内容	日時	対象児童数
赤ちゃん登校日 補助授業	第1回交流	10月19日	14人
	つなぎ授業	10月21日	14人

●事業費 2,928,000円

○事業の効果

小年生は親や周囲への感謝、命の大切さ、仲間づくり、クラスづくりにつながっている。赤ちゃんの親はわが子への愛情の再確認や家庭のあり方に気づく場となっている。

事業名	児童支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		92,537,626 円	事業の目的・目標	児童発達支援事業所等に障がい児を保護者のもとから通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識、技術の習得又は集団生活への適応のための訓練を行う。		
財源内訳	国庫支出金	46,268,813 円				
	県支出金	23,134,406 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	23,134,407 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
児童発達支援	未就学の障がい児の日常生活における基本動作の指導、知識技能の習得、集団生活への適応訓練、その他の必要な支援を行う。	395	14,412,682
放課後等デイサービス	学校就学中の障がい児に対して、放課後や学校の休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進その他必要な支援を行う。	855	72,755,788
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がい児に対して障がい児以外の児童との集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合に行う。	57	812,629
障害児相談支援	相談支援事業所の相談支援専門員が対象児に応じたサービス利用計画の作成を行い、支給されたサービス等の利用状況の検証(モニタリング)を行う。	207	4,556,020
高額障害児通所給付費	世帯で複数の障がい児等が福祉サービスを利用した場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	1	507

○事業の効果

児童福祉法に基づく事業であり、障がい児が日常生活を行う上で、生活能力の向上に必要な訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、独立自活に必要な知識・技術の習得が図られている。

事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		1,400,000円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、低所得者層に限定せずに中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給するもの。		
財源内訳	国庫支出金	1,400,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象者（※特例給付相当を除く）

- ① 令和3年9月分の児童手当の受給者
- ② 令和3年9月30日の翌日以後令和4年3月31日までに出生した子どもの父母等
- ③ ①と②を除く平成15年4月2日から平成18年3月31日の子どもを養育している父母等

●支給額

対象児童1人につき100,000円

●事業実施の期間

【令和3年度】 令和3年12月20日～令和4年3月31日

【令和4年度】 令和4年4月1日～令和4年4月30日

●給付対象者数

【令和3年度】 2,968人

【令和4年度】 14人

○事業の実績

	費目	R3支出額	R4決算額	合計
事業費	負担金補助及び交付金	296,800,000円	1,400,000円	298,200,000円
	職員手当等	13,900円	-円	13,900円
事務費	需用費	280,775円	-円	280,775円
	役務費	389,206円	-円	389,206円
	委託料	2,750,000円	-円	2,750,000円
合計		300,233,881円	1,400,000円	301,633,881円

○事業の効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組を行い、低所得者層に限定せずに中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給することで、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。

事業名	保育施設等利用者支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		6,675,000 円	事業の目的・目標	子ども・子育て支援制度に沿って、子ども及びその保護者、妊婦が自らの選択に基づき、多様な教育・保育施設及び地域の子育て事業等を円滑に利用できるよう支援を行い、子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を目指す。		
財源内訳	国庫支出金	4,450,000 円				
	県支出金	1,112,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,113,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

多様な相談に対応するため、専門的立場から教育・保育・子育て支援の情報提供及び相談・助言を行い、関係機関との連絡調整を実施する（基本型）。また、保健師が専門的見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制（母子保健型）を構築する。

○ 事業の実績

● 基本型（委託事業）

- ・ 相談・コーディネート事業 相談件数 82件
- ・ 専門相談員による子育て講座の開催
 - 子育て講座1「子どもの力を信じましょう」 (参加者親子 10組16人)
 - 子育て講座2「いまから使えるやさしい感情コントロール」 (参加者親子 8組12人)
 - 子育て講座3「自分の力を信じましょう」 (参加者親子 12組20人)
- ・ 子育て支援連絡会（月1回開催）
 - 子育て支援課・江津警察署・市内子育て支援センター・放課後子ども教室・保育研究会
 - 子育てサロン・社会福祉協議会・子育てサポートセンター

● 母子保健型

- ・ 妊婦訪問及び状況把握 105人（延べ160人）
- ・ 産婦訪問 109人（延べ116人）

● パンフレット配布（保育所・子育て関係機関）

● 事業費 6,675,000円

○ 事業の効果

基本型では専門相談員による相談業務の充実を図り、子どもの発達に関する相談や母親の育児不安やストレスに関する相談を受けた。継続して相談に来られる方も多く、母親の育児不安の解消やストレスの軽減につながっている。

母子保健型では母子健康手帳交付時の面接、産科医療機関との連携により、妊娠早期から切れ目のない支援を行うことができ、産後の生活を見据えた不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がった。

また、関係機関が連携することで、妊娠期から子育て期、学童期に渡るまでの切れ目のない支援を行うことができるようになった。

事業名	保育士確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		20,550,000 円	事業の目的・目標	待機児童を出さないためには、保育士の確保が最重要課題であり、保育所への補助金や、奨励金の交付により保育士の離職防止や新規の確保に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	5,658,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	14,892,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●途中入所児童受入推進事業

途中入所の児童（0歳児）がスムーズに保育所に入所できるよう、保育士を事前に確保している民間運営の保育所に対し、人件費の一部を補助金として交付した。

加配保育士1人当たり
 0歳児受入可能人数3人の場合：200,000円/月
 0歳児受入可能人数2人の場合：132,000円/月
 0歳児受入可能人数1人の場合：66,000円/月

保育所名	補助金額	途中入所0歳児数	確保保育士数
敬川保育所	4,062,000 円	8人	3人
波子保育所	1,528,000 円	5人	2人
たまえ保育園	596,000 円	3人	1人
さくらこども園	3,528,000 円	4人	2人
あさりこども園	2,794,000 円	7人	3人
認定こども園のぞみ保育園	3,526,000 円	11人	4人
うさぎ山こども園	3,392,000 円	9人	3人
里山子ども園わたぼうし	924,000 円	1人	1人
合計	20,350,000 円	48人	19人

●保育士就労奨励金

江津市に住所のある保育士資格を持つ者が、江津市内の保育所に新たに就労した場合に1人当たり100,000円の就労奨励金を交付した。

交付実績 就労奨励金交付人数：2人
 就労奨励金交付額：200,000 円

内訳

保育所名	人数
めぐみ保育園	1人
波子保育所	1人
合計	2人

○事業の効果

途中入所児童受入推進補助金の交付及び保育士就労奨励金の交付により、保育士の確保が進み、待機児童を出すことがなかった。

事業名	新型コロナ感染症対策費（児童福祉総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		21,842,022 円	事業の目的・目標	新型コロナ感染症の感染拡大防止のため、保育施設が行う感染防止対策事業等に対し補助金等を交付することにより、安心して保育が提供できる環境を整備する。		
財源内訳	国庫支出金	16,327,200 円				
	県支出金	4,291,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,223,822 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●新型コロナウイルス感染症対策支援事業

市内の保育施設において感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくために必要な衛生用品の購入及び、感染症対策のための簡易的な改修費について補助金等により支援する。

（対象事業：延長保育、一時保育、拠点、病後児）

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,903,496	8,582,000	4,291,000	0	0	30,496

保育施設名	対象経費（円）			
	消耗品	備品	改修	合計
渡津保育所	177,566	70,850	965,800	1,214,216
めぐみ保育園	577,533	286,330	726,000	1,589,863
さくらえ保育園	86,720	112,000	720,000	918,720
敬川保育所	52,000	198,000	1,000,000	1,250,000
波子保育所	200,000	0	0	200,000
たまえ保育園	196,120	0	969,210	1,165,330
さくらこども園	336,000	214,000	658,533	1,208,533
あさりこども園	529,000	321,000	983,033	1,833,033
うさぎ山こども園	101,050	422,851	1,000,000	1,523,901
認定こども園のぞみ保育園	308,800	541,200	999,900	1,849,900
里山子ども園わたぼうし	88,668	61,332	0	150,000
合計	2,653,457	2,227,563	8,022,476	12,903,496

●感染拡大防止対策（保育対策総合支援事業）

感染症対策を徹底し、安心して保育する環境を継続的に提供していくための必要な経費（衛生用品等）について補助金等により支援する。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,527,726	3,526,000	0	0	0	1,726

保育施設名	対象経費（円）	保育施設名	対象経費（円）
渡津保育所	127,626	さくらこども園	500,000
めぐみ保育園	500,000	あさりこども園	500,000
さくらえ保育園	0	うさぎ山こども園	500,000
敬川保育所	500,000	認定こども園のぞみ保育園	500,000
波子保育所	100,100	里山子ども園わたぼうし	300,000
たまえ保育園	0		
合計		3,527,726	

●給食費緊急対策事業

コロナ禍における物価高騰の影響の軽減を図るため給食の実施に必要な経費の一部を補助する。

事業費	財 源 内 訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,410,800	4,219,200	0	0	0	1,191,600

保育施設名	対象経費(円)	保育施設名	対象経費(円)
めぐみ 保育園	1,006,200	さくらこども園	376,200
さくらえ 保育園	353,700	あさりこども園	486,900
敬川 保育所	619,200	うさぎ山こども園	925,200
波子 保育所	299,700	認定こども園のぞみ保育園	962,100
たまえ 保育園	234,900	里山子ども園わたぼうし	146,700
合 計		5,410,800	

○事業の効果

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、感染症対策に係る経費を補助することにより、安心して保育ができる環境を整備することができた。



うさぎ山こども園 食事風景

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		25,595,463 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を可能な限り早期に支給する事業。		
財源内訳	国庫支出金	25,595,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	463 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象者

【児童扶養手当受給世帯等（低所得のひとり親世帯）への給付】①～③いずれかに該当する人

- ① 令和4年度4月分の児童扶養手当の支給を受けている人（全部支給停止は除く）
- ② 公的年金等を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない人
※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回るものに限る。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準になっている人

【上記以外の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）への給付】①②の両方に当てはまる人

- ① 令和4年3月31日時点で、18歳未満の児童（障がい児の場合、20歳未満）を養育する父母等
※ 令和5年2月末までに生まれた新生児なども対象
- ② 令和4年度住民税（均等割）が非課税の人、または、令和4年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった人

●支給額

児童一人当たり一律50,000円

●事業実施の期間

令和4年4月28日～令和5年3月31日

●給付対象者数

【児童扶養手当受給世帯等（低所得のひとり親世帯）への給付】
201世帯 313人

【上記以外の住民税非課税の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）への給付】
130人

○事業の実績

	費目	予算額	決算額
事業費	負担金補助及び交付金	25,000,000 円	22,150,000 円
事務費	職員手当等	196,000 円	83,332 円
	需用費	285,000 円	253,831 円
	役務費	163,000 円	138,300 円
	委託料	3,300,000 円	2,970,000 円
合計		28,944,000 円	25,595,463 円

○事業の効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組を行い、子育て世帯生活支援特別給付金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。

事業名	出産・子育て応援交付金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		12,477,922 円	事業の目的・目標	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型の相談支援に加え、経済的な支援を一体的に実施する事業。		
財源内訳	国庫支出金	8,318,000 円				
	県支出金	2,079,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,080,922 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象者

【出産応援給付金】

- ① 令和4年4月以降に妊娠を届出し面談した人
- ② 妊娠届の提出が令和4年4月以降でない場合であっても、令和4年4月～12月に出産した産婦の人は含む

【子育て応援給付金】

- ① 令和4年4月以降に出生を届出し面談した人

●支給額

【出産応援給付金】

妊婦一人当たり50,000円

【子育て応援給付金】

出生した子ども一人当たり50,000円

●事業実施の期間

令和5年1月16日～令和5年3月31日

●給付対象者数

【出産応援給付金】

160人

【子育て応援給付金】

87人

○事業の実績

	費目	予算額	決算額
事業費	負担金補助及び交付金	16,000,000 円	12,350,000 円
事務費	職員手当等	100,000 円	86,460 円
	需用費	100,000 円	0 円
	役務費	73,000 円	41,462 円
合計		16,273,000 円	12,477,922 円

○事業の効果

妊娠時から出産・子育てまで継続的な面談を行い、出産や子育てに必要な情報の提供や適切な支援を行うことで、妊産婦等がより安心して出産・子育てができるように相談支援、生活支援を図ることができた。

事業名	児童手当扶助費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	02	児童措置費
事業費		263,560,000円	事業の目的・目標	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育する者に児童手当を支給する。		
財源内訳	国庫支出金	182,671,665円				
	県支出金	40,444,167円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	40,444,168円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了前までの第1子、第2子について月額10,000円を、同第3子以降について月額15,000円を、中学生は月額10,000円を支給する。所得制限限度額以上で所得上限限度額未満の者は、特例給付として月額5,000円を支給する。
- 支給月
2月・6月・10月
- 国、地方、事業主が費用負担する（公務員については所属庁負担）

支給対象児童		国	県	市
0歳～3歳未満	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第1子・第2子	4/6	1/6	1/6
	第3子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
所得制限以上の世帯		4/6	1/6	1/6

・0歳～3歳未満の被用者に係る国の負担部分については、事業主負担分21/45を含む。

○ 事業の実績

支給月	子どもの数（延べ人数）	支給額
6月期	8,083人	89,565,000円
10月期	7,676人	85,855,000円
2月期	7,844人	87,620,000円
随時	47人	520,000円
合計	23,650人	263,560,000円

○ 事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、子育て家庭への経済的支援となっている。

事業名	私立保育所委託費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	02	児童措置費
事業費		660,166,040 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、私立の保育施設において保育する。		
財源内訳	国庫支出金	326,659,484 円				
	県支出金	153,837,380 円				
	地方債	円				
	その他	8,916,670 円				
	一般財源	170,752,506 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

私立保育所委託費・こども園給付費

本市の児童が在籍した私立保育所及び認定こども園に委託費、給付費として支給した。

保育施設名	年間延べ初日児童数 (人)					年間支給額 (円)	左記のうち 処遇改善加算分	
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計			
敬川保育所	54	314	180	336	884	93,982,790	(9,435,790)	
波子保育所	22	96	60	172	350	51,542,190	(6,163,020)	
たまえ保育園	24	128	60	87	299	52,606,560	(4,901,900)	
さくらこども園	保育部門	43	119	72	144	378	47,341,520	(6,994,530)
	教育部門			0	0	0		
あさりこども園	保育部門	66	120	95	324	605	77,801,000	(8,433,520)
	教育部門			25	36	61		
認定こども園 のぞみ保育園	保育部門	91	384	300	563	1,338	119,900,710	(13,408,480)
	教育部門			12	61	73		
うさぎ山こども園	保育部門	58	419	163	516	1,156	144,799,520	(13,409,880)
	教育部門			36	144	180		
里山子ども園わたぼうし	10	69	60	36	175	34,011,350	(4,164,050)	
市内計	368	1,649	1,063	2,419	5,499	621,985,640	(66,911,170)	
市外	つくし保育園	0	0	0	12	12	1,690,290	
	浜田ひかり保育所	0	0	0	12	12	686,860	
	上府保育園	3	12	16	12	43	4,156,710	
	仁摩保育園	0	0	12	12	24	1,449,980	
	美川保育園	12	12	0	0	24	4,442,960	
	あおい保育園	12	0	0	0	12	2,582,920	
	聖バルナバ保育園	0	3	0	0	3	444,020	
	みのり保育園	0	1	0	0	1	126,530	
	ちどり保育所	0	0	5	5	10	836,980	
	こくふ子ども園	0	10	12	12	34	2,290,480	
	みなと子ども園	12	3	0	0	15	2,516,430	
	ながさわ子ども園	0	12	12	0	24	1,969,130	
	あさひ子ども園	0	1	0	0	1	126,200	
	うみかぜ子ども園	0	60	12	36	108	12,989,120	
	あけぼのこども園	6	0	12	0	18	1,871,790	
市外計	45	114	81	101	341	38,180,400		
合計	413	1,763	1,144	2,520	5,840	660,166,040		

- * 認定こども園と小規模保育事業所は保育料を自園で徴収するため、運営費から保育料を差し引いた金額を支給する。
- * 処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分、処遇改善等加算Ⅱ、10月以降の処遇改善等加算Ⅲ(9月までは「保育士等処遇改善臨時特例事業補助金」として支給)が含まれる。
- * 待機児童、入所保留児童は出なかった。

○事業の効果

私立の保育施設において、延べ5,840人の児童の保育・教育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	保育所費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	03	保育所費
事業費		35,052,279 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、公立保育所で保育する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	377,000 円				
	地方債	円				
	その他	7,266,650 円				
	一般財源	27,408,629 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●事業の内容

保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所で保育した。

●事業の実績

保育所名	年間延べ入所児童数（人）				合計
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	
渡津保育所	21	120	60	228	429

※待機児童、入所保留児童は出なかった。

○事業の効果

市内の公立保育所において、延べ429人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

保育の様子



事業名	統合保育所運営委託事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	03	保育所費
事業費		205,504,090 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所において保育する。 江津・嘉久志保育所の廃止に伴い、平成21年度よりめぐみ保育園の運営を「社会福祉法人明蓮会」に委託。 市山・川戸保育所の廃止に伴い、平成26年度よりさくらえ保育園の運営を「サンライフほのぼの有限会社」に委託。		
財源内訳	国庫支出金	3,276,300 円				
	県支出金	3,137,860 円				
	地方債	円				
	その他	11,163,000 円				
	一般財源	187,926,930 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●保育所措置費

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」及び、さくらえ保育園を運営する「サンライフほのぼの有限会社」に対し、児童の保育にかかる運営費給付として交付した。

保育所名	年間延べ入所児童数(人)					運営費(円)	左記のうち 処遇改善加算分
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計		
めぐみ保育園	113	502	259	609	1,483	124,789,870	(12,431,020)
さくらえ保育園	58	127	60	228	473	68,713,920	(6,548,150)
合計	171	629	319	837	1,956	193,503,790	(18,979,170)

* 処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分、処遇改善等加算Ⅱ、10月以降の処遇改善等加算Ⅲ(9月までは「保育士等処遇改善臨時特例事業」として支給)が含まれる。

* 待機児童、入所保留児童は出なかった。

●途中入所児童受入推進事業

加配保育士1人当たり
 0歳児受入可能人数3人の場合：200,000円/月
 0歳児受入可能人数2人の場合：132,000円/月
 0歳児受入可能人数1人の場合：66,000円/月

保育所名	補助金額	途中入所0歳児数	確保保育士数
めぐみ保育園	6,662,000 円	17 人	6 人
さくらえ保育園	2,062,000 円	6 人	2 人
合計	8,724,000 円	23 人	8 人

●保育士等処遇改善臨時特例事業

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く保育士等の処遇改善のため交付した。

保育所名	補助金額(円)
めぐみ保育園	2,081,700
さくらえ保育園	1,194,600
合計	3,276,300

○事業の効果

めぐみ保育園において延べ1,483人、さくらえ保育園において延べ473人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	公立保育所特別保育事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	03	保育所費
事業費		32,236,295 円	事業の目的・目標	公立保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できよう、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	3,053,000 円				
	県支出金	4,569,568 円				
	地方債	円				
	その他	31,000 円				
	一般財源	24,582,727 円				

施策の内容、実績、及び効果

● 障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児を、市内の公立保育所において保育し、その発達の促進に努めた。

保育施設名	年間延べ入所障がい児数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所				60	60
めぐみ保育園			24	60	84
さくらえ保育園				36	36
合計	0	0	24	156	180

● 延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、保育所において通常の保育時間を延長し保育を行った。

保育施設名	事業の概要			
	延長時間	利用児童数延べ（人）		
		標準時間認定	短時間認定	合計
めぐみ保育園	18時00分～19時00分	831	479	1,310
さくらえ保育園	18時00分～19時00分	45	0	45
渡津保育所	18時00分～19時00分	223	8	231
合計		1,099	487	1,586

● 一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育を行った。

保育施設名	一時保育利用延べ児童数（人）
めぐみ保育園	106
さくらえ保育園	34
渡津保育所	2
合計	142

● 地域子育て支援センター事業

地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行った。

保育施設名	育児相談・園開放等延べ利用者数（人）
さくらえ保育園	児童142 保護者等143 計285

● 病後児保育事業

病気の児童が回復期にある場合で、保育所等での集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校3年生までの児童を、めぐみ保育園の病後児保育室「こあら」で一時的に保育した。

保育施設名	病後児保育利用延べ児童数（人）
めぐみ保育園	84

● 公立保育所地域活動事業

保育所を地域に開かれた社会資源とし、保育所の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民等と交流を図る等の事業を行った。

○ 地域交流事業

公立保育所において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代交流を図った。

保育施設名	主な事業内容
渡津保育所	4～3月「野菜づくり交流」、7月「夏祭り」、10月「運動会」
めぐみ保育園	6月「ホウネンエビ採取」7月「同窓園会」1月「お店屋さんごっこ」
さくらえ保育園	7月「お楽しみの日」、8月「なかよし会」、12月「クリスマス会」

○ 事業の実績

保育施設名	事業の種類及び事業費等額	
	事業の種類	事業費（円）
渡津保育所	地域交流事業	21,568
めぐみ保育園	地域交流事業	50,000
さくらえ保育園	地域交流事業	50,000
合計		121,568

○ 事業の効果

新型コロナウイルス感染防止のため、制限を設けた事業もあったが、保護者の様々な保育需要への対応が図られた。



めぐみ保育園



さくらえ保育園



事業名	乳幼児等医療費助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R5部署〕	保険年金課	医療年金係		項	02	児童福祉費
				目	05	乳幼児等医療費
事業費		57,930,297円	事業の目的・目標	乳幼児等の医療費を助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、もって乳幼児等の健全な育成及び安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	16,066,430円				
	地方債	円				
	その他	4,054,648円				
	一般財源	37,809,219円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 対象者 0歳から中学3年生までの乳幼児等、及び就学後20歳未満の者で慢性呼吸器疾患等16疾患群で入院した者

●助成内容

	一部負担金の額			
	0歳～就学前	小学生	中学生	就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患群
島根県	原則総医療費の1割 上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円			原則総医療費の1割 ※所得制限あり 上限額 入院 15,000円
江津市	入院 0円 通院 0円 薬局等 0円	原則総医療費の1割 上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円		入院 0円

○事業の実績

●助成実施状況

区分	0歳～就学前		小学生		中学生	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県制度対象分	13,467件	23,324,724円	9,626件	17,762,589円	-	-
市単独助成分	7,992件	6,063,524円	-	-	3,150件	8,784,641円
計		29,388,248円		17,762,589円		8,784,641円

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	426,014円	
審査支払手数料	1,568,805円	
乳幼児等医療費	55,935,478円	
計	57,930,297円	

○事業の効果

今年度より医療費助成の対象を中学生までに拡大した。
医療費を助成することで、子育てに伴う保護者の経済的支援と次世代を担う乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を推進することができた。

事業名	児童等入院助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	保険年金課	医療年金係		項	02	児童福祉費
				目	05	乳幼児等医療費
事業費		572,920 円	事業の目的・目標	児童等の入院に要する経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	572,920 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 市内に住所を有する小中学生
2. 助成内容 医療機関に入院し、被保険者等が本人負担額（食事代）を支払ったとき、被保険者等の申請に基づいて助成対象額を支払う。

○事業の実績

●助成実施状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数	5件	6件	9件	23件
助成金額	50,140円	31,570円	28,980円	572,920円

●支出状況

科目	決算額（円）	備考
事務費	2,520	
児童入院助成費	570,400	
計	572,920	

○事業の効果

入院時の食事代を助成することで、対象者世帯への経済的支援及び生活の安定を図った。

事業名	生活保護費 中国残留邦人等生活支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R5部署]	社会福祉課	生活支援係		項	03	生活保護費
				目	02	扶助費
事業費		254,802,862 円	事業の目的・目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	185,198,998 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	69,603,864 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

1 生活保護受給世帯数及び人数（保護停止中のものを含む）

令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
世帯数	140	136	136	133	133	132	133	131	134	132	131	133	133.7
人数	155	151	154	151	152	153	154	152	156	154	158	160	154.2

◆参考（生活保護受給世帯数及び人数 年度平均）

	H29	H30	R1	R2	R3
世帯数	136	141	147	148	144
人員	159	168	174	171	166

2 扶助別実績（単位：円）

区分	金額
生活扶助費	69,711,809
住宅扶助費	16,638,718
教育扶助費	357,767
介護扶助費	5,956,327
医療扶助費	138,573,635
出産扶助費	0
生業扶助費	398,791
葬祭扶助費	416,106
保護施設事務費及び委託事務費	22,180,181
配偶者支援金	518,532
就労自立給付金	50,996
進学準備給付金	0
合計	254,802,862

○事業の効果

生活保護法により生活に困窮する国民の保護を『国がその直接の責任において実施すべき』と規定され、その実施機関は江津市においては『江津市福祉事務所』となっている。
生活保護制度は、最後のセーフティネットとして公的扶助の中核の役割を果たしている。

(3) 衛生費

事業名	地域医療確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R5部署]	健康医療対策課	地域医療対策係		項	01	保健衛生費
				目	01	保健衛生総務費
事業費		4,230,592 円	事業の目的・目標	医療従事者の確保は、喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	420,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	3,810,592 円				

施策の内容、実績、及び効果

- 看護学生修学資金貸付事業 (612,000円)
 - 看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。
(月17,000円貸与、令和4年度実績3名)
- 大学医学部等との連携強化事業 (3,086,830円)
 - 島根、鳥取大学医学部等との医師・看護師確保に関する協議、連絡調整活動費。
 - 島根県西部地域における産婦人科高度医療連携体制の構築と効率的な集約化のあり方に関する研究。
 - ・研究委託先：国立大学法人 島根大学医学部
 - 委託料 : 3,000,000円
- 地域医療を育てる啓発事業等 (507,960円)
 - 江津市出身医師、医学生、看護学生への情報発信。
 - 石見高等看護学院在学中の看護学生を対象とした「近況報告会」の開催。
 - ・学生2名の参加。
 - 看護師資格取得後は江津市内医療機関での活躍を依頼。
 - 令和5年度島根大学医学部入学者に対する「市長激励会」の開催。
 - ・令和5年度入学者3名、令和4年度入学者1名及び地元出身医師1名が参加。
 - 激励及び将来地域医療を支える医師となって活躍してもらうことを伝えた。
 - 小学生を対象とした地域医療教育推進事業への補助。
 - ・地域医療の現状・課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより、医師・看護師等医療従事者を志す児童を増やすことを目的として、市内の小中学校において実施される地域医療教育に要する経費について補助した。
 - ・令和4年度実施校：6校 (江津中学校、郷田・桜江・川波・津宮・渡津の各小学校)
 - ・主な取り組み : 医療従事者による講演会など

～ 島大医学部入学者市長激励会の様子 ～



事業名	地域医療支援対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R5部署]	健康医療対策課	地域医療対策係		項	01	保健衛生費
				目	01	保健衛生総務費
事業費		321,011,000 円	事業の目的・目標	本市の公的病院である済生会江津総合病院に対して財政支援を行い、病院の救急医療・周産期医療・小児医療の提供体制の維持・確保を図るほか、地域医療拠点病院である西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等の医療従事者の確保やスキルアップを目的とした事業に対して補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	276,000 円				
	地方債	106,200,000 円				
	その他	円				
	一般財源	214,535,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

- 地域医療施設整備事業 (90,109,000円)
 - 医療機器整備事業補助金 90,109,000 円
済生会江津総合病院の医療機器の中で、既に耐用年数が大幅に超過しメーカーのサポートも終了する医療機器（心臓血管造影装置）の更新に対して、補助金交付による財政支援を行い、病院経営の安定化と業務効率の向上、医療現場の環境改善を図った。
- 公的病院支援事業 (195,894,000円)
 - 公的病院支援事業補助金 89,838,000 円
本市の中核病院である済生会江津総合病院において、救急医療、周産期医療及び小児医療を提供するために必要な運営費に対して財政支援を行った。
 - ・救急告示 5 病床分 83,063,000 円 ・周産期医療 1 病床分 5,200,000 円
 - ・小児医療 1 病床分 1,575,000 円
 - 医療情報ネットワーク支援事業補助金 1,056,000 円
済生会江津総合病院が、「しまね医療情報ネットワーク（まめネット）」を活用して、他の医療機関と診療情報を共有、連携するために必要な経費を補助した。
 - 公的病院運営費補助金 100,000,000 円
本市の公的病院である済生会江津総合病院の経営健全化と医療供給体制を維持、確保するために、病院の運営に要する経費の一部を補助した。
 - 公的病院経営再建支援事業補助金 5,000,000 円
済生会江津総合病院の経営再建プランの実施を支援するために、病院経営に精通した専門家を活用する経費を補助した。
- 産科医等確保対策支援事業 (4,103,000円)
 - 産科医等確保支援事業補助金 2,213,000 円
済生会江津総合病院が産科医の処遇改善を目的として分娩手当を支給する取り組みに対して、手当額の一部を補助した。（令和4年度 実績83件）
 - ・県補助事業対象分（1 分娩当たり10,000円支給、県1/3・市1/3） 553,000 円
 - ・市単独補助分（1 分娩当たり20,000円支給） 1,660,000 円
 - 小児科医確保対策支援事業補助金 1,890,000 円
済生会江津総合病院が小児医療の提供を維持・確保するために必要な、島根大学等の非常勤医師の診療に必要な経費を補助した。
- 地域医療拠点病院支援事業 (15,905,000円)
 - 医師・看護師等確保対策事業補助金 15,905,000 円
地域医療の拠点病院として、地域医療を支える済生会江津総合病院と西部島根医療福祉センターが行う、医師・看護師等の医療従事者の確保等を目的とした取り組みに要する経費を補助した。
 - ・済生会江津総合病院 14,657,000 円
 - ① 事業所内保育施設（院内保育所）の運営の支援 13,433,000 円
 - ② 看護学生修学資金貸付事業への支援 1,224,000 円
 - ・西部島根医療福祉センター 1,248,000 円
 - ① 講演会・学術発表会の支援 497,740 円
 - ② 看護師等医療従事者のキャリアアップの支援 750,660 円
- 公的病院医師確保支援 (15,000,000円)
 - 鳥取大学医学部機能病態内科学講座から済生会江津総合病院へ常勤医師1名の派遣に伴い、医局員の減少による講座の研究活動への影響を考慮して、研究活動助成金により同講座の活動を支援した。

事業名	健康増進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R5部署〕	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
				目	02	健康推進費
事業費		1,199,462 円	事業の目的・目標	本市は県平均に比べ、平均寿命が短く特に壮年期の死亡率が高い。その実態を整理し壮年期からの健康づくり、高齢期までの一貫した生活習慣病の改善と疾病の早期発見、早期治療に努め平均寿命の延伸を図ることを目標とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	793,429 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	406,033 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●健康診査

生活保護世帯で40歳以上の人を対象に、生活習慣病の早期発見、早期治療、生活習慣の改善のため健康診査を行った。

種別	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
健康診査	109	30	27.5

●肝炎ウイルス検診

5年間の節目年齢の実施を終了し、41～60歳で受けたことがない人及び40歳になる人を対象に実施した。

内容	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
B・C型肝炎ウイルス(40歳)	201	27	13.4
B・C型肝炎ウイルス(41～60歳)	これまで受けていない人	8	

*C型陽性者：0名
*B型陽性者：0名

●健康相談

区分	回数(回)	人数(64歳以下)	人数(65歳以上)
高血圧	37	6	31
脂質異常症	2	0	2
糖尿病	28	0	28
病態別	8	0	8
総合健康相談	75	990	234

●健康教育

区分	開催回数	人数(64歳以下)	人数(65歳以上)
一般	86	139	1,081
ロコモティブシンドローム	6	35	93
病態別	11	51	328

* 壮年期の健康意識を高めるための啓発として、職域保健部会と共催で市内事業所での取組みを継続している。(人数は上の表と重複あり)

- ・出前講座：4事業所 142人
- ・その場で簡単！ヘルスチェック：28回 1099人
- ・働き盛りのヘルスアップキャンペーン：13事業所 119人
- ・職場でLet's血圧測定：部会委員所属の市内事業所

●訪問指導

健康診査の結果により、特に高血圧、糖尿病、腎症等の重症化予防対象者や脳卒中再発予防を目的とした指導を行った。

区分	実人数(64歳以下)	延人数(64歳以下)	実人数(65歳以上)	延人数(65歳以上)
要指導者	9	10	23	25

事業名	がん検診事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R5部署]	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
				目	02	健康推進費
事業費		16,898,509円	事業の目的・目標	がんの早期発見、早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより平均寿命の延伸を目指す。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,330,200円				
	一般財源	15,568,309円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

がん検診日程を掲載した健康づくり予定表の全戸配布、広報や防災無線放送によるがん検診の実施時間や場所の周知を行い、検診受診率の向上に努めた。節目年齢の人には、500円利用券を、初めてがん検診対象年齢になる人は、無料利用券を発行し、受診意識の向上及び検診を受けやすい環境づくりを継続した。また、精密検査対象者には個別に受診勧奨を実施したり、受診対象者へのコールリコールにより、精密検査受診率の向上、がん検診受診後のフォロー体制の充実に努めた。

○事業の実績

種別	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	要精検者(人)	精検受診者(人)	精検受診率(%)
胃がん検診	15,696	375	2.4	27	24	88.9
乳がん検診	8,575	711	15.7	28	26	92.9
子宮頸がん検診	10,193	449	4.4	16	14	87.5
肺がん検診	15,969	2,207	13.8	82	72	87.8
大腸がん検診	15,696	1,653	10.5	113	86	76.1
前立腺がん検診	5,744	1,232	21.4	116	70	60.3

*受診率の出し方は国の算出方法により表記している。

●利用券使用の実績について ※R4年度は利用券対象者見直しの移行期間のため

胃がん検診(40,41歳:無料、45,46,50,51,55,56,60,61歳:500円)

	40歳	41歳	45歳	46歳	50歳	51歳	55歳	56歳	60歳	61歳
利用券対象者数	206	234	264	273	275	260	236	253	273	296
受診者数	6	9	1	5	3	5	1	3	2	2
受診率	2.9%	3.8%	0.4%	1.8%	1.1%	1.9%	0.4%	1.2%	0.7%	0.7%

乳がん検診(40,41歳:無料、45,46,50,51,55,56,60,61歳:500円)

	40歳	41歳	45歳	46歳	50歳	51歳	55歳	56歳	60歳	61歳
利用券対象者数	101	121	121	119	135	127	124	120	131	136
受診者数	26	37	28	23	31	31	33	32	30	31
受診率	25.7%	30.6%	23.1%	19.3%	23.0%	24.4%	26.6%	26.7%	22.9%	22.8%

子宮頸がん検診(20,21歳:無料、25,26,30,31,35,36,40,41歳:500円)

	20歳	21歳	25歳	26歳	30歳	31歳	35歳	36歳	40歳	41歳
利用券対象者数	96	76	66	63	54	80	98	106	101	121
受診者数	3	1	6	4	4	8	9	11	16	18
受診率	3.1%	1.3%	9.1%	6.3%	7.4%	10.0%	9.2%	10.4%	15.8%	14.9%

大腸がん検診(40,41歳:無料)

	40歳	41歳
利用券対象者数	206	234
受診者数	7	13
受診率	3.4%	5.6%

- ・総合検診と同時実施、土日・夕方検診の日程を増やす等受け易い環境づくりに努めた。
- ・令和3年度と比較して、乳がん・子宮頸がん・大腸がんの受診率は増加した。
- ・利用券の利用率としては乳がん検診は高いが、その他は横ばいまたは減少傾向にあった。
- ・胃がん検診は、働き盛り世代は職場での検診を受診していたり、子宮頸がん検診は市内に不在の人が多く、妊婦健診項目にある子宮頸がん検診を受けている事の影響があると考えられる。

事業名	予防接種事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R5部署]	健康医療対策課・子育て支援課			項	01	保健衛生費
				目	03	予防費
事業費		65,305,541 円	事業の目的・目標	予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。		
財源内訳	国庫支出金	470,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	64,835,541 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 【A類疾病】 児童を対象とするロタ、結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日ぜき、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がんの予防接種
- 【B類疾病】 高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種
- 【風しん】 S37年4月2日～S54年4月1日生まれの男性で、R元年度からR3年度のクーポン券未使用者を抗体検査及び予防接種の対象とした。

○事業の実績

事業名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	事業費(円)	
ロタ	1価 1回目	111	31	27.9	41,439,999
	1価 2回目	111	36	32.4	
	5価 1回目	111	74	66.7	
	5価 2回目	111	75	67.6	
	5価 3回目	111	75	67.6	
BCG(結核)	111	113	101.8		
DT(破傷風・ジフテリア) 2期	150	144	96.0		
四種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ)	1回目	111	113	101.8	
	2回目	111	112	100.9	
	3回目	111	114	102.7	
	追加	112	97	86.6	
MR(麻しん・風しん)	1期	112	100	89.3	
	2期	140	129	92.1	
日本脳炎	1期初回1回	115	150	130.4	
	1期初回2回	115	134	116.5	
	1期追加	131	169	129.0	
	2期	174	252	144.8	
ヒブ	1回目	111	105	94.6	
	2回目	111	111	100.0	
	3回目	111	116	104.5	
	追加	112	97	86.6	
肺炎球菌	1回目	111	105	94.6	
	2回目	111	112	100.9	
	3回目	111	116	104.5	
	追加	112	96	85.7	
水痘	1回目	112	99	88.4	
	2回目	112	94	83.9	
B型肝炎	1回目	111	105	94.6	
	2回目	111	111	100.0	
	3回目	112	107	95.5	
子宮頸がん	1回目	172	159	92.4	
	2回目	172	132	76.7	
	3回目	172	69	40.1	
風しん(成人)助成			23		
風しん第5期	抗体検査	1,612	84	5.2	23,865,542
	予防接種	41	35	85.4	
高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	5	5	100.0	
	65歳以上	8,951	5,799	64.8	
高齢者肺炎球菌	60～65歳未満	1	0	0.0	
	65歳以上	1,084	309	28.5	

○事業の効果 感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名	感染症対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R5部署〕	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
				目	03	予防費
事業費		2,549,601 円	事業の目的・目標	結核の発生を予防し、その蔓延を防止するため、結核検診の受診促進と結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,549,601 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●結核検診

結核予防法で定める対象者（市内に居住し、事業所等に属さない65歳以上の施設等に入所していない人）に対して、検診車による検診を行った。

期間：主に6/1から6/17

場所：市内会場 66ヶ所

結核検診（肺がん検診含む）	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
	8,389	2,096	25.0

※対象年齢 65歳以上

6/1	下大貫集会所	16	6/8	井沢集会所 前	10	
	川越生活改善センター	15		跡市地域コミュニティ交流センター	32	
	川越地域コミュニティ交流センター(水の国)	4		千田浄光寺 前	17	
	鹿賀 藤田厚氏宅横	13		二宮地域コミュニティ交流センター	98	
	渡ゲートボール場横	18		青山自治会館	37	
	川越地区体育館前	18		6/9	都野津地域コミュニティ交流センター	140
	田津集会所	10			和木地域コミュニティ交流センター	84
	下の原集会所	24			6/10	嘉戸会館
6/2	谷集会所	7	塩田宮の前	45		
	谷住郷多目的集会所施設	20	渡津地域コミュニティ交流センター	48		
	さくらんぼのお家駐車場	11	浅利地域コミュニティ交流センター	70		
	志谷集会所	8	6/12	市役所	195	
	三田地集会所	17	6/13	波積地域コミュニティ交流センター	16	
	桜寿園 前	22		波積 上北集会所	7	
桜江保健センター	46	上都治集会所入り口付近		8		
6/3	今田集会所	22		都治地域コミュニティ交流センター	25	
	市山地域コミュニティ交流センター	55		黒松地域コミュニティ交流センター	33	
	江尾集会所	34	波来浜集会所	9		
	長谷地域コミュニティ交流センター	17	尾浜集会所	14		
6/6	山中 樽床敏光氏車庫	8	6/14	嘉久志地域コミュニティ交流センター	124	
	八戸集会所	14		敬川地域コミュニティ交流センター	75	
	金田ふれあい会館	10		グループホームモモ	18	
	田原集会所	3	6/15	島の星集会所	14	
	平床バス回転場	2		パレットごうつ	59	
	松平地域防災拠点施設(川平町)	23		市役所	46	
6/7	長良スクールバス回転場	9	6/16	波子地域コミュニティ交流センター	59	
	上上津井集会所	6		本明自治会館	8	
	上津井ふれあいセンター	8		有福温泉地域コミュニティ交流センター	21	
	本町第一自治会集会所	49		川波小学校産業道路側プール付近	28	
	岩貝コミュニティセンター	16	6/17	ヴイレッジハウス青山宿舎(9号線より海側)集会所付近	8	
	長田ふれあい館	29		ゆめタウン江津(屋上駐車場)	94	
	八神集会所	18		その他	グループホーム あすなる	1
	松平地域コミュニティ交流センター	23				
上河戸集会所	15					
藪バス停	8					

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R5部署〕	健康医療対策課	新型コロナウイルス予防接種対策係		項	01	保健衛生費
	〔健康医療対策課 健康増進係〕			目	03	予防費
事業費					136,587,454 円	事業の目的・目標 新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止し、市民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種を実施する。
財源内訳	国庫支出金				136,587,038 円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				416 円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

- ・初回接種（1・2回目接種）、追加接種（3回目接種）…… 令和4年4月以降も接種継続
※対象者：12歳以上
- ・追加接種（4回目接種）…… 令和4年5月25日から接種開始
※対象者：60歳以上の人、基礎疾患を有する人、医療従事者や高齢者施設等に従事する人
- ・追加接種（5回目接種）…… 令和4年10月5日から接種開始
※対象者：65歳以上の人、基礎疾患を有する人、医療従事者や高齢者施設等に従事する人
- ・小児の初回接種（1・2回目接種）、追加接種（3回目接種）
初回接種に合わせて、国が追加接種の方針を打ち出したため10月から追加接種開始
※対象者：4歳から11歳
- ・乳幼児の接種（3回接種）…… 令和4年11月から接種開始
※対象者：生後6か月から4歳

【支出内訳】

費目	金額(円)	備考
報酬	626,027	会計年度任用職員報酬
職員手当	77,410	時間外手当
共済費	38,392	社会保険料
報償費	12,500	謝礼金
旅費	720	旅費
需用費	6,766,013	消耗品、燃料費、印刷製本費
役務費	11,502,406	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	116,955,486	衛生関連事業業務委託料、システム改修手数料
使用料及び賃借料	608,500	自動車、会場、器材借上料
計	136,587,454	

【年代別接種率】 令和4年度末

年齢・年代 接種回数	0.5～ 4歳	5～ 11歳	12～ 19歳	20代	30代	40代	50代	60～ 64歳	65歳 以上	全年齢
1回目接種	5.74%	33.04%	83.22%	93.78%	83.12%	85.32%	90.00%	90.68%	94.86%	85.28%
2回目接種	5.43%	32.87%	82.77%	93.64%	82.81%	84.98%	89.73%	90.55%	94.75%	85.08%
3回目接種	4.50%	17.91%	59.85%	67.75%	62.61%	70.83%	80.35%	84.79%	92.20%	76.79%
4回目接種	0.00%	0.00%	29.01%	28.64%	35.63%	46.32%	61.35%	72.40%	86.74%	59.76%
5回目接種	0.00%	0.00%	0.19%	6.58%	10.31%	11.94%	14.21%	45.31%	74.57%	37.35%

事業名	母子保健事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		4,166,260 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②子どもの頃からの生活習慣病予防 ③不妊治療に要する費用を助成することにより、経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る		
財源内訳	国庫支出金	913,000 円				
	県支出金	456,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,797,260 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

事業名	回数	参加・利用人数	備考
乳幼児健康相談	12回	182人	江津会場（12回）
離乳食教室	12回	115人	パレットごうつキッチンスタジオ
産前教室	10回	123人	妊婦66人・夫、家族57人
育児学級	12回	299人	乳幼児相談ミニ講話等
健康教育	7回	92人	
高校生ヘルシー教室	—	313人	コロナのため中止したがパンフレット配付
フッ素塗布事業	—	122人	1歳6ヵ月児66人、3歳児56人
フッ化物洗口事業	—	231人	市内保育施設に在籍する4歳児・5歳児
乳児訪問	—	延べ123人	未熟児、新生児含む
幼児訪問	—	4人	
不妊治療費助成	—	23人	一般10人・特定13人・不育症0人
産後ケア事業	—	56人	利用回数延べ169回

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	28,296	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	0	
報償費	100,000	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	30,400	歯科衛生士等旅費
需用費	571,811	消耗品・医薬材料費
役務費	11,992	通信運搬費
委託料	2,070,000	産後ケア事業委託料
使用料及び賃借料	59,280	会場利用料
備品購入費	0	
負担金補助及び交付金	1,294,481	不妊治療費助成
合計	4,166,260	

○事業の効果

相談事業や各教室の開催を通じ育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞き、育児不安の軽減につながっている。

歯科保健については、1歳6ヵ月児健診及び3歳児健診を対象にフッ化物歯面塗布を、市内保育施設在籍の4歳児・5歳児にはフッ化物洗口を実施。関係機関と連携することでむし歯予防につなげることができた。

不妊治療助成については、経済的な負担の軽減が図られている。

産後ケア事業については、利用者から「不安や心配なことを相談できて楽になった」、「赤ちゃんをみてもらえることで身体を休めることができた」等の感想が多く見られ、出産後の母親の心身安定を図ることができている。

事業名	母子健康診査等事業		予 算 科 目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		14,708,081 円	事 業 の 目 的 ・ 目 標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防		
財 源 内 訳	国庫支出金	491,000 円				
	県支出金	245,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	13,972,081 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●妊産婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊産婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊産婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回、乳児一般健康診査を2回、産婦一般健康診査を2回公費で負担している。

区分	延べ受診者数（人）
妊婦一般健診	1,269
乳児一般健診	181
産婦一般健診	198

●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、1歳6か月児、3歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導を行った。

区分	回数	対象者数	受診者数(人)
乳児健診	6	116	116
1歳6か月児健診	6	112	112
3歳児健診	6	129	129
発達健康相談	11	-	延52

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	149,864	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	0	労災保険料
報償費	177,540	健診医師謝礼金
需用費	66,440	消耗品等
役務費	230,183	通信運搬費・健診診査支払手数料
委託料	13,886,964	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	72,980	自動車借り上げ料等
負担金補助及び交付金	124,110	健診費償還払い
合計	14,708,081	

○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R5部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		250,050 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児不安の軽減が図られるよう相談を実施 ②要保護児童の早期発見と支援へつなげる		
財源内訳	国庫支出金	83,000 円				
	県支出金	83,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	84,050 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

生後4か月までの乳児を対象に全戸訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的として実施する。

○事業の実績

対象人数 (令和4年度出生数)	訪問実人数
100人	98人

※未実施理由：乳児健診で確認1人、令和5年6月訪問実施1人。

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
需用費	77,040	消耗品・燃料費等
役員費	24,510	通信運搬費、自動車損害保険料
使用料及び賃借料	148,500	自動車借り上げ料
合計	250,050	

○事業の効果

妊娠中から継続して関わることで、産後早期から切れ目ない支援を実施できた。
 育児不安を抱える母親に対し、ゆっくりと話をすることができ、個々に関わり方等具体的に示すことで不安を軽減できた。
 保健師だけでなく市内子育て支援センターの看護師や保育士による訪問を実施し、よりきめ細やかな継続した家庭への支援がスムーズにできている。

事業名	未熟児養育医療給付費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R5部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		1,383,714 円	事業の目的・目標	未熟児は、疾病等にかかりやすく、生後速やかに適切な処置を講じることが必要である。入院治療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を公費により負担する。		
財源内訳	国庫支出金	598,549 円				
	県支出金	299,274 円				
	地方債	円				
	その他	186,132 円				
	一般財源	299,759 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする満1歳未満の乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費により負担する。

○事業の実績

新規申請件数	新規決定件数	継続件数	診療実日数	実人員
3件	3件	2件	243日	5人

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
役務費	483	診査支払手数料
扶助費	1,383,231	未熟児養育医療費
合計	1,383,714	

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、医療を必要とする未熟児に対して必要な医療の給付が行われた。

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R5部署]	下水道課			項	01	保健衛生費
				目	06	環境衛生費
事業費		3,402,000円	事業の目的・目標	下水道計画区域外の生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、合併処理浄化槽を設置しようとする人に対し、補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金	1,500,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,902,000円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

● 合併処理浄化槽設置整備事業

補助金交付の対象は、市長の定める地域内において、専用住宅(居住の用に供する建物又は延べ面積2分の1以上を居住の用に供する建物)に、10人槽以下の合併処理浄化槽を設置しようとする者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。

【交付条件】

・し尿と生活雑排水を合わせて処理する浄化槽で、生物化学的酸素要求量(以下「BOD」という。)除去率90パーセント以上及び放流水のBOD20mg/1(日間平均値)以下の機能を有するもので、国庫補助の対象となるもの。

【交付金額】 (上限)

・5人槽	117,000円
・6～7人槽	135,000円
・8～10人槽	171,000円

○事業の実績

区分	予算現額	決算額	備考
補助及び交付金	4,500,000	3,402,000	28件
合計	4,500,000	3,402,000	

区域分け	①下水道整備済区域	②下水道事業計画区域 ※①を除く	③下水道全体計画区域 ※①・②を除く	④農業集落排水区域	⑤浄化槽整備区域 ※①～④を除く	計
	補助対象外区域	補助対象外区域	補助対象区域	補助対象外区域	補助対象区域	
補助件数	—	—	11	—	17	28
内訳①	5人槽	—	10	—	11	21
	6～7人槽	—	1	—	6	7
	8～10人槽	—	0	—	0	0
内訳②	家屋の新築	—	9	—	10	19
	家屋の改築	—	2	—	7	9

市内総世帯数	10,883世帯	合併浄化槽設置基数	1,449基
--------	----------	-----------	--------

事業名	地球温暖化対策推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R5部署〕	市民生活課	生活環境係		項	01	保健衛生費
				目	07	環境保全費
事業費		400,000 円	事業の目的・目標	温室効果ガス（二酸化炭素）排出量削減のため、地球温暖化対策を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	400,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津市地球温暖化対策実行計画を推進するため、本市における温室効果ガス排出削減の主な取り組み主体である江津市地球温暖化対策推進協議会に補助金を交付し、連携して啓発事業を実施する。

○事業の実績及び効果

区分	金額（円）	内容
補助及び交付金	400,000	江津市地球温暖化対策推進協議会補助金
計	400,000	

●江津市地球温暖化対策推進協議会の主な取り組み

- ① エコライフカレンダー作成事業
（環境絵画応募107点・環境標語応募438点・カレンダー2,500部作成配布、環境パネル展開催2回）
- ② 環境図書の配布
（環境図書の配布 中学校4校、小学校7校、保育園等12施設）
- ③ 環境学習リーフレット作成
（小中学生向けの環境学習リーフレット作成 1,500部）



エコライフカレンダー



環境パネル展



環境学習リーフレット

事業名	不燃物処理場費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R5部署]	市民生活課	施設管理係		項	02	清掃費
				目	03	不燃物処理場費
事業費		44,919,435 円	事業の目的・目標	江津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、不燃ごみの適正処理を目的として粗大ごみ処理場施設、最終処分場施設、浸出水処理施設の運営を行うほか、リサイクル推進の拠点として、江の川リサイクルセンターの運営を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	28,926,937 円				
一般財源	15,992,498 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●粗大ごみ処分場施設（不燃物処理）

粗大ごみ処理施設である島の星クリーンセンターでは、搬入された一般廃棄物（不燃ごみ、不燃の粗大ごみ）の中から小型家電や可燃ごみ・有害ごみ・破碎処理困難物を取り除いたのち、場内の処理設備で細かく破碎し、排出された鉄・アルミと破碎しない小型家電や破碎処理困難物をリサイクルしている。破碎後のガラス・陶器類やリサイクル出来ない破碎処理困難物は最終処分場で埋立処分し、有害ごみは専門業者に引取を依頼する。可燃ごみについては、焼却施設（エコクリーンセンター）へ搬送し、焼却処理を行う。

●最終処分場施設、浸出水処理施設

平成8年度の使用開始後、平成14年度からのリサイクル事業推進と平成28年度の埋立地嵩上げ及び浸出水処理施設改修により、施設の延命化を行った。

●江の川リサイクルセンター

資源回収により集められたアルミ・スチール缶、ビン、ペットボトル、その他プラ、発泡スチロール、紙類のリサイクルを行う。

○事業の実績

●年間搬入量

（粗大ごみ処理場施設）

（kg/年）

金物	ガラス・陶器・有害	※ボランティア	災害・スラグ・焼却灰	合計
179,636	147,326	6,058	70,485	403,505

※ボランティア団体等の地域清掃活動により搬入されたもの。

（江の川リサイクルセンター）

（kg/年）

アルミ・スチール缶	ビン	ペット・プラ・発泡スチロール	紙類	合計
45,525	102,925	174,760	335,255	658,465

●年間埋立量

（最終処分場施設）

（kg/年）

破碎埋立	未破碎埋立	※スラグ・焼却灰	合計
24,050	190,550	0	214,600

※スラグは焼却施設（エコクリーンセンター）の焼却残渣

●主な業務委託

平成24年度より、第5次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、本市の技術管理者1名を配置したうえ、民間企業へ業務を委託した。

単位：円

委託内容	金額
各施設の管理運営業務	20,328,507
浸出水処理施設の排水等、水質検査業務	1,133,000

●主な施設整備費

単位：円

整備内容	金額
粗大ごみ処理施設トロンメル及び破碎機修繕	6,820,000
島の星クリーンセンターフォークリフトブレーキ等修繕	451,000

事業名	水道事業会計補助金		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
				項	03	上水道費
				目	01	上水道施設費
担当部署 [R5部署]	水道課	業務係				
事業費			185,914,048	円	事業の目的・目標	水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、水道水の安定的な供給を図る。
財源内訳	国庫支出金		3,561,048	円		
	県支出金			円		
	地方債			円		
	その他			円		
	一般財源		182,353,000	円		

施策の内容、実績、及び効果

内 容	区分	金 額
統合前簡易水道建設改良費（江津分）	繰出基準	21,311,000
・元金償還分		16,882,000
・支払利息分		4,429,000
統合前簡易水道建設改良費（桜江分）	繰出基準	43,374,000
・元金償還分		36,222,000
・支払利息分		7,152,000
統合後簡易水道建設改良費（江津分）	繰出基準	174,000
・元金償還分		134,000
・支払利息分		40,000
統合後簡易水道建設改良費（桜江分）	繰出基準	1,282,000
・元金償還分		1,101,000
・支払利息分		181,000
統合前簡易水道高料金対策補助（江津分）	繰出基準	8,365,000
統合前簡易水道高料金対策補助（桜江分）	繰出基準	30,749,000
地方公営企業職員の児童手当に要する経費（江津分）	繰出基準	300,000
水道事業経営安定化対策補助（江津分）	市単独	4,399,000
・県用受水費中資本費の一部補てん		3,282,000
・水道庁舎減価償却費の一部補てん		1,117,000
水道事業経営安定化対策補助（桜江分）	市単独	16,667,000
・桜江地域水道施設減価償却費の一部補てん		16,667,000
水道施設整備費補助（江津分）	市単独	43,243,000
・資本勘定職員給与費相当分		21,148,000
・統合前簡易水道事業再編事業 元金償還分		1,584,000
・統合前簡易水道事業再編事業 支払利息分		31,000
・水道未普及地域解消事業 支払利息分		4,614,000
・水道未普及地域解消事業 減価償却費相当分		15,866,000
水道施設整備費補助（桜江分）	市単独	6,557,000
・資本勘定職員給与費相当分		3,150,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 元金償還分		2,592,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 支払利息分		76,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 元金償還分		635,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 支払利息分		104,000
簡易水道事業統合・法適用化推進（桜江分）	市単独	1,229,000
簡易水道事業統合経費補助 元金償還分		1,200,000
簡易水道事業統合経費補助 支払利息分		29,000
災害復旧事業に要する経費	市単独	4,703,000
災害復旧事業 元金償還分		4,700,000
災害復旧事業 支払利息分		3,000
電気料金高騰対策経費	市単独	3,561,048
合 計		185,914,048

※「区分」欄

繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの

(4) 勞 働 費

事業名	ワークステーション江津事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
				目	01	労働諸費
事業費		2,886,299 円	事業の目的・目標	江津市と島根労働局が、それぞれの業務を連携して一体的に実施するワークステーション江津を開設し、地域の実情に応じた職業紹介サービス等を提供する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	8,270 円				
	一般財源	2,878,029 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 施設名称 ワークステーション江津
- 設置場所 江津市江津町1518番地1 江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」内
- 開庁時間 月～金 9時～17時
- 職員配置 (国) 就職支援ナビゲーター2名、職業相談員1名
(市) 受付職員1名
- 業務内容
 - (1) 市の主な業務
 - ①企業情報の収集及び提供
 - ②生活支援相談の実施
 - (2) 国の主な業務
 - ①求人情報の提供
 - ②一般求職者に対する職業相談、職業紹介の実施
 - ③生活保護受給者等に対する職業紹介、職業相談の実施
 - (3) 共同で実施する業務
 - ①企業ガイダンスの開催



ミニ企業ガイダンスの様子
(令和4年4月25日
会場：地場産業振興センター)

○事業の実績

- 求人状況の提供および職業相談等
 - ・窓口利用件数 延べ5,656人
 - ・新規求職者数 670人
 - ・職業相談件数 延べ4,551人
 - ・就職件数 446人
 - ・紹介件数 343人
- 企業情報の収集
 - ・企業情報収集件数 167社
- 企業ガイダンスの開催
 - 開催日 令和4年8月12日、令和5年3月6日の2回開催
 - 場所 江津市地場産業振興センター
 - ・参加企業数及び参加者 8月12日 12社 20名
 - 3月6日 13社 58名
- ミニ企業ガイダンスの開催
 - 開催数 5回 (4/25、7/11、10/5、11/17、1/18)
 - 場所 江津市地場産業振興センター
 - ・参加企業数 28社
 - ・参加者数 126名



企業ガイダンスの様子
(令和4年8月12日
会場：地場産業振興センター)

○事業の効果

ワークステーション江津があることにより、市内の求職者が地元企業の情報を入手しやすくなると共に職員による相談支援を受けることができ、市民の利便性が向上した。また、定期的に企業訪問を実施し情報収集した。さらに、市と国の職員が密接に連携して企業ガイダンスを開催することで、求人求職者のマッチングを推進した。

事業名	産業人材確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 [R5部署]	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
				目	01	労働諸費
事業費		793,341 円	事業の目的・目標	就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取組みを進めるとともに、市内企業が必要とする人材や技術者を都市部などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	793,341 円				

施策の内容、実績、及び効果

○基本的な考え方

就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となり確保していくことが大きな課題である。そのためには、市内企業を知ってもらうこと、また市内企業における魅力向上に向けた取組みを、本市が推進するふるさと・キャリア教育を始め、令和2年度より取り組んでいる地域雇用活性化推進事業とも連携して行っていく必要がある。

○事業の内容

- 市内企業の魅力向上サポートの実施
 - ・雇用環境の改善、魅力向上支援のためのセミナー開催
 - ・企業魅力の発信強化（働くネット）
- 産業人材の確保
 - ・市内小中高校生に対する、地元企業の魅力PRと就職先としてのマッチング
 - ・企業を招いたワールドカフェ、ポリテクカレッジと中高生の交流開催
 - ・高度専門人材確保に向けて大学訪問等による連携強化
- 奨学金貸付
 - ・ポリテクカレッジ島根における入学金及び授業料の範囲内における貸与

○事業の実績

- 市内企業の魅力向上サポート
 - ①企業魅力発信ポータルサイトの運営
 - ②働きやすい職場づくり研修（介護・サービス業向け）
実施期間 令和3年7月～令和3年11月 研修3回＋先進事例視察 個別指導訪問を実施
参加企業3社
- 産業人材の確保
 - ・江津工業高校における地元企業紹介イベント「ワールドカフェ」の開催（6月、11月）
 - ・江津工業高校とポリテクカレッジ島根との「ものづくり研究発表会」の開催（1月）
- 奨学金貸付
 - ・ポリテクカレッジ島根在校生への新規貸付件数・・・令和4年度 1件貸付

【高校等の市内就職状況 直近3カ年】

令和4年度 22.5%
令和3年度 25.3%
令和2年度 18.3%

○事業の効果

市内企業のPR及び魅力向上に向けた不断の取組みが、企業内における意識醸成に繋がっている。
また、毎年実施している江津工業高校と地元企業紹介イベント「ワールドカフェ」は、就職等を控えた3年生の就職先を方向付ける非常に重要な取組みとなっている。



【地元企業とのワールドカフェの様子】

事業名	地域雇用活性化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
				目	01	労働諸費
事業費		30,223,000 円	事業の目的・目標	本市の雇用情勢において、生産年齢人口が1万人を下回り、地域内企業、とりわけ土木・建設業や医療・福祉、サービス業における人手不足が顕著となっている。また、一方で子育て世代や高齢者層における高い求職ニーズがありながらも、就労条件等の制約から事務系職場への求職希望者が集中するなど、需給ギャップによる雇用のミスマッチといった新たな課題が生じている。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	30,223,000 円				
一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

本市における雇用をはじめとした地域課題に対応するため、厚生労働省の委託事業（最大3年間）である「地域雇用活性化推進事業」を活用し、地域内における魅力ある雇用やそれを担う地域人材の創出を図っていく。

ごうし
島根県江津市《過疎等地域》

事業タイトル	江津に住みたい！～「選ばれる地域GOTSU」創造プロジェクト				
人口 〔※1〕	23,664人	人口減少率〔※2〕	6.28%	高齢化率 〔※1〕	38.39%

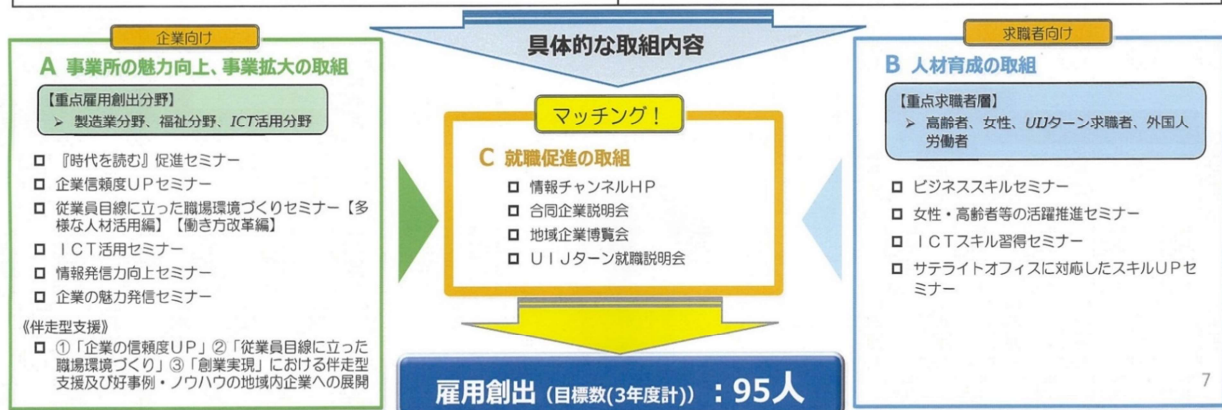
※1：H31.1.1時点

※2：(H26.1.1の人口 - H31.1.1の人口) / H26.1.1の人口。なお、全国平均は0.77%

《江津市》



地域の現状・課題	事業の全体像
<p>【本市が取り組むべき5つのミッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用のミスマッチの解消 ・女性や高齢者・外国人にやさしい多様な働き方を可能とする職場環境 ・企業の魅力創造と発信力のアップによる人口流出の抑制 ・観光資源の活用による雇用政策への展開 ・「江津市ふるさと・キャリア教育」を根底に据えた地域人材の育成 	<p>本市の基幹産業である製造業、高齢化の進展に伴い人材確保が求められる福祉分野、そしてICT活用等人材育成による自社の魅力創造に積極的に取り組む仕事分野を重点分野に設定し、関係機関との連携のもと、「人づくり(=人材育成)」の視点に立った「働き方改革」及び「生産性向上」に資する、これからの時代に求められる事業所向けセミナーのほか、伴走型支援を通じて魅力ある雇用を確保する。</p> <p>また、深刻な人手不足や雇用のミスマッチの解消を図るため、それらの人材を各種セミナーで育成した上で、就職面接会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。併せて、生産年齢人口減少に対応するため、魅力ある情報を発信し、UIターン希望者等の地域への誘導や離職者の再就職促進を図る。</p>



○ 事業の実績

具体的な目標数値などの取組実績については、次頁に記載

- ・実施期間 令和4年4月～令和5年3月末
- ・実施団体 江津地域雇用創造協議会（令和2年9月発足）
- ・構成団体 島根県西部県民センター 島根職業能力開発短期大学校 江津市地区連携推進協議会
公益財団法人しまね産業振興財団 公益財団法人ふるさと島根定住財団
江津商工会議所 桜江町商工会 江津市

○ 事業の効果

企業の経営改善や魅力向上に対する意識改革につながっている。
求職者のスキルアップを図り、就業における自信につながっている。
多くのマッチングの機会を創ることにより、雇用の確保につながっている。

○ 事業の実績

各セミナー等の実績については、下記のとおり

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和4年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	「時代を読む」促進セミナー	-	-	-	令和2年度のみセミナー
②	企業信頼度UPセミナー	15社	54社	360%	講師:①島根電工株式会社 代表取締役 荒木恭司氏 他 【全4日×1回】 実施日:8月24日、9月15日、9月22日、1月20日
③	従業員目線に立った職場環境づくり【多様な人材活用】セミナー	15社	31社	207%	講師:①島根労働局職業安定部長 杉森 貴志氏 ②山藤 美之氏 【全3日×1回】 実施日:7月13日 7月22日(先進地事例) 7月25日(先進地事例)
④	従業員目線に立った職場環境づくり【働き方改革】セミナー	15社	41社	273%	講師:①連合総合生活開発研究所理事長 古賀 信明氏 ②花田屋 山藤 昭彦氏 【全6日×1回】 実施日:①6月1日 ②6月9日 6月29日(午前・午後) 7月20日 8月19日
⑤	ICT活用セミナー	12社	36社	300%	講師:①ドクターリセラ株式会社 専務取締役 奥田 義成氏 他 【全4日×1回】 実施日:5月10日 5月16日 5月19日 5月25日
⑥	情報発信力向上セミナー	12社	10社	83%	講師:①島根県立大学 教授 久保田 典夫 ②this is Me 太田 千郷 【全3日×1回】 実施日:11月25日 12月1日 12月8日
⑦	企業の魅力発信セミナー(プロモーション映像作成)	10社	40社	400%	講師:①合同会社 LIM 山下 ミカ 【全9日×1回】 実施日:10月12日 10月24日 11月9日 11月14日 11月24日 12月5日 12月12日 12月19日
⑧	伴走型支援【企業信頼度UP】	4社	5社	125%	令和3年度～4年度実施 5社の伴走支援
⑨	伴走型支援【業務改善】	4社	4社	100%	令和3年度～4年度実施 4社の伴走支援
⑩	伴走型支援【創業支援】	6社	7社	117%	令和3年度～4年度実施 7社(名)の伴走支援
合計		93社	228社	245%	

B 人材育成の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和4年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	ビジネススキルセミナー	20人	21人	105%	講師:①office RASHICU 河上 恵美氏 ②島根人材育成 江角 尚子氏 【全3日×2回】 1回目実施日:4月14日 4月21日 4月25日 2回目実施日:10月20日 10月27日 11月17日
②	女性・高齢者等活躍推進セミナー	20人	29人	145%	講師:①福岡 裕子氏 【全3日×2回】 1回目実施日:8月3日 8月10日 8月12日 2回目実施日:12月15日 12月22日 1月18日
③	ICTスキル習得セミナー	10人	19人	190%	講師:①合同会社LIM 山下 ミカ氏 【全3日×1回】 実施日:6月10日 6月17日 6月24日
④	サテライトオフィスに対応したスキルUPセミナー	10人	21人	210%	講師:①ソコシステムズ 宮内真琴氏 【全6日×1回】 実施日:2月6日(午前・午後) 2月8日(〃) 2月10日(〃)
合計		60人	90人	150%	

C 就職促進の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和4年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	合同企業説明会	20社 60人	15社 69人	75% 115%	【全1日×2回】 実施日:8月12日 3月6日 2日間
②	地域企業博覧会	-	-	-	【全1日×1回】 実施日:1月27日 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ものづくり企業博覧会は11月14日に分散開催
③	UIJターン就職説明会	30社 60人	24社 31人	80% 52%	【全3日×2回】 実施日:8月12日 10月29日 11月17日 :1月18日 2月19日 3月6日
合計		50社 120人	39社 100人	78% 83%	

総合計	アウトプット (参加実績企業/求職者数)			アウトカム(採用者数)		
	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率
	143社	267社	187%	46人	136人	296%
	180人	190人	106%			

(補足)

- 1) アウトプットとは、セミナー等への参加数のことであり、アウトカムとは、セミナー等参加した事業者が雇用した人数(もしくは求職者が就職した人数)のこと。
- 2) アウトプット数については、同一の事業者が複数のセミナーに参加した場合、それぞれのセミナーごとに重複して計上している。
- 3) アウトカム数については、総合計欄において、実雇用人数を計上している。

(5) 農林水産業費

事業名	新型コロナ感染症対策費（農業総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
				目	02	農業総務費
事業費		5,313,784 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染拡大の防止対策及び地域経済の回復。		
財源内訳	国庫支出金	5,313,784 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容、実績

●事業名1：江津市粗飼料・配合飼料価格高騰対策支援事業

・事業費：5,233,000円

・事業内容：

飼料及び配合飼料の高騰分を支援し、市内畜産農家の農業経営の影響を低減させる

・施策の実績：市内畜産農家8件

●事業名2：江津市肥料価格高騰対策支援事業

・事業費：80,784円

・事業内容：

肥料高騰分を支援し、農業経営の影響を低減させるとともに、化学肥料等の使用量低減や国内資源の活用につなげる

・施策の実績：市内生産者3件

○施策の効果

島根県と協調し物価高騰分を支援することで、農業経営の影響を軽減させた。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（農業総務費）（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
				項	01	農業費
				目	02	農業総務費
担当部署 [R5部署]	農林水産課	農業振興係				
事業費				4,110,241 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染拡大の防止対策及び地域経済の回復。
財源内訳	国庫支出金		4,110,241 円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		円			

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容、実績

●事業名1：「道の駅」サンピコごうつ新型コロナウイルス感染防止対策事業

- ・事業費：2,279,310円
- ・事業内容：施設内での新型コロナウイルスの感染防止のため必要な機器を設置した
- ・施策の実績：クレジット端末固定式スキャナ、サーバー・クライアントPC、無線電話機



クレジット端末固定式スキャナ



サーバー・クライアントPC



無線電話機

●事業名2：江津市野菜等生産基盤強化支援事業

- ・事業費：1,670,931円
- ・事業内容：コロナ禍による米価下落対策として、水稻土壌改良剤の購入費の一部支援
- ・施策の実績：補助対象資材3,511件

●事業名3：繁殖雌牛更新事業

- ・事業費：160,000円
- ・事業内容：コロナ禍を乗り越えるための生産基盤の支援
- ・施策の実績：市内畜産農家2件

○施策の効果

新型コロナウイルス感染拡大の防止対策及び地域経済の回復に向けた支援策を実施した。

事業名	有害鳥獣被害対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		10,579,852 円	事業の目的・目標	鳥獣による被害の予防や有害鳥獣の捕獲を行うことにより、農業生産の持続と農地の遊休化防止、集落の生活環境の保全に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	2,389,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	8,190,852 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

- 捕獲事業
有害鳥獣捕獲班を編成し、イノシシ、サルなど農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣を捕獲する。
- 防護柵等設置事業
有害鳥獣による被害防止を図るため電気柵や金網フェンス等の資材費助成を行う。
- 鳥獣被害防止総合対策交付金事業
「江津市鳥獣被害対策協議会」に対し、補助金等を支出し、将来に安心して農業に取り組める鳥獣被害防止施設の整備並びに地域ぐるみの鳥獣被害対策の確立を図る。

事業費内訳 (単位：円)

事業名	区分	内容	事業費
捕獲事業	有害鳥獣捕獲	イノシシ 403頭、サル 90頭、シカ 10頭、カラス 46羽、ヌートリア 139匹	7,460,200
	捕獲活動条件整備	ハンター保険、捕獲活動等	1,547,652
防護柵等設置事業	防護柵等設置	受益戸数13件	771,000
鳥獣被害防止総合対策事業	推進体制整備	江津市鳥獣被害対策協議会開催、事務費	801,000
	有害鳥獣捕獲	捕獲檻 イノシシ利活用促進	
	被害防除	研修等	
計			10,579,852

有害鳥獣捕獲実績 (H25-R3) (単位：頭、匹、羽)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
イノシシ	388	381	353	436	378	446	348	622	454	403
サル	38	38	34	31	47	39	53	101	66	90
シカ					5	11	10	9	9	10
カラス	211	136	61	97	75	56	26	56	36	46
ヌートリア	15	54	38	59	127	101	141	133	81	139

○事業の効果

- 捕獲事業の実施により、有害鳥獣の個体数増加に歯止めをかけている。
- 鳥獣被害防止総合対策事業により、農地を囲う鳥獣防護柵整備(長距離防護柵)によって、鳥獣被害の軽減が図られた。

事業名	地産地消支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		3,870,000 円	事業の目的・目標	営農コーディネーター2名を配置することにより、営農技術指導や消費者ニーズと生産・出荷のマッチング等を強化し、農林水産物直売所の年間を通じた安定供給を図る。また、学校給食での食材供給における生産者と品目の拡大を図り産直率向上に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	3,800,000 円				
	その他	0 円				
	一般財源	70,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

農林水産物直売所の安定供給及び学校給食における地産地消の推進を図るため、営農コーディネーターを2名配置する。また、総括事業としていわみ中央産直振興協議会の会員に対する訪問指導(栽培履歴表示の推進や作付依頼)を実施している。

- 配置人数：2人（江津地区1人、桜江地区1人）
- 配置場所：島根県農業協同組合 いわみ中央地区本部、島根おおち地区本部
- 事業費：営農コーディネート業務支援
営農コーディネート総括業務支援
- 営農コーディネーターの業務内容
 - ① 営農相談・技術指導・研修会の実施
 - ② 収益のあがる農業経営への誘導
 - ③ 直売所での消費者ニーズと生産・出荷のマッチング
 - ④ 学校給食での供給と生産のマッチング
 - ⑤ 直売所・学校給食の生産物の集荷
 - ⑥ その他支援措置



[学校給食試食交流会 ～いちご～]

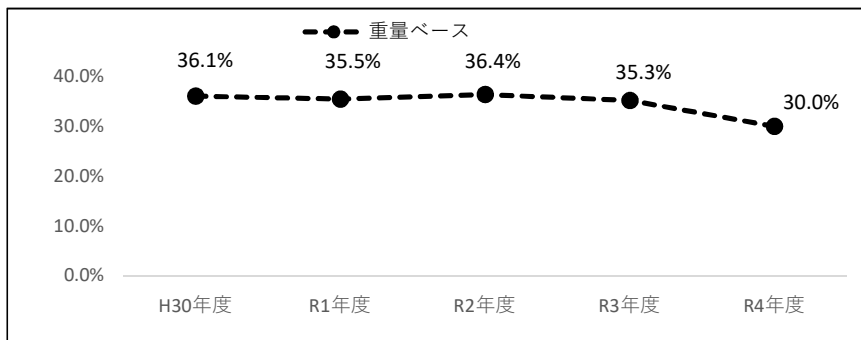


[栽培講習会 ～秋じゃがいも～]

○事業の実績及び効果

- 「農林水産物直売所（三彦市）」の実績
令和4年度 売上額（4～3月） 196,130千円
うち、産直売上額 102,031千円（52.2%）
うち、物販売上額 94,099千円（48.0%）

●学校給食食材自給率の実績



【学校給食センターへ納品】

事業名	担い手育成対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
				項	01	農業費
				目	03	農業振興費
担当部署 [R5部署]	農林水産課	農政係				
事業費		63,310,106円	事業の目的・目標	[担い手育成対策事業(ソフト)] 新規就農者の確保・育成を図るとともに、既存の担い手については、農地集積等を通じて経営基盤の強化を図る。 [担い手育成対策事業(ハード)] 担い手の新たな規模拡大等に必要な機械・施設の整備に要する経費を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	0円				
	県支出金	47,973,920円				
	地方債	円				
	その他	6,100,947円				
	一般財源	9,235,239円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

[担い手育成対策事業(ソフト)] (単位:円)

1. 江津市新規就農者支援対策事業		
事業主体	事業区分	事業費
専業就農者	農業次世代人材投資資金	2,250,000
	経営開始資金	3,750,000
2. 担い手不在集落対策		
江津市	推進活動	1,415,059
3. 農地中間管理事業		
江津市	推進活動	6,101,447
4. 農地集積・集約化対策事業		
地域・認定農業者	推進活動	401,600
合計		13,918,106



【専業就農者A氏】

作物:ぶどう、もち米(もち加工)

[担い手育成対策事業(ハード)] (単位:円)

1. 江津市新規就農者支援対策事業					
事業主体	事業区分	事業費	補助額	自己負担	
専業就農者A	整備支援	4,840,000	3,624,000	1,216,000	
	専業就農者B	整備支援	5,393,300	3,946,000	1,447,300
2. 江津市担い手経営発展支援事業					
認定農業者A	整備支援	4,893,900	2,224,000	2,669,900	
専業就農者C	整備支援	796,400	398,000	398,400	
3. 江津市産地生産基盤パワーアップ事業					
専業就農者A	整備支援	17,468,000	7,604,000	9,864,000	
専業就農者C	整備支援	22,770,000	10,046,000	12,724,000	
4. 江津市ハウス等整備事業					
専業就農者B	整備支援	28,908,000	10,000,000	18,908,000	
専業就農者C	整備支援	33,000,000	11,550,000	21,450,000	
合計		118,069,600	49,392,000	68,677,600	



【専業就農者B氏牛舎】

作物:繁殖雌牛



【専業就農者C氏ハウス】

作物:ぶどう、コケ露地野菜

[担い手育成対策事業(ソフト)]

1. 江津市新規就農者支援対策事業

[内容] 経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、資金を交付し、経営の安定を図る。

- ①専業就農者(波子町、夫婦共同経営)
(就農地:敬川町 経営作物:コケ) 2,250,000円
- ②専業就農者(跡市町)
(就農地:千田町 経営作物:ぶどう、露地野菜) 1,500,000円
- ③専業就農者(千田町)
(就農地:跡市町・千田町 経営作物:ぶどう、もち加工) 1,500,000円
- ④専業就農者(嘉久志町)
(就農地:嘉久志町 経営作物:繁殖雌牛) 750,000円

○事業の効果

新規就農者の営農継続及び定着 5名

[担い手育成対策事業（ハード）]

1. 江津市新規就農者支援対策事業

●整備支援（事業主体：新規就農者）

[内容] 新規就農者の経営開始に必要な施設・機械整備経費に補助金を交付し支援する。

専業就農者A（経営発展支援事業）

・ミニショベル、餅つき機

3,624,000円

専業就農者B（経営発展支援事業）

・繁殖雌牛 9頭

3,946,000円

計7,570,000円

2. 江津市担い手経営発展支援事業

●整備支援（事業主体：認定農業者（法人）・新規就農者）

[内容] 担い手の経営発展に必要な機械整備経費に補助金を交付し支援する。

認定農業者A（認定農業者等機械整備支援事業）

・ヒートポンプ 4台

2,224,000円

専業就農者C（自営就農開始支援事業）

・運搬車、動力噴霧機

398,000円

計2,622,000円

3. 江津市産地生産基盤パワーアップ事業

●整備支援（事業主体：新規就農者）

[内容] 産地形成に必要な設備の整備に向けた資材費に補助金を交付し支援する。

専業就農者A

・ぶどう栽培用ハウス 3棟 (2,521㎡)

7,604,000円

専業就農者C

・ぶどう栽培用ハウス 6棟 (2,120㎡)

10,046,000円

計17,650,000円

4. 江津市ハウス等整備事業

●整備支援（事業主体：新規就農者）

[内容] 担い手の経営拡大に向けた農業用ハウス等の整備費に補助金を交付し支援する。

専業就農者B

・牛舎 1棟 (270㎡)

10,000,000円

専業就農者C

・ぶどう栽培用ハウス 6棟 (2,120㎡)

11,550,000円

※3. の事業に上乗せ

計21,550,000円

事業名	中山間地域等直接支払事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		15,437,634 円	事業の目的・目標	中山間地域の農地を適切に管理し、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保、中山間地域の農業生産活動の継続を図るために交付金を交付する。また、地域農業の将来像を見据えて集落戦略を策定するとともに、高齢化や担い手不足等による営農活動の困難が予想される集落については近隣集落との広域連携対策を進める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	11,398,827 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	4,038,807 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援を行う。平成12年から実施され、現在は第5期対策（R2年度～R6年度）の取組3年目。

- 急傾斜地 「田」 傾斜1/20 21千円/10a 「畑」 傾斜15° 11.5千円/10a
- 緩傾斜地 「田」 傾斜1/100 8千円/10a 「畑」 傾斜 8° 3.5千円/10a

○事業の実績

- 協定数 27協定（集落協定 26 ・ 個別協定 1）
- 協定農用地 148.6ha（田 121.9ha ・ 畑 26.7ha）
- 事業費内訳 15,437,634円（交付金14,971,800円＋推進費（事務費）465,834円）

○事業の効果

上記の協定農用地が荒廃することなく適切に管理され、農地の持つ多面的機能を発揮している。集落の農地は集落で守るという各集落協定参加者の意識も定着し、各集落で積極的な活動が行われた。

事業名	多面的機能支払事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R5部署]	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		23,102,256 円	事業の目的・目標	農村地域の高齢化や過疎化の進行に伴い、国土の保全や水源のかん養、美しい景観を作るなどの農業や農村の有する多面的機能の維持・発揮に支障が生じているため、機能の適切な維持・管理やさらなる発揮を目的に農地・水保全管理制度を継承して実施する日本型直接支払制度(多面的機能支払制度)によって農業・農村の支援を行うもの。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	17,217,692 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,884,564 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容（多面的機能支払制度の概要）

●農地維持支払交付金

農地や道水路などの草刈りや泥上げ、簡易な補修などの基礎的な保全活動と生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への支援。

- ・対象農用地面積に「田 3,000円/10a・畑 2,000円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

●資源向上支払交付金

- ・「地域資源の質的向上を図る共同活動」への支援

対象農用地面積に多面的機能増進活動に取組んだ場合は「田 1,800円/10a・畑 1,080円/10a」、取組まない場合は「田 1,500円/10a・畑 900円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

- ・「施設の長寿命化のための活動」への支援

対象農用地面積に「田 4,400円/10a・畑 2,000円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

○事業の実績

●総事業費 23,102,256円

多面的機能支払交付金22,666,256円（内訳：県支出金16,999,692円＋市費5,666,564円）

多面的機能支払推進費（事務費）436,000円（県支出金218,000円＋市費218,000円）

取り組み区分	活動組織数	対象農用地	対象農用地	
			田	畑
農地維持支払	15組織	358ha	297ha	61ha
資源向上支払	13組織	329ha	294ha	35ha
地域資源の質的向上を図る共同活動	12組織	303ha	268ha	35ha
長寿命化	7組織	164ha	153ha	11ha

○事業の効果

令和4年度から新たに1組織が長寿命化活動を始め、また、8組織が活動期間終了後も継続して活動に取り組み、農用地や農地水路等の保全管理が図られた。また生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への取組みが地域に浸透してきており、各組織で参加者の拡がりが見られるようになった。



農地維持活動



長寿命化活動

事業名	農林水産振興総合事業		予算科目	会計	01	一般会計
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	農業振興係		款	06	農林水産業費
				項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		5,946,534 円	事業の目的・目標	①〔6次産業推進事業〕 農林漁業者等の1次生産者と加工、流通、行政等の多様なネットワークによる新商品開発、市場調査、販路開拓等 ②〔江津苔プロジェクト推進コーディネーター設置事業〕 専門のコーディネーターを設置し、本市の特色ある地域資源として苔の生産振興・販売促進		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	3,308,426 円				
	一般財源	2,638,108 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●6次産業推進事業 事業費2,314,000円

江津市6次産業総合戦略会議

- ①江津の1～3次産業の魅力発信事業
- ②地域資源を活かした新商品、サービス開発に取り組む事業者支援



[広島蔦屋書店プラットフォーム販売]



[地域の素材を活かす講習会]

●江津苔プロジェクト推進コーディネーター設置事業 人件費2,021,804円 事業費906,440円

●江津苔生産者の会への補助金 事業費536,000円

江津苔生産者の会

- ①第51回日本蘚苔類学会島根県江津大会 来場者155人（2日間）
- ②成蹊大学 “江津革命2022” 江津市知名度UPの取り組み
- ③県外への出展
京都府立植物園（3日間）、咲くやこの花館（2週間）、東京ギフトショー（3日間）、
広島T-SITEでの展示とワークショップ（1日）



[日本蘚苔類学会]



[成蹊大学“江津革命2022”]



[京都府立植物園での苔・こけ・コケ展]

●江津市地場農産物ネットワーク協議会への補助金 事業費168,290円

- ①低利用食材の消費拡大に向けた取り組み

○事業の効果

- ・雇用者の増（3名）
- ・県外への新たな販路の開拓（2件）
- ・地域資源を活用した新たな商品開発（13件）
- ・市内飲食店における地元食材の導入（12件）
- ・苔生産者の会会員増加（1人）

事業名	農林水産物直売所支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R5部署]	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		8,176,288 円	事業の目的・目標	直売所を拠点とした生産振興と地産地消、情報発信の取組みを進め、直売所の維持管理に必要な経費を負担し直売所の安定運営を支援することで、農業者自らの創意工夫による所得向上、高齢者の生きがい対策、耕作放棄地の解消、集落の維持や地域の活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,376,575 円				
一般財源	6,799,713 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

(単位：円)

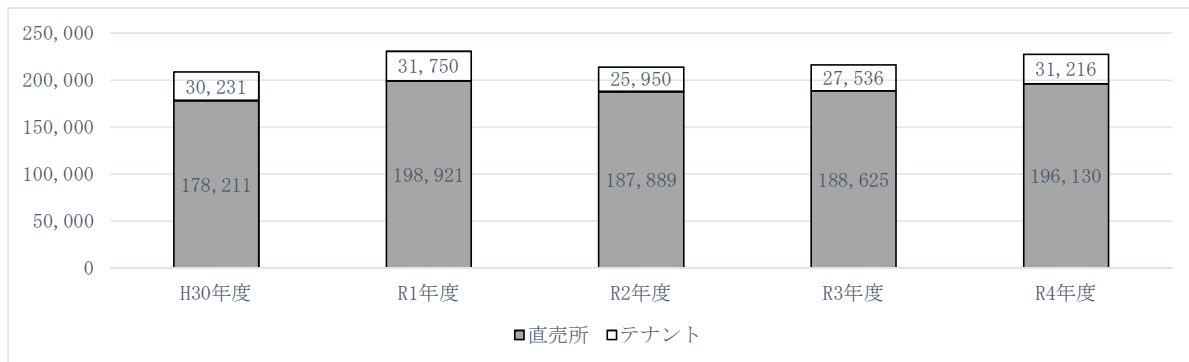
区分	金額	内容
指定管理者に委託する施設の維持管理に関する経費	4,550,000	・指定管理委託料(トイレ清掃・データ通信・警備保障等) 4,550,000
その他	3,626,288	・浄化槽管理委託料(国84%：市16%) 1,602,680 ・イベント・販促費、消耗品、修繕費、研修費 1,017,976 ・管理費 1,005,632
計	8,176,288	

○事業の効果

道の駅サンピコごうつは、「江津市・石見」で生まれた“逸品”が集まる交易拠点として、2023年で開駅13周年を迎え「安全・安心・信頼」のできる直売所ならではの農林水産物の提供を実施している。食糧の安定供給の確保や消費者の食と農への関心が高まり、生産者の顔が見える安心して購入できるもの、新鮮なものを求めるニーズに応え、コロナ禍でも「道の駅サンピコごうつ」が目的地となっており、売り上げも年々増加傾向にある。また、地産地消や食育の推進として、生産者と児童生徒の交流会を実施するなど生産者の農業への意欲向上、地場製品の消費拡大にも貢献している。

【農林水産物直売所の実績】

(単位：千円)



(単位：千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
直売所販売額	172,588	178,561	178,211	198,921	187,889	188,625	196,130
(内)産直販売額	92,172	89,410	86,118	95,381	92,235	95,603	102,031
テナント販売額	55,037	33,257	30,231	31,750	25,950	27,536	31,216
合計	227,625	211,818	208,442	230,671	213,839	216,161	227,346

事業名	都野津畑地灌漑水路撤去事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農業費
				目	02	農業総務費
事業費		6,820,000円	事業の目的・目標	利用の無くなった都野津灌漑用水路は、老朽化による危険性と周辺の土地利用を制限することから、撤去を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,980,000円				
一般財源	4,840,000円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 流路を都市下水路に誘導・接続し、灌漑水路への流入を遮断する工事を実施した。(R3 繰越)
工事請負費 1,980,000円
- 解体設計を実施した。(R4)
測量設計業務委託料 4,840,000円

○事業の実績・効果



【暗渠排水管取付】



【水路底張】



事業名	地域林業循環創造事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	林業水産係		項	02	林業費
				目	02	林業振興費
事業費		14,175,065 円	事業の目的・目標	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を両立させるため、地域林業が抱える諸課題に対応し、伐って、使って、植えて、育てる循環型林業の創造により、林業事業者の雇用の創出や地域の森林の適切な管理を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	14,175,065 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【循環型林業の促進】

2,804,320 円

新たな森林経営管理制度を活用して、適切な管理が行われていない人工林のうち、将来的に経営林として期待できる森林を集約するため、森林の経営管理に適した候補地の選定を行った。また、循環型林業の促進のため林業事業者等との協働を促進させた。

【森林施業促進、作業路網の整備】

7,025,000 円

被災や経年劣化等により傷んだ森林作業路網の修繕、新規作業道の開設に対する補助及び森林整備促進のため補助を行った。

【森林情報の高度化・共有化】

847,000 円

森林情報の高度化を推進するため林地台帳の整備を行った。

【間伐材買取り支援補助金の交付】

1,597,000 円

チップ生産事業体に3,000円/tの補助金を交付し、森林の間伐及び間伐材の搬出を促進した。

【自伐林家の育成及び林業担い手確保】

358,745 円

自伐林業者の育成のためチェーンソー研修会を実施した。

【スマート林業の促進、高性能林業機械の導入支援】

1,543,000 円

林業の省人力化、高度化を図り、森林の施業を効率化及び木材の安定供給体制に寄与した。

○事業の効果

- ・新たな森林管理制度の推進に向けて、市内の林業事業者と協働して取り組みを進め、候補地を選定し土地所有者の了解を得た。
- ・チェーンソー研修会等を開催し、7人が参加し、チェーンソー技術の習得を深めた。
- ・間伐材買取り支援補助金制度の活用により、間伐材の出荷量は532 tとなった。
- ・森林整備促進の補助により下刈り、除伐等が17.64ha行われた。
- ・作業道の修繕等補助により4,545mの作業道が整備され森林施業の促進につながった。
- ・スマート林業の促進によりドローン1機が導入された。
- ・高性能林業機械の導入支援により4台の機械が活用され林業の省人力化、高度化が図られた。

【測量用ドローン】



【高性能林業機械】



事業名	現年発生林地崩壊防止事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	林業水産係		項	02	林業費
				目	04	林地崩壊防止事業費
事業費		14,953,400 円	事業の目的・目標	令和3年8月8日～令和3年8月9日に発生した台風9号によって被災した、人家裏の林地に崩壊が発生した箇所を、林地に保全上必要な施設を新設し再度災害を防止する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	7,073,000 円				
	地方債	5,800,000 円				
	その他	2,080,400 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区	分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費		0	14,953,400	3箇所（市村、八戸、湯町西）
合	計	0	14,953,400	

【合計】

単位：円

区	分	R3支出額	R4決算額	合計	備考
合	計	0	14,953,400	14,953,400	

○八戸



被災後



復旧

○市村



被災後



復旧

事業名	災害関連緊急治山事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	林業水産係		項	02	林業費
				目	05	治山費
事業費		21,055,100 円	事業の目的・目標	令和3年8月台風9号により被災した市山地区船坂峠山腹を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	21,055,100 円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【単 独】

単位：円

区 分	R3支出額	R4決算額	備 考
工 事 請 負 費	0	11,528,000	山腹災害1箇所
委 託 料	0	9,527,100	測量設計業務
合 計	0	21,055,100	

【合 計】

単位：円

区 分	R3支出額	R4決算額	合計	備考
合 計	0	21,055,100	21,055,100	



被災直後

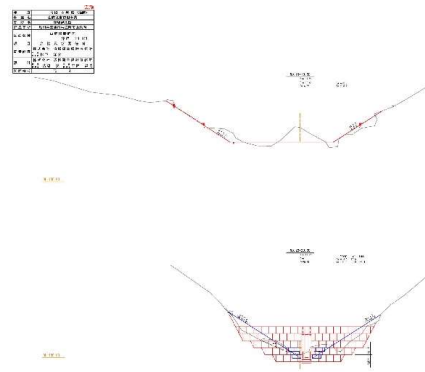


被災直後

令和3年度 市山地区船坂峠山腹災害測量・設計業務
平面図・工種配置図



設計(業務)成果



設計(業務)成果

事業名	水産業総務費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	林業水産係		項	03	水産業費
				目	01	水産業総務費
事業費		14,254,655 円	事業の目的・目標	漁港内の泊地及び航路内に砂が堆積し、漁船の航行に支障をきたす場合に、航路・泊地内の浚渫を行う。		
財源内訳	国庫支出金	6,539,000 円				
	県支出金	0 円				
	地方債	6,700,000 円				
	その他	円				
	一般財源	1,015,655 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

【グラブ浚渫船（鋼2.5m³）による浚渫】

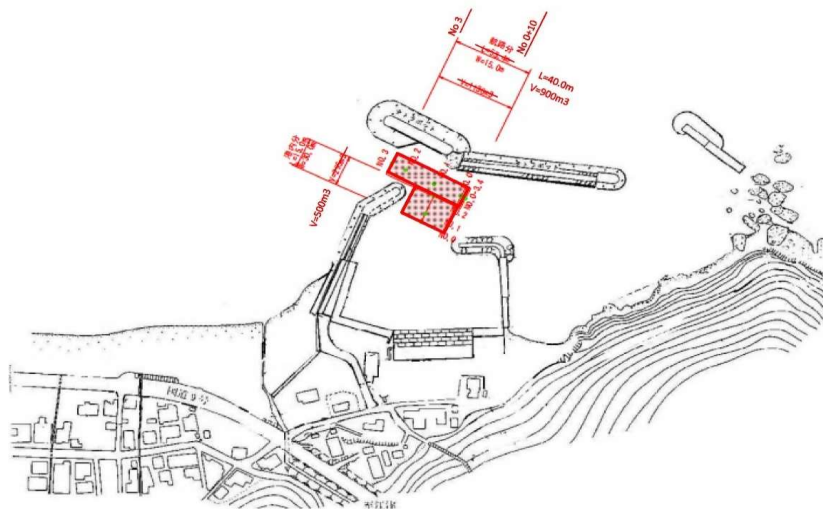
工事請負費 13,225,300円

○事業の実績・効果

		【施工前】	→	【施工後】	
航路内	水深	-1.29m（平均）		-2.80m	V=900m ³
泊地内	水深	-1.12m（平均）		-2.00m	V=500m ³

※ 撤去した浚渫砂は波子町沖に養浜として利用。

平面図



【航路浚渫状況】



【泊地浚渫状況】



(6) 商 工 費

事業名	企業立地推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		2,283,263 円	事業の目的・目標	本市の最重要課題である人口定住対策の一環として企業誘致活動を推進する施策は重要であり、魅力ある雇用の場を確保し定住促進を図る上で、工場立地促進奨励金を設け、江津市内での工場の新設及び増設を促す。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,401,463 円				
一般財源	881,800 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 江津市企業立地促進条例に基づく企業立地促進助成金
- 江津工業団地環境整備事業
- 企業立地課及び各県事務所と連携し、誘致企業訪問を実施

○事業の実績

- 誘致企業訪問（本社）の実施 578,260円
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2年間実施できなかった本社訪問を実施した。新市長就任あいさつと併せ、県外（東京・大阪・広島）に本社を置く誘致企業を訪問し、情報交換及び地域での雇用確保向け共に推進していくことを確認した。（7月、9月、1月）
- 江津工業団地環境整備事業 881,800円
毎年、当該工業団地の環境美化保全のため、敷地内の草刈り及び集草を実施（6月、11月）また、市道の法面（第一稀元素化学工業前、日本光研島根前）について、除草を併せて実施

○事業の効果

令和3年度に第二期造成エリア（11.9ha）が完了し、既設企業の増設などにより工業団地の操業面積が随時拡大し、新たな雇用の創出につながっている。
また、新たな企業の受入れに向け、島根県企業局において第三期造成エリア（12.9ha）について着手することが決定した。



事業名	商業活性化支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		3,147,000 円	事業の目的・目標	地域経済の活性化、中小商業の振興及び商業機能の維持・向上を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,573,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,574,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 小売店等開業支援

①一般枠

新規出店・事業承継に対する改装費・家賃等を支援
(補助対象経費の1/2、上限200万円)

②特別枠

一般枠とおなじ事業及び対象者のうち産業競争力強化法の認定創業支援を受けている補助対象者
(補助対象経費の1/2、上限240万円)

(2) 移動販売・宅配支援事業

移動販売事業にかかる車両購入及び運営費を支援
(補助対象経費の1/2、上限200万円)

(3) 商業環境整備

施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援
(補助対象経費の1/2、上限1,000万円)

(4) 地域流通拠点整備

施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援
(補助対象経費の1/2、上限300万円)

○事業の実績

(1) 小売店等開業支援 実績 3件 3,147,000円

小売店1 (一般枠・継続) 補助金額 1,520,000円

【場所:有福温泉 業種:宿泊業 補助金:備品購入・広告宣伝】

小売店2 (一般枠・新規) 補助金額 727,000円

【場所:江津駅前 業種:飲食業 補助金:改修、備品購入、家賃】

小売店3 (一般枠・新規) 補助金額 900,000円

【場所:江津駅前 業種:飲食業、娯楽業 補助金:改修、備品購入、家賃】

○事業の効果

駅前や有福温泉地区の活性化に資する宿泊、飲食、娯楽業の開店を支援できた。
商工団体と情報共有を行い、対象地区の活性化に資する開業支援を行った。

事業名	産業振興支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		1,877,990 円	事業の目的・目標	市内企業の経営強化及び石州瓦の販路開拓を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,877,990 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 石州瓦販路開拓支援事業補助金

石州瓦工業組合は、石州瓦産業の自立的発展を図るため「石州瓦産業の発展に向けて“中期計画”～伝統・品質の継承+安心・安全・安らぎの提供」（計画期間：平成29年度～令和元年度）の後継となる「新中期計画」（計画期間：令和2年度～令和4年度）を策定しており、販路開拓コーディネーターを2名配置、市場ニーズへの対応、石州瓦ブランドの発信と、これまでに構築した人的関係強化、既存技術・設備活用による新規事業進出、販路開拓などに継続して取り組んでおり、こうした動きに対して島根県、浜田市、大田市とともに、補助金を交付し支援している。

(2) ほか事務費

6次産業化のイベント出展や先進地視察等に係る旅費、企業訪問等の経費等

○事業の実績

(1) 石州瓦販路開拓支援事業補助金 金額 1,695,000円

■島根県石州瓦利用促進事業

重点地域において石州瓦を推奨・提案する重点工務店を選定し、石州瓦を採用した物件数に応じて助成することにより石州瓦の利用促進を図った。

- ・石州瓦の標準指定材の採用を促進するための助成
- ・石州瓦推奨工務店の増加促進を図るための助成
- ・石州瓦採用住宅建築促進を図るための助成
- ・石州瓦の営業体制強化
- ・石州瓦産地の情報発信強化

■島根県石州瓦市場創出支援事業

販路開拓コーディネーターを設置し、組合及び組合員個社の販路開拓活動を行った。

- ・組合員が取り組む瓦もしくは瓦関係製品の販路開拓を支援
- ・組合員が取り組む瓦以外製品の開発や焼成技術を活用した事業展開、顧客ニーズに対応した既存製品や安定生産に係る改良への支援
- ・高温焼成技術や設備を有効活用した異分野参入に必要な技術習得や設備改修等の取組み
- ・ビルダー営業に必要なスキルアップにつながる研修会の開催による営業力の強化、販売連携に必要な各社製品の勉強会の開催、展示会や住宅専門誌等による石州瓦ブランドの広報、PRの実施。
- ・住宅需要の減少やコロナ禍の影響による営業活動の制約がある中で行う、販売戦略の見直しや営業代行など営業活動強化の取組み。

(2) ほか事務費 金額 182,990円（旅費）

- ・6次産業化協議 6/12-13 東京都
- ・6次産業化イベント出展 11/ 5- 6 広島県エキキタカラフルマルシェ
- ・6次産業化イベント出展 2/19 広島県広島メルカート

○事業の効果

・石州瓦販路開拓支援について

瓦食器・瓦タイルの販路拡大が行われた。また、原料粘土水分加熱制御による石州瓦の安定生産化が成功した。対寒いぶしタイルの開発及び耐寒いぶし瓦の改良、開発も行われた。組合従業員向けのセミナーや勉強会で製品の価値や競争力を学び、販売強化やリブランディングされた「石州瓦の現代化」の情報発信を行っている。

・旅費について

6次産業化について東京や広島県などで協議し、イベントでは広島県で江津市の産品販売と共に地域の魅力発信を行った。来場者の反応から江津の知名度が上がっている事が実感でき、特に石見神楽への関心が高かった。

事業名	地域産業体質強化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		2,191,000 円	事業の目的・目標	市内の中小企業者や起業しようとする者に対し、その事業に要する経費または保証金、信用保証料及び金利の一部を補助することにより、各分野における事業者の競争力を強化し、本市の産業振興と雇用機会の拡大を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		2,191,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 競争力強化補助金

市内中小企業者等が取り組む次の事業における補助対象経費の1/2、上限50万円

- ①新商品開発・付加価値創出事業
- ②新規事業分野参入事業
- ③販路開拓事業
- ④キャッシュレス環境整備事業
- ⑤インボイス

(2) 産業活性化補助金

設備投資の促進と経営の安定化に資するため事業者が支払う保証金、信用保証料及び金利を補助対象経費の1/2、上限は次の①が50万円、②③は20万円

- ①設備貸与制度保証料補助
- ②創業支援資金信用保証料補助
- ③新規開業・起業・創業支援資金利子補給

○事業の実績

(1) 競争力強化補助金

交付件数10件 補助金額2,110,000円

上段：申請者	下段：申請区分	補助事業の内容	成果（販路開拓先）	補助金額
(1) 製造業	③販路開拓	産業見本市等への出展費用	機械要素技術展への出展	153,000
(2) 医療・福祉業	②新規事業、③販路開拓	PR動画作成、パンフレット作成費	動画はSNS発信、15社から問合せや依頼を受けた。パンフは営業に活用	291,000
(3) 宿泊業、飲食サービス業	③販路開拓	パンフレット製作、広告宣伝費	折込宣伝で知名度が上がり、注文が増えた。	170,000
(4) 医療・福祉業	③販路開拓	パンフレット等製作費	客層を絞った集中配布により、ターゲットからの注文が増えた。	41,000
(5) 宿泊業、飲食サービス業	④キャッシュレス環境整備事業	端末導入によるキャッシュレス環境整備	クレジット決済の利用が多く、以前より需要が伸びた。	35,000
(6) 宿泊業、飲食サービス業	②新規事業	チラシ等製作宣伝費	新たな顧客層として広がりが見られた。誘客効果もあった。	153,000
(7) 建設業	③販路開拓	見本市等への出展費用	40社がブースに来場し、パイヤーとの繋がりを持てた。	140,000
(8) 生活関連サービス業、娯楽業	①新商品開発、③販路開拓	新商品開発事業・パンフレット作成事業費	江津市の資源を使った商品を開発し、PRを行った。	500,000
(9) 宿泊業、飲食サービス業	③販路開拓	決済システム付きWebサイト製作費	利用者の利便性向上につながった。ネット通販の売上が入った。	330,000
(10) 教育、学習支援業	③販路開拓、⑤インボイス	ネット予約システム	ネット予約数が向上した。インボイス対応で、事務負担が減った。	297,000

(2) 産業活性化補助金

交付件数2件 補助金額81,000円

申請者	補助事業の内容	補助金額
(1) 小売業	③新規開業・起業・創業支援資金利子補給	40,000
(2) 専門業	③新規開業・起業・創業支援資金利子補給	41,000

○事業の効果

補助上限額は少額だが、利用しやすく新しい取組みへのスモールステップやスタートアップを支援できるので、様々な分野の事業者の活用があり、市内中小企業者等の事業活動促進の一助となっている。

事業名	地場産業振興センター運営事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		16,040,442 円	事業の目的・目標	一般財団法人が平成31年1月に解散し、市の施設となった地場産業振興センターは、直営で運営していたが、平成31年4月から、指定管理により運営している。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	10,000,000 円				
	一般財源	6,040,442 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

合同会社じばさん石見と基本協定を締結し指定管理している（指定管理期間R4～R8）

・目的

地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。

・業務の範囲

- (1) 展示会、見本市等販路開拓に関する事業
- (2) 教育、研修、実習等人材養成に関する事業
- (3) 情報の収集、提供及び交流に関する事業
- (4) 地場産業製品等の展示、販売及び普及に関する事業
- (5) サテライトオフィス等の利用に関する業務
- (6) 施設の貸与に関する事業
- (7) 施設の管理運営に関する事業

○事業の実績

指定管理に関する実績

- ・島根ふるさとフェアへ出品し、好評を得た。
- ・石州瓦業界、石見陶器組合の主催する研修会への支援を行った。
- ・江津地域雇用創造協議会の主催する研修会への支援を行った。
- ・地元企業の人材確保、地元就労をマッチングさせる事業への支援を行った。
- ・ホームページでの情報提供、リーフレットの配布(道の駅ほか)、入居団体等との情報共有をした。
- ・展示販売事業による地場製品の販促とPRを行った。
- ・第35回地場産業祭を実施し、盛況だった。
- ・第18回石見焼陶器祭の支援を行い、石見焼ファンの来場があった。
- ・キャッシュレス決済を安定して運用しており、利用者から好評を得ている。
- ・施設の貸与業務を適正に行った。
- ・サテライトオフィスは、現在4件の利用がある。
- ・コワーキングスペースが好評で、171件の利用があった。

区分	決算額(円)	内容
需用費 修繕料	1,006,500	トイレ、外灯、建具修繕
役務費 火災保険料	21,142	火災保険料
委託料	14,913,000	指定管理料
備品購入費	99,800	空気清浄機
合計	16,040,442	

○事業の効果

前年に比べコロナウイルス感染症が緩和し、施設利用料、常設展売上は増加している。また、島根ふるさとフェアに出品し好評だった。第35回地場産業祭をテイクアウト販売で実施し盛況だった。

石州瓦業界や石見陶器組合との連携に加え、地域雇用協議会との連携を深め、今後の地場産業振興や雇用促進の体制づくりを強化している。

また、キャッシュレス決済の導入が定着し利用者の利便性は向上しているので、今後の経済活動の再開やイベント実施による施設利用と、販売実績の増加を期待する。

サテライトオフィスは現在4件の入居があり、施設の活用は安定している。

コワーキングスペースは171件の利用があり、有効に活用されている。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（商工振興費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		228,240,112円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者に対する事業継続の支援や地域経済活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	228,240,112円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) ごうつ地域応援券

①第2弾

新型コロナウイルス感染症により、長期にわたり影響を受けている地域経済の活性化と、市内に店舗を有する事業者の行う商業活動を応援することを目的として、ごうつ地域応援券を発行。

- ・5,000円分（地域券3,500円〔500円×7枚〕、共通券1,500円〔500円×3枚〕）を全市民へ配布
- ・利用期間は2022年11月1日から2023年1月20日まで

②第3弾

新型コロナウイルス感染症により、長期にわたり影響を受けている地域経済の活性化と、市内に店舗を有する事業者の行う商業活動を応援することを目的として、ごうつ地域応援券を発行。今回は燃油価格、物価高騰緊急対策として追加実施。

- ・5,000円分（地域券3,500円〔500円×7枚〕、共通券1,500円〔500円×3枚〕）を全市民へ配布
- ・利用期間は2023年3月16日から2023年5月31日まで

(2) 貨物運輸事業者燃料費高騰緊急対策補助金

新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、あわせて起こっている燃油価格、物価高騰がとりわけ市内の貨物運送業者へ大きな打撃を与えているので、地域の物流や事業者の仕入を担う貨物運輸業者への影響を緩和し、事業継続の支援として上限100万円の補助金を交付。

- ・一般貨物自動車運送事業許可車両14万円/台
- ・貨物軽自動車運送事業の届出車両6万円/台

(3) 江津市日本語学校留学生受入支援補助金

日本に入国する際の新型コロナウイルス感染症の影響による入国待機場に要する経費のうち、日本語学校が負担する費用について、予算の範囲内で補助金を交付。

○事業の実績

(1) ごうつ地域応援券

事業費計：212,334,758円

①第2弾

事業費小計：119,170,560円

◎配布冊数：22,257冊（未達：66冊 配布済22,191冊 配布率99.7%）

◎配布済額：110,955,000円分

◎換金額：107,136,000円（換金率96.5%）

◎登録事業者：256（登録事業者利用率94.0%）

②第3弾

事業費小計：93,164,198円

◎配布冊数：22,047冊（未達：56冊 配布済21,991冊 配布率99.7%）

◎配布済額：109,955,000円分

◎換金額：20,027,500円（換金率18.2%）3月31日現在

◎登録事業者：252（登録事業者利用率49.6%）

(2) 貨物運輸事業者燃料費高騰緊急対策補助金

事業費計：14,746,354円

◎支給件数：31事業者（内、17事業者が一般貨物）

◎支給金額：14,740,000円

(3) 江津市日本語学校留学生受入支援補助金

事業費計：1,159,000円

◎補助対象経費：入国待機場経費補助対象59名：699,406円

コロナ検査受診費補助対象38名：460,080円

○事業の効果

ごうつ地域応援券は利用者に浸透し、久しぶりの来店者や新規顧客増加などの効果があり、地域消費が活性化した。貨物運輸事業者への対策補助は多くの利用があり、燃油価格高騰の影響を緩和する事ができた。日本語学校留学生の入国待機場に対する補助は、日本語学校の留学生の受入が円滑に行えるように支援できた。

事業名	サテライトオフィス等整備推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		3,233,000 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組を進め、地方への新しい人の流れを創出し、地方分散型の魅力ある地域社会の実現を図る。		
財源内訳	国庫支出金	3,118,000 円				
	県支出金	115,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- サテライトオフィス企業誘致に向けたプロモーションの推進
企業とのマッチングイベント出展及び商談会（令和4年11月）
WEBサイトへの誘致企業の紹介ページを掲載
- サテライトオフィス開設に係る支援
進出企業に対する支度支援補助金の交付 2社

○事業の実績

単位：円

事業の内容	金額	備考
サテライトオフィス誘致促進支援業務	1,980,000	
サテライトオフィス等プロモーションツール作成業務	253,000	
サテライトオフィス等開設支援補助金（支度支援金）	1,000,000	進出企業2社

○事業の効果

- 令和4年度～令和6年度までの3ヵ年における誘致目標 8社（うち民間施設3社）
- 令和4年度誘致企業 2社
 - ① 地場産業振興センターサテライトオフィス 2社
企業名 株式会社OSBS（本社：東京都）
ネゾット株式会社（本社：東京都）

事業名	江津市観光協会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	観光振興係		項	01	商工費
				目	03	観光費
事業費		11,565,000 円	事業の目的・目標	江津市観光協会が運営する江津市観光情報センターを設置することで、観光客の利便性向上を図り、また、効率的なおもてなしや江津市のPR事業ができる。施設の維持管理費、職員の人件費、また、観光協会が独自企画する観光事業の費用に対し助成を行い、江津市への誘客を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	730,800 円				
	一般財源	10,834,200 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 江津市観光情報センターの運営・管理
- 観光情報の資料・データ収集、整理
 - ※ 特産品の展示販売、マンホールカードの配布
 - ※ 石見交通バスチケット等販売
- 有福温泉湯の町神楽殿定期公演の電話予約受付（コロナ対策）
- 観光宣伝、誘客事業
- 海水浴場（浅利、黒松）の管理
- 江津市観光ボランティアガイドの会支援

○ 事業の実績

- 江津市観光情報センターの運営・管理
 - ・ 来客対応…2,342件（前年度1,730件）
 - ※マンホールカード485件（前年度377件）
 - ※石見交通203件（前年度126件）
 - ・ 電話対応…2,438件（前年度1,591件）
- 観光宣伝、誘致事業
 - WEBサイトを活用した情報発信
 - ・ 公式ページ「江津市観光サイト」の管理運営
 - ※360度カメラで撮影した観光地をバーチャルで楽しめるコンテンツの作成
 - ・ 飲食店紹介サイト「52EAT」の管理運営
 - パンフレット作成による情報発信
 - ・ 有福温泉の来訪者向けパンフレット「有福温泉おさんぽMAP」ならびに、県外・市外向けパンフレット「福ありの名湯 有福温泉」に新規開業旅館と飲食店を追加掲載のうえ増刷。
 - 有福温泉・風の国再生PR事業（新規）
 - ・ メディアやSNSを活用し、有福温泉・風の国をタイムリーに発信し広島での知名度向上を実施。
 - ※テレビCM…25本
 - ※Instagram、YouTube広告
 - ※テレビ番組「冠ルーヤ（日本海テレビ）」誘致・撮影
 - 石見神楽による誘客・宣伝・魅力発信
 - ・ 石見神楽出張上演助成事業（島根県受託事業）…2件（前年度1件）
 - ・ 石見神楽定期公演
 - 湯の町神楽殿公演 32公演 454名
 - パレット江津公演 10公演 513名
 - ・ 2023江津市石見神楽カレンダーの制作 2,215部（昨年度2,265部）
 - マンホールカードの配布 実績751枚（昨年度601枚）
 - 丸子山公園に約250個の提灯設置（夜間はライトアップ）
- 海水浴場（浅利、黒松）の管理
 - ・ 監視業務・清掃を地元へ委託
 - ・ 感染症対策の実施（感染症対策看板の設置、フェイスシールド、消毒液の購入・設置等）
- 江津市観光ボランティアガイドの会支援
 - ・ ガイド活動実績 ガイド派遣14件213名（前年度9件193名）

事業名	有福温泉活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	観光振興係		項	01	商工費
				目	03	観光費
事業費		245,248,468 円	事業の目的・目標	有福温泉の再生に向け令和2年度に策定された「有福温泉再生プロジェクト」に基づき、泊食分離の仕組みによる「温泉地まるごとホテル」構想の実現に向けてハード（宿泊・観光施設）ならびにソフト（誘客）両施策の実施により、有福温泉観光客数の増加を図る。		
財源内訳	国庫支出金	122,341,008 円				
	県支出金	120,545,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,362,460 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

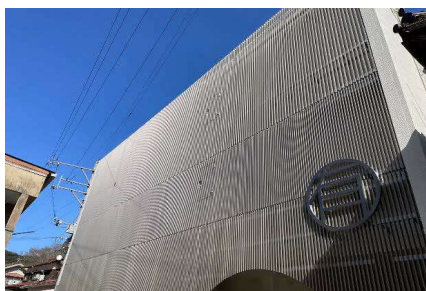
- 有福温泉再生に向け、外部アドバイザーの招聘
- 地域活性化の現地学習を希望した学生のインターンシップ受け入れ
- 県外者等への有福温泉魅力発信ツールとしてのポータルサイト保守委託
- 国の令和3年度経済対策関係予算「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」を活用し、有福温泉並びに風の国の既存施設の改修を行う事業者に補助金を支出。
(補助対象事業と事業主体)
 - ① 宿泊施設の高付加価値化改修：宿泊事業者（9施設改修）
 - ② 観光施設の改修：宿泊業者（1施設改修）

○ 事業の実績

区分	R4決算額	概要
報酬	917,400	地域おこし協力隊報酬
報償費	92,080	有福温泉再生プロデューサー報酬
旅費	183,960	県外出張費
需用費	949,800	消耗品購入、修繕費
役務費	436,228	除草費用等
委託料	396,000	ポータルサイト保守業務
使用料及び賃借料	30,000	有福温泉臨時駐車場賃借料
負担金補助及び交付金	242,243,000	地域一体となった観光地の再生・高付加価値化推進事業補助金
計	245,248,468	

○ 事業の効果

- 観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の活用により、新たに3軒の宿泊施設が開業（外2軒は令和5年度開業）、既存宿泊施設4軒がリニューアルするなど、温泉地まるごとホテル構想による観光客増加に向けた受け入れ体制が強化された。



フェリース有福温泉
(有)メディアモービル



こととき-縁-
(有)よしだや

事業名	有福温泉活性化事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R5部署〕	商工観光課	観光振興係		項	01	商工費
				目	03	観光費
事業費		30,594,900 円	事業の目的・目標	有福温泉の再生に向け令和2年度に策定された「有福温泉再生プロジェクト」に基づき、泊食分離の仕組みによる「温泉地まるごとホテル」構想の実現に向けてハード（宿泊・観光施設）ならびにソフト（誘客）両施策の実施により、有福温泉観光客数の増加を図る。		
財源内訳	国庫支出金	19,222,400 円				
	県支出金	6,087,000 円				
	地方債	円				
	その他	5,285,500 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 国の令和2年度第3次補正「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」補助金を活用した既存旅館等の高付加価値化改修や、解体撤去した旅館跡地の整備を行う。
- 有福温泉内の既存施設の改修を行う事業者へ補助金を支出。
補助対象事業と事業主体
 - ① 既存観光施設の高付加価値化改修：宿泊事業者（2施設改修）
 - ② 宿泊施設の喚起・感染症対策：宿泊業者（1施設改修）
- 旧樋口旅館解体跡地の整備
盛土、アスファルト舗装、側溝敷設、転落防止柵設置ほか。

○ 事業の実績

区分	R4決算額	概要
委託料	1,650,000	解体工事に係る補償調査業務委託料
工事請負費	13,770,900	有福温泉樋口旅館取付仮設道工事
負担金補助及び交付金	15,174,000	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業
計	30,594,900	

○ 事業の効果

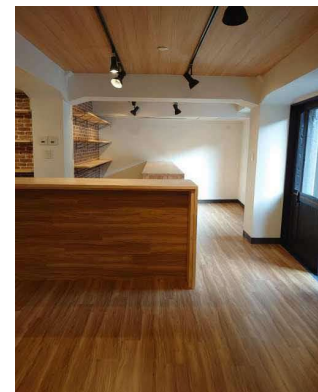
- 放置された廃旅館が存置されることにより温泉街としての景観を悪化させていたが、建物の除却及び跡地整備により解消。
- 観光庁事業の活用により既存宿泊施設の改修と感染症対策設備の導入が図られた。
- 温泉地まるごとホテル構想の実現に向けた体制が整った。



ShowCaseHotel KASANE
宿泊施設外観



ShowCaseHotel KASANE
喚起・感染症対策



アウルリゾート有福温泉
客室内

(7) 土 木 費

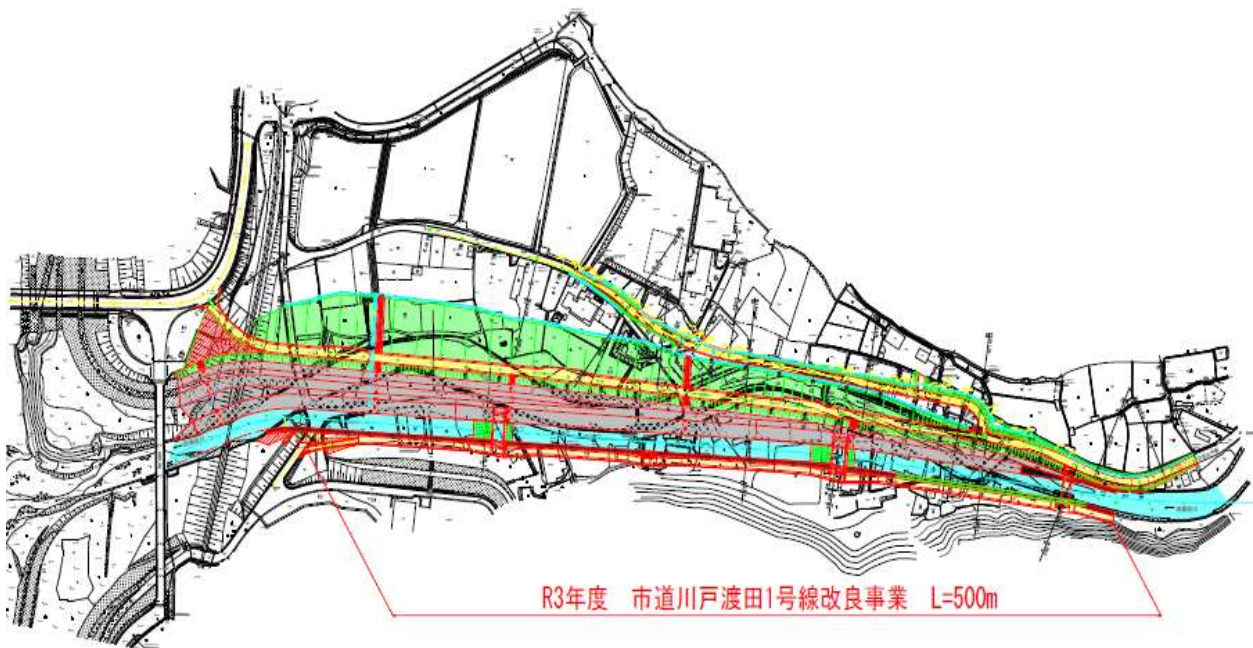
事業名	市道川戸渡田1号線改良事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	事業推進課	江の川治水対策係		項	02	道路橋梁費
				目	04	道路新設改良費
事業費		3,103,978 円	事業の目的・目標	国土交通省が実施する江の川水系田津谷川河川改修事業に伴い、左岸河川管理道路（W=3m）を市道基準（W=4m）まで拡幅（W=1m）を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	3,100,000 円				
	その他	3,978 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

概要：整備延長L=500m 市道幅員W=4.0m（うち国3.0m、市1.0m）
令和4年度
・測量業務（田津谷川左岸・14筆）
・用地取得（田津谷川左岸・13筆・278.08㎡）

区分	R3決算額（円）	R4繰越額（円）	備考
事務費	3,000	0	現年：役務費
委託料	0	2,312,200	繰越：測量業務委託料
公有財産 購入費	1,888,490	791,778	現年：用地取得費 繰越：用地取得費
合計	1,891,490	3,103,978	

市道川戸渡田1号線改良事業平面図（田津谷川河川改修事業）



事業名	市道敬川大浜線側溝改良事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	05	公共道路事業費
事業費		5,794,055 円	事業の目的・目標	市道敬川大浜線の沿線では、宅地化が進み大雨により側溝がオーバーフローすることで、隣接する家屋が床下浸水する被害が発生しているため、側溝改良を行い浸水被害の軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	3,287,254 円				
	県支出金	円				
	地方債	2,500,000 円				
	その他	円				
	一般財源	6,801 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- 市道敬川大浜線側溝改良工事
側溝改良 L = 150 m

単位：円

区分	R4決算額	R5繰越額	備考
工事請負費	5,534,099	0	
事務費	259,956	0	人件費、庁費
合計	5,794,055	0	

着工前



市道敬川大浜線側溝改良工事

竣工



事業名	市道敬川大浜線側溝改良事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	05	公共道路事業費
事業費		11,371,416 円	事業の目的・目標	市道敬川大浜線の沿線では、宅地化が進み大雨により側溝がオーバーフローすることで、隣接する家屋が床下浸水する被害が発生しているため、側溝改良を行い浸水被害の軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	6,562,187 円				
	県支出金	円				
	地方債	4,700,000 円				
	その他	109,229 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- 市道敬川大浜線側溝改良工事
側溝改良 L = 150 m

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費	0	11,150,701	
委託費	6,255,700	0	
事務費	603,233	220,715	人件費、庁費
合計	6,858,933	11,371,416	

市道敬川大浜線側溝改良工事
着工前 竣工



事業名	橋梁長寿命化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	05	公共道路事業費
事業費		32,786,868 円	事業の目的・目標	「江津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1度の定期点検を実施するとともに、点検により損傷が確認された橋梁について順次補修することで、市道橋の長寿命化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	18,164,769 円				
	県支出金	円				
	地方債	11,400,000 円				
	その他	円				
	一般財源	3,222,099 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- 橋梁補修工事

市道戸川川下線（新八戸川橋）	桜江町八戸
市道金川口線（塩田橋）	渡津町
市道嘉戸本通線（無名橋）	渡津町
- 橋梁定期点検業務
73橋（うち14橋委託点検）

単位：円

区分	R4決算額	R5繰越額	備考
委託費	9,522,420	3,107,680	
工事請負費	21,058,005	21,302,895	
事務費	2,206,443	34,458	人件費、庁費
合計	32,786,868	24,445,033	

市道金川口線（塩田橋）

着工前



竣工



事業名	橋梁長寿命化事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	05	公共道路事業費
事業費		32,865,895 円	事業の目的・目標	「江津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1度の定期点検を実施するとともに、点検により損傷が確認された橋梁について順次補修することで、市道橋の長寿命化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	19,341,578 円				
	県支出金	円				
	地方債	13,400,000 円				
	その他	124,317 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●橋梁補修工事

市道広谷線(広谷橋)

市道戸川川下線（新八戸川橋）

桜江町小田

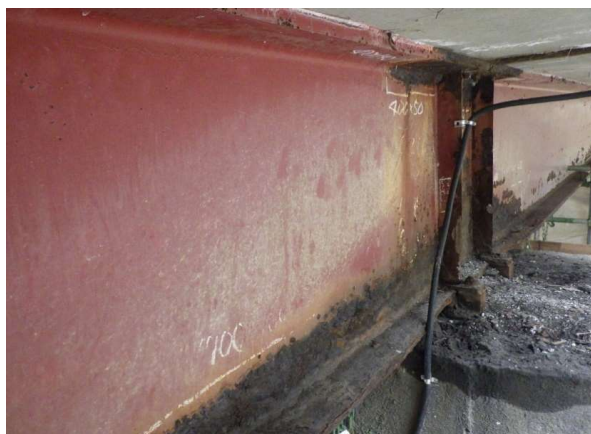
桜江町八戸

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費	20,653,897	32,865,895	
委託費	23,452,176	0	
事務費	2,362,530	0	人件費、庁費
合計	46,468,603	32,865,895	

市道広谷線(広谷橋)

着工前



竣工



事業名	通学路整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	05	公共道路事業費
事業費		71,232,343 円	事業の目的・目標	平成26年度に策定した「江津市通学路交通安全プログラム」により、安全確保のための対策を実施し、通学児童の安全確保を図る。		
財源内訳	国庫支出金	38,660,600 円				
	県支出金	円				
	地方債	30,500,000 円				
	その他	円				
	一般財源	2,071,743 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- 市道半田浜団地幹線ほか道路改良工事
側溝蓋設置 N = 340 枚
- 江津市管内交通安全対策工事
区画線工 N = 5 箇所
- 市道北新地5号線ほか側溝改良測量設計業務
側溝改良設計 L = 2487 m
- 市道下都治線道路改良詳細設計業務
落石対策設計 L = 44 m
- 市道新川団地2号線側溝改良補償調査業務
補償調査 N = 1 箇所
- 市道新川団地2号線側溝改良用地調査業務
用地調査 N = 1 箇所

単位：円

区分	R4決算額	R5繰越額	備考
委託費	28,840,900	23,056,000	
工事請負費	32,981,008	36,633,000	
補償費	3,336,296	0	
事務費	6,074,139	0	人件費、庁費
合計	71,232,343	59,689,000	

市道半田浜団地幹線ほか道路改良工事

着工前



竣工



事業名	通学路整備事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	05	公共道路事業費
事業費		98,854,002 円	事業の目的・目標	平成26年度に策定した「江津市通学路交通安全プログラム」により、安全確保のための対策を実施し、通学児童の安全確保を図る。		
財源内訳	国庫支出金	57,842,128 円				
	県支出金	円				
	地方債	38,300,000 円				
	その他	2,711,874 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- 市道新川団地1号線ほか側溝改良工事
側溝改良 L = 389 m
- 市道半田浜団地幹線ほか道路改良工事
側溝改良 L = 663 m
- 上新町団地側溝蓋掛工事
側溝蓋設置 N = 538 枚
- 江津東部地区通学路交通安全対策工事
交通安全対策（カラー舗装、区画線、転落防止柵） N = 7 箇所

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費	42,958,800	93,667,392	
委託費	0	4,620,000	
補償費	2,120,000	0	
事務費	5,801,129	566,610	人件費、庁費
合計	50,879,929	98,854,002	

市道新川団地1号線ほか側溝改良工事

着工前



竣工



事業名	道路ストック修繕事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	05	公共道路事業費
事業費		8,415,130 円	事業の目的・目標	江津市道の道路ストック（法面、道路付属物等）について、第三者被害の防止、施設の長寿命化を図るため、道路ストック総点検の結果をもとに補修を行う。		
財源内訳	国庫支出金	4,476,443 円				
	県支出金	円				
	地方債	3,600,000 円				
	その他	円				
	一般財源	338,687 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- 市道戸川川下線法面補修測量業務
法面補修設計 N = 1 箇所
- 市道戸川川下線（2工区）法面補修測量業務
法面補修設計 N = 1 箇所

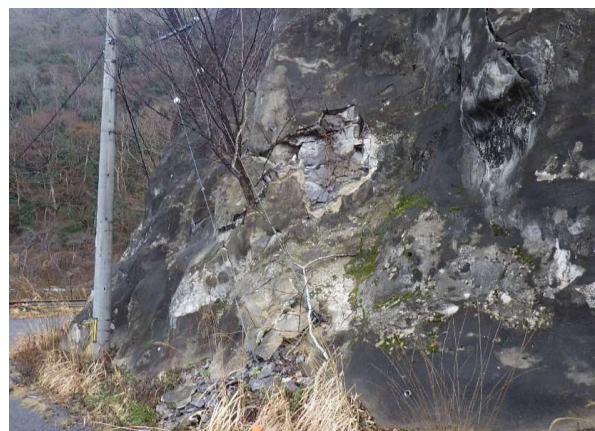
単位：円

区 分	R4決算額	R5繰越額	備 考
委 託 費	7,536,100	0	
工 事 請 負 費	0	25,929,801	
補 償 費	0	1,000,000	
事 務 費	879,030	21,670	人件費、庁費
合 計	8,415,130	26,951,471	

市道戸川川下線法面補修測量業務
現況写真



市道戸川川下線（2工区）法面補修測量業務
現況写真



事業名	道路ストック修繕事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	05	公共道路事業費
事業費		11,972,400 円	事業の目的・目標	江津市道の道路ストック（法面、道路付属物等）について、第三者被害の防止、施設の長寿命化を図るため、道路ストック総点検の結果をもとに補修を行う。		
財源内訳	国庫支出金	7,045,757 円				
	県支出金	円				
	地方債	4,400,000 円				
	その他	526,643 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

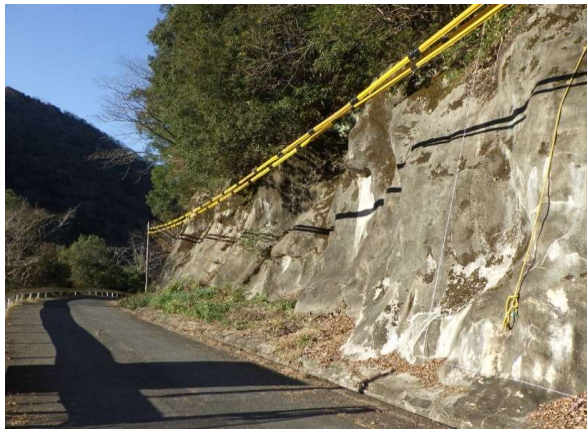
- 市道戸川川下線法面補修工事
吹付モルタル A = 1 1 5 3 m²

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費	13,996,400	11,972,400	
事務費	1,034,109	0	人件費、庁費
合計	15,030,509	11,972,400	

市道戸川川下線法面補修工事

着工前



竣工



事業名	落石対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	05	公共道路事業費
事業費		3,587,867 円	事業の目的・目標	平成8年度に実施した道路防災総点検の危険箇所及び落石が頻繁に発生している箇所について安定度調査を行い、調査結果をもとに災害防除工事を行う。		
財源内訳	国庫支出金	1,247,400 円				
	県支出金	円				
	地方債	2,100,000 円				
	その他	円				
	一般財源	240,467 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- 市道太田浅利線落石対策測量設計業務【繰越】
落石対策設計 L = 240 m
- 市道川平平床線落石対策測量設計業務【繰越】
落石対策設計 L = 211 m
- 市道長谷線落石対策測量設計業務【繰越】
落石対策設計 L = 100 m
- 市道下都治線用地調査業務【繰越】
用地調査延長 L = 70 m

単位：円

区分	R4決算額	R5繰越額	備考
委託費	2,100,000	20,826,200	
工事請負費	0	10,383,800	
補償費	0	1,000,000	
事務費	1,487,867	35,840	人件費、庁費
合計	3,587,867	32,245,840	

市道川平平床線落石対策測量設計業務
現況写真



事業名	落石対策事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	05	公共道路事業費
事業費		19,328,760 円	事業の目的・目標	平成8年度に実施した道路防災総点検の危険箇所及び落石が頻繁に発生している箇所について安定度調査を行い、調査結果をもとに災害防除工事を行う。		
財源内訳	国庫支出金	11,359,049 円				
	県支出金	円				
	地方債	5,400,000 円				
	その他	2,569,711 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- 市道下都治線落石対策測量設計業務
落石対策設計 L = 130 m
- 市道跡市吉田線落石対策測量設計業務
落石対策設計 L = 194 m

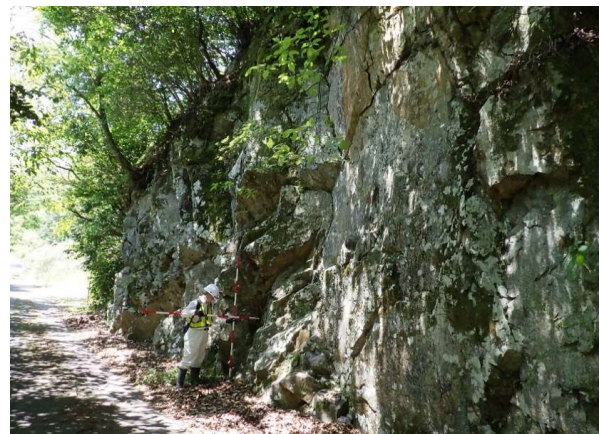
単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費	2,767,455	0	
委託費	0	19,301,700	
事務費	432,928	27,060	人件費、庁費
合計	3,200,383	19,328,760	

市道下都治線落石対策測量設計業務
現況写真



市道跡市吉田線落石対策測量設計業務
現況写真



事業名	土地利用一体型水防災事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	事業推進課	江の川治水対策係		項	03	河川費
				目	03	河川改良費
事業費		2,890,994 円	事業の目的・目標	これまで、一級河川江の川の増水により、川平地区は幾度となく被災してきた。国土交通省・関係する地権者・推進協議会と協議を行い、旧JR三江線川平駅より下流区域（C・Dブロック）の合意が得られたことから、国交省と江津市が一体となって治水事業（土地利用一体型水防災事業）行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,890,994 円				

施策の内容、実績、及び効果

旧JR川平駅前より下流地域の堤防及び宅地嵩上げ。

令和4年度

- ・用地売払い、分担金徴収事務（売払土地16筆・4,227.27㎡、分担金徴収対象者16人、徴収率100%）
- ・宅地周辺の安全対策

区分	R4決算額（円）	備考
事務費	2,890,994	役員費、需用費、使用料 等
合計	2,890,994	

全景写真



事業名	土地利用一体型水防災事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	事業推進課	江の川治水対策係		項	03	河川費
				目	03	河川改良費
事業費		18,348,000 円	事業の目的・目標	これまで、一級河川江の川の増水により、川平地区は幾度となく被災してきた。国土交通省・関係する地権者・推進協議会と協議を行い、旧JR三江線川平駅より下流区域（C・Dブロック）の合意が得られたことから、国交省と江津市が一体となって治水事業（土地利用一体型水防災事業）行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	9,900,000 円				
	その他	8,448,000 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

旧JR川平駅前より下流地域の堤防及び宅地嵩上げ。
令和3年度
・水道管移設補償費、用地確定測量業務

区分	R3支出額（円）	R4決算額（円）	備考
事務費	660,254	0	旅費、役務費、需用費等
委託料	0	8,382,000	用地測量業務委託料
公有財産 購入費	221,672	0	用地取得費
負担金	5,500,000	0	国交省負担金
補償費	0	9,966,000	水道管移設補償費
合計	6,381,926	18,348,000	

全景写真



事業名	都市防災総合推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
				目	01	都市計画総務費
事業費		212,690,867 円	事業の目的・目標	平成25年8月23日からの大雨及び平成30年7月の西日本豪雨により被災した桜江町川越地区において、これら2つの災害を教訓としたまちづくり及び地域活力の早期復興に向けた事業等を検討するため、復興まちづくり計画を策定する。また、旧川越小学校校舎を解体・撤去したのち地盤を嵩上げ、進入路、広場、駐車場及び避難所兼地域交流施設の整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	65,900,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	143,782,000 円				
	その他	円				
	一般財源	3,008,867 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 計画名：川越地区復興まちづくり計画
- 計画期間：平成30年度～令和4年度（5年間）
- 川越地区防災複合施設新築工事
- 川越地区防災複合施設新築工事に伴う道路改良工事
- 川越地区防災複合施設新築工事に伴う道路舗装工事

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
委託料	4,930,700	3,769,700	用地測量、工損調査
工事請負費	201,480,500	197,884,316	施設新築工事、道路整備工事
用地取得費	357,658	357,658	
物件移転補償費	9,275,000	2,981,793	
事務費	7,954,142	7,697,400	人件費、需用費、役務費等
合計	223,998,000	212,690,867	

竣 工



事業名	都市防災総合推進事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
				目	01	都市計画総務費
事業費		32,824,280 円	事業の目的・目標	平成25年8月23日からの大雨及び平成30年7月の西日本豪雨により被災した桜江町川越地区において、これら2つの災害を教訓としたまちづくり及び地域活力の早期復興に向けた事業等を検討するため、復興まちづくり計画を策定する。また、旧川越小学校校舎を解体・撤去したのち地盤を嵩上げ、進入路、広場、駐車場及び避難所兼地域交流施設の整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	10,900,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	21,800,000 円				
	その他	124,280 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 計画名：川越地区復興まちづくり計画
- 計画期間：平成30年度～令和4年度（5年間）
- 川越地区防災複合施設新築工事に伴う敷地造成工事

○事業の実績

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	備考
工事請負費	32,735,084	32,735,084	敷地造成工事
事務費	100,000	89,196	需用費
合計	32,835,084	32,824,280	

着工前



竣工



事業名	地域景観形成促進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
				目	01	都市計画総務費
事業費		11,039,302 円	事業の目的・目標	本市の特徴ある赤瓦景観を活かしたまちづくりを推進していくため、赤瓦に対する意識の向上を図り、活力に満ちた景観まちづくりの展開へつなげていくことを目標とする。		
財源内訳	国庫支出金	600,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	6,592,800 円				
	一般財源	3,846,502 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

● 赤瓦の住宅・街なみ絵画コンクール

児童生徒の視点で石見地方の特色ある赤瓦の色彩や街なみを描くことにより、赤瓦景観の素晴らしさを実感してもらい、意識の向上を図る。景観行政施策の一環として行い、小・中学生を対象とし、作品展示および表彰式を行う。

● 石州赤瓦利用促進事業

平成16年10月より本事業を開始し、一定規模以上の石州赤瓦を使用する建築物の新增築および屋根替えに対して下記のとおり助成している。

- ・重点地区および重点候補地区 2,000円/㎡ (上限40万円)
- ・赤瓦景観保全地区 1,500円/㎡ (上限30万円)
- ・一般地域 750円/㎡ (上限15万円)

● 景観維持管理業務

シビックセンターゾーン、パレットごうつ、江津市総合市民センター、丸子山公園および新庁舎周辺の植栽管理。

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
委託料	8,981,100	8,433,150	景観維持管理業務(植栽管理)
負担金	20,000	5,000	中国地方都市美協議会負担金
補助及び交付金	3,000,000	1,335,000	石州赤瓦利用促進事業
旅費	102,000	94,300	
需用費	380,000	226,952	
役務費	944,900	944,900	
合計	13,428,000	11,039,302	

● 赤瓦の住宅・街なみ絵画コンクールの実施

- ・応募作品数:15点(小学校14点、中学校1点)
- ・受賞作品数:10点(小学校9点、中学校1点)
- ・作品展示および表彰式:江津市役所1階交流広場にて実施



● 石州赤瓦利用促進事業の実施

- ・補助交付件数:12件(新增築:9件、屋根替え:3件)
- ・補助交付金額:1,335,000円(新增築:1,032,000円、屋根替え:303,000円)
- ・補助交付対象屋根面積:1,639㎡(新增築:1,233㎡、屋根替え:406㎡)

事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	都市計画課	指導係		項	05	都市計画費
				目	01	都市計画総務費
事業費		11,212,800円	事業の目的・目標	旧耐震基準の住宅・建築物の耐震対策、 がけ地近接等の危険住宅の移転対策、倒壊 のおそれがあるブロック塀等の安全確保対 策などを国の補助制度を活用し、住宅や公 共建築物の最低限度の安全性確保を図る。		
財源内訳	国庫支出金	5,599,000円				
	県支出金	2,686,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,927,800円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①住宅・公共建築物の耐震化の促進

・木造住宅耐震化促進事業

昭和56年5月31日以前に着工された2階建て以下の一戸建て木造住宅の耐震診断と改修工事に係る費用の一部を助成し、耐震化の促進を図る。

診断費助成：費用2/3以内 上限5万円	工事費助成：費用23/100以内 上限75万円
計画費助成：費用2/3以内 上限40万円	除却費助成：費用23/100以内 上限40万円

・要安全確認計画記載建築物（通行障害既存耐震不適格建築物）耐震化促進事業

島根県建築物耐震改修促進計画に記載した緊急輸送道路等に接する敷地に建築された通行に障害をきたす恐れのある昭和56年5月31日以前に着工された建築物（通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断と改修工事に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。

※県の指定により対象建築物は令和7年度末までに耐震診断結果を県へ報告義務あり

診断費助成：費用以内 m ² 単価上限あり	工事費助成：費用11/15以内 m ² 単価上限あり
----------------------------------	---------------------------------------

②ブロック塀等の安全確保対策

・ブロック塀等安全確保事業

通学路に面する倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却・改修費用を助成し、安全確保を図る。

除却・改修費：上限264,000円（L=80,000円/m限度）

○事業の実績及び効果

区分	事業名	件数	決算額（円）	備考
旅費	普通旅費		13,800	
			13,800	
負担金	諸会議負担金		0	
	研修会参加負担金		0	
負担金補助及び交付金	木造住宅耐震化促進事業		2,591,000	
	耐震診断費助成	7	350,000	
	耐震補強計画費助成	0	0	
	耐震改修工事費助成	0	0	
	解体除却費助成	6	2,241,000	
	要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業		8,169,000	
	耐震診断費助成	2	8,169,000	
	耐震改修工事費助成		0	
ブロック塀等安全確保事業			439,000	
	除却・改修費助成	2	439,000	
			0	
合計			11,212,800	

【住宅の耐震化率】 ※H25・H30住宅・土地統計調査結果より算定

	H25年度末	H28年度末（計画改定時推計）	H30年度末
住宅総数	9,780戸	9,443戸	9,550戸
耐震性あり	5,779戸	5,907戸	6,279戸
耐震性なし	4,001戸	3,536戸	3,271戸
耐震化率	59.1%	62.6%	65.8%

事業名	空家対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	都市計画課	管理係		項	05	都市計画費
				目	01	都市計画総務費
事業費		6,105,118 円	事業の目的・目標	老朽化により、倒壊等の危険性の高い危険空家等の除去を促進することにより、市民の安全・安心な生活環境の保全を図る。		
財源内訳	国庫支出金	3,000,000 円				
	県支出金	1,500,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,605,118 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津市老朽危険空家除却支援事業補助金交付要綱に基づき、補助対象要件を満たす木造建築物の除却に要する費用の一部を補助金として交付する。

- ・市内に存する木造建築物で、概ね1年以上使用されていないもの
- ・主として居住の用に供されているもの
- ・要綱で定める、空家の不良度及び危険度の判定基準を満たすもの

○事業の実績及び効果

江津市老朽危険空家除却支援事業補助金

(木造住宅(建築物)の除却に要する費用の5分の4に相当する額で100万円を限度)

令和4年度交付実績 1,000,000円×6件

<除却前>



<除却後>



<除却前>



<除却後>



事業名	公園施設長寿命化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	都市計画課	管理係		項	05	都市計画費
				目	02	都市公園管理費
事業費		52,127,285 円	事業の目的・目標	江津市都市公園施設長寿命化計画に基づき、江津中央公園、菰沢公園及び和木北公園の施設の更新を行う。		
財源内訳	国庫支出金	27,280,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	24,700,000 円				
	その他	84,000 円				
	一般財源	63,285 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- ・江津市民球場トイレ改修工事
- ・江津市民体育館照明LED化改修工事
- ・江津中央公園テニスコートフェンス補修工事
- ・菰沢公園木柵改修工事
- ・菰沢公園2号湖畔園路舗装補修工事
- ・和木北公園遊具改修工事

(単位：円)

区分	R3繰越	R4年度	合計	備考
人件費		1,176,601	1,176,601	
消耗品費		40,484	40,484	
工事請負費	5,264,000	45,646,200	50,910,200	
合計	5,264,000	46,863,285	52,127,285	

【市民体育館照明LED化】



【市民球場トイレ改修】



【菰沢公園木柵改修、舗装補修】



【和木北公園遊具改修】



事業名	都市再生整備計画事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
				目	06	市街地整備事業費
事業費		225,253,718 円	事業の目的・目標	本整備計画を基に、道路、公園、広場等の都市基盤施設と公営住宅の整備・充実を図ることで江津市の交流・賑わいを先導し、江津市の玄関口・江津市の顔にふさわしい中心市街地づくりを行う。		
財源内訳	国庫支出金	63,300,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	36,500,000 円				
	その他	円				
	一般財源	125,453,718 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 計画名：第3期江津地区都市再生整備計画
- 計画期間：令和元年度～令和5年度
- 地下水影響調査業務
- 市営住宅（仮称）第二江津中央団地新築工事：建築、電気設備、機械設備
- 蛭子北道路新設工事：歩道部路盤、転落防止柵、標識、植栽、排水構造物
- 蛭子北道路新設舗装工事：車道舗装、歩道舗装、区画線
- まちづくり活動推進事業

○事業の実績

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	備考
手数料	44,000	44,000	不動産鑑定
委託料	1,770,380	1,540,000	地下水影響調査
工事請負費	123,198,620	123,198,620	第二江津中央団地
工事請負費	49,454,030	40,112,600	蛭子北道路、蛭子北道路舗装
用地取得費	49,074,000	47,893,164	郷田和木海岸線交差点 外
負担金	9,224,000	8,000,384	第二江津中央団地土工損事前調査 外
補助及び交付金	1,000,000	1,000,000	まちづくり活動推進
物件移転補償費	3,000,000	2,664,980	電柱支障移転
事務費	809,970	799,970	人件費、需用費 外
合計	237,575,000	225,253,718	



市営住宅（仮称）第二江津中央団地新築工事
（令和5年3月末時点）



蛭子北道路新設工事



まちづくり活動推進事業



蛭子北道路新設舗装工事

事業名	都市再生整備計画事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
				目	06	市街地整備事業費
事業費					40,804,000 円	事業の目的・目標 本整備計画を基に、道路、公園、広場等の都市基盤施設と公営住宅の整備・充実を図ることで江津市の交流・賑わいを先導し、江津市の玄関口・江津市の顔にふさわしい中心市街地づくりを行う。
財源内訳	国庫支出金				18,855,934 円	
	県支出金				円	
	地方債				19,600,000 円	
	その他				2,348,066 円	
	一般財源				円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 計画名：第3期江津地区都市再生整備計画
- 計画期間：令和元年度～令和5年度
- 郷田和木海岸線交差点改良工事：L=88.9m
- 市道星島線緑地整備工事：L=128m
- JR江津駅舎整備および周辺土地利用基本構想検討業務

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
旅費	60,000	0	
委託料	2,200,000	2,145,000	
工事請負費	40,278,017	38,309,000	
物件移転補償費	350,000	350,000	
合計	42,888,017	40,804,000	



郷田和木海岸線交差点改良工事



市道星島線緑地整備工事

事業名	狭あい道路拡幅整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	都市計画課	指導係		項	05	都市計画費
				目	06	市街地整備事業費
事業費		1,306,200 円	事業の目的・目標	住宅・建築物が新增築などの建築行為を行う際には、敷地が接道する幅員4m未満の狭あいな道路について、建築基準法の規定により4mとなるよう後退しなければ建築することができない。 そこで安全で良好な市街地・住環境を形成することを目的とし、建築行為に伴う市道の後退部分を対象に、コンクリート舗装等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	652,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	654,200 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

【根拠法令（建築基準法）】

建築敷地は4m以上の道路に2m以上接しなければならず、4m未満の道路にしか接していない敷地は、原則建て替えてできない。（法第42条、第43条）

しかし、建築物が立ち並んでいる幅員4m未満の道路沿いにある敷地については、建築時に既存道路の中心線から2m後退した線を道路境界線とみなすことで建築可能にする救済規定がある。（法第42条第2項）

その場合、その道路後退用地（後退した線と既存道路の境界線に囲まれた部分）には、建物やこれに附属する門、塀等は建築することができない。（法第44条）

【事業概要】

都市計画区域内の市道認定路線で、幅員4m未満の法第42条第2項の道路における道路後退用地部分を対象に、建物が立ち並ぶ狭あいな道路の建物や、それを利用する市民の安全性や快適性を確保することを目的として、建築行為に際し、狭あい道路の後退用地の整備に要する費用の一部を補助する。

○事業の実績及び効果

区分	事業名	決算額 (円)	施工規模		備考
			延長 (m)	面積 (㎡)	
需用費	消耗品費	0	0.00	0.00	
		0			
工事請負費	工事請負費	1,212,200	44.20	55.91	
	渡津町大元地区	412,500	9.20	9.40	
	市道和木都野津線	310,200	10.00	9.47	
	都治町上都治地区	489,500	25.00	37.04	
負担金補助及び交付金	補助及び交付金	94,000	0.00	0.00	
	渡津町大元地区	94,000			同上大元地区
合計		1,306,200			

和木都野津線（整備前）



和木都野津線（整備後）



事業名	住環境整備事業 (東高浜市街地整備事業)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
				目	06	市街地整備事業費
事業費			24,018,914 円			
財源内訳	国庫支出金		11,742,000 円			
	県支出金		円			
	地方債		12,200,000 円			
	その他		円			
	一般財源		76,914 円			

東高浜地区は、狭い地域に老朽化した木造住宅等が密集している地区であり、利便性の高い駅前地区にありながら人口減少・高齢化が著しく進行している。この地区の人々が、安全で快適な利便性の高い生活を営むように生活道路、公園、共同住宅の整備を行う。

事業の目的・目標

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 用地取得1件
- 建物補償1件

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
委託料	1,668,000	1,642,300	用地測量業務
用地取得費	970,200	970,200	
物件移転補償費	20,872,000	20,872,000	
事務費	768,800	534,414	人件費、需用費 外
合計	24,279,000	24,018,914	

建物補償

解体前



解体後



事業名	住環境整備事業（繰越） （東高浜市街地整備事業）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	都市計画課		計画係	項	05	都市計画費
				目	06	市街地整備事業費
事業費		50,691,656 円		事業の目的・目標	東高浜地区は、狭い地域に老朽化した木造住宅等が密集している地区であり、利便性の高い駅前地区にありながら人口減少・高齢化が著しく進行している。この地区の人々が、安全で快適な利便性の高い生活を営むように生活道路、公園、共同住宅の整備を行う。	
財源内訳	国庫支出金	21,686,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	28,900,000 円				
	その他	105,656 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 市道御幸通線道路改良工事 舗装工A=53㎡、目隠し塀L=12mほか
- 用地取得1件
- 建物補償1件
- 電柱等支障移転補償 NTT、エネコム、CATV

○事業の実績

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	備考
委託料	1,155,000	1,155,000	用地測量業務
工事請負費	14,864,961	14,499,600	市道御幸通線
用地取得費	1,200,000	1,086,017	
物件移転補償費	33,951,039	33,951,039	建物、電柱
合計	51,171,000	50,691,656	

市道御幸通線道路改良工事



着手前



竣工

建物補償



解体前



解体後

事業名	住環境整備事業 (本町街なみ整備事業)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	都市計画課		計画係	項	05	都市計画費
				目	06	市街地整備事業費
事業費				20,973,600 円		事業の目的・目標 江津本町地区の歴史や文化を活かしながら良好な住環境を整備し、地区の活性化と定住促進を図る。
財源内訳	国庫支出金			10,043,000 円		
	県支出金			円		
	地方債			9,900,000 円		
	その他			円		
	一般財源			1,030,600 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

● 江津本町地区街なみ環境整備事業

平成19年度に定めた「江津本町地区街なみ環境整備事業補助金交付要綱」に基づき、ゆとりとうるおいのある魅力的な住宅地区を形成するため、地域の特性を活かした街なみ景観を向上させることを目的とする。

【住宅修景対象】

地域の特性を活かした街なみ景観を向上させるための下記の事業が対象

- ・地域景観を向上させるための建築物の屋根及び外壁等の外観修景整備並びに修復等
- ・公道に面した門、塀及び生垣等の修景整備並びに修復等

(交付金額)

- ・交付対象事業に要する費用の3分の2以内の額（上限200万円）

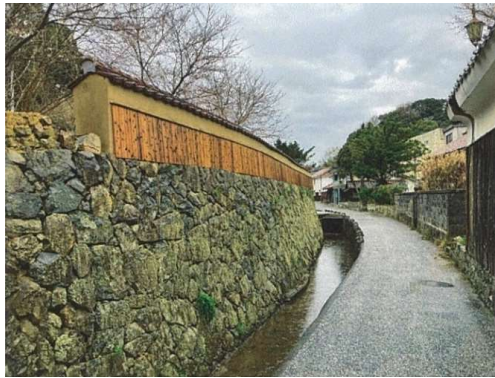
【道路美装化】

- ・良好な景観を有する住宅や社寺および歴史的な史跡等をネットワークする動線の修景を行う。

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
補助及び交付金	1,937,000	1,937,000	住宅修景助成補助金 1件
工事請負費	19,539,000	19,036,600	道路美装化
合計	21,476,000	20,973,600	



修景（土塀修景）



修景（土塀修景）



道路美装化（市道本町9号線）



道路美装化（市道本町1号線）

事業名	防災集団移転促進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
				目	08	防災集団移転促進事業費
事業費		3,212,000 円	事業の目的・目標	江の川流域治水の推進を図るため、河川管理者による築堤等の治水対策に加え、事前に家屋の浸水被害を防止することを目的に、災害危険区域内の居住に適当でないと思われる住居の移転を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	1,600,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	1,500,000 円				
	その他	円				
	一般財源	112,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

● 防災集団移転促進事業基礎調査業務

- 田野地区
- ・ 災害リスクの把握
 - ・ 住民の意向調査
 - ・ 移転促進区域候補の検討
 - ・ 移転に向けたワークショップの企画と運営
 - ・ 移転先候補地の状況調査
 - ・ 住宅団地の整備計画の検討

- 長良地区
- ・ 移転に向けたワークショップの企画と運営
 - ・ 移転先候補地の状況調査
 - ・ 住宅団地の整備計画の検討

○事業の実績

(単位：円)

区分	R4決算額	R5繰越額	備考
旅費	12,000	152,000	
委託料	3,200,000	24,800,000	基礎調査業務
合計	3,212,000	24,952,000	



業務対象区域

事業名	防災集団移転促進事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R5部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
				目	08	防災集団移転促進事業費
事業費		7,153,300 円	事業の目的・目標	江の川流域治水の推進を図るため、河川管理者による築堤等の治水対策に加え、事前に家屋の浸水被害を防止することを目的に、災害危険区域内の居住に適当でないと認められる住居の移転を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	3,515,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	3,100,000 円				
	その他	538,300 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

● 防災集団移転促進事業基礎調査業務

- 長良地区
- ・ 災害リスクの把握
 - ・ 住民の意向調査
 - ・ 移転促進区域候補の検討
 - ・ 移転に向けたワークショップの企画と運営

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
旅費	40,700	0	
委託料	7,153,300	7,153,300	基礎調査業務
合計	7,194,000	7,153,300	



ワークショップの様子

事業名	住宅管理事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R5部署]	都市計画課	管理係		項	06	住宅費
				目	01	住宅管理費
事業費		96,698,627 円	事業の目的・目標	市営住宅等の維持管理に要する経費。住宅管理事業1（経常的な経費）と住宅管理事業2（臨時的な経費）からなる。老朽化した住宅が多いため、住宅管理事業2では、老朽化が進行した住宅（設備）の改修を順次行っている。		
財源内訳	国庫支出金	52,780,000 円				
	県支出金	25,620 円				
	地方債	円				
	その他	43,893,007 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

○住宅管理事業1と住宅管理事業2の内訳

事業名	事業費（円）	主なもの	
住宅管理事業1 （経常的な経費）	34,959,691	委託料	24,927,901円
住宅管理事業2 （臨時的な経費）	61,738,936	工事請負費	54,440,100円
合計	96,698,627		

●管理代行等の委託に要した経費（住宅管理事業1：委託料24,927,901円のうち）

市営住宅 管理代行業務委託料	19,168,400 円
市営住宅 指定管理業務委託料	3,257,526 円
島根県定住促進住宅管理委託料	1,456,975 円
合計	23,882,901 円

●住宅補修工事の状況（住宅管理事業2：工事請負費54,440,100円）

市営住宅敬川団地(4, 6, 7号棟)腰窓手摺取替工事	2,684,000 円
市営住宅江津中央団地(4号棟)EVインバータユニット等部品交換工事	990,000 円
市営住宅浅利旭団地外壁改修工事	3,300,000 円
(仮称)第2江津中央団地地中工作物撤去工事	1,210,000 円
市営黒松団地解体工事	7,481,100 円
市営住宅今田2号棟団地外壁改修工事	38,775,000 円
合計	54,440,100 円

【市営住宅今田2号棟団地外壁改修工事】



竣工

【市営黒松団地解体工事】



解体前



解体後

(8) 消 防 費

事業名	広域消防事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 [R5部署]	総務課	防災係		項	01	消防費
				目	01	常備消防費
事業費		483,979,000 円	事業の目的・目標	常備消防としての「江津邑智消防組合」への負担金。(江津市負担分)		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,017,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	482,962,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● 江津邑智消防組合負担金 (負担金の内訳)

単位：円

市町村	負担金	備考
江津市	483,979,000	人口・財政需要額割 482,962,000円 県事務処理特例負担金 1,017,000円
川本町	141,087,000	
美郷町	194,351,000	
邑南町	333,816,000	
計	1,153,233,000	

(広域消防業務の実績)

市町村	出動件数 (令和4年中)		
	火災	救急	計
江津市	15	1,333	1,348
川本町	2	301	303
美郷町	3	306	309
邑南町	13	672	685
計	33	2,612	2,645

出典：火災統計、救急統計

○ 事業の効果

一部事務組合の運営について、適切に行われた。



13メートルブーム付き多目的消防自動車 (江津消防署)

事業名	消防活動充実強化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 [R5部署]	総務課	防災係		項	01	消防費
				目	03	消防施設費
事業費		45,554,191 円	事業の目的・目標	消防活動等が迅速にできるよう、小型ポンプ・積載車・資機材の更新、消防ポンプ庫修繕、消火栓の新設等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	33,500,000 円				
	その他	1,761,000 円				
	一般財源	10,293,191 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●備品購入費：36,711,950円

- ・小型動力ポンプ積載車 10,340,000円
- ・緊急排水エンジンポンプ（大型3台・小型2台） 19,063,000円
- ・緊急排水エンジンポンプ自吸補助装置（2台） 550,000円
- ・投光器、蓄電池セット（5組） 3,850,000円
- ・消防ホース 1,839,200円
- ・ガンタイプノズル 660,000円
- ・分団旗 外 409,750円



消防ポンプ積載車

●需用費：5,791,077円

- ・消耗品費、修繕料 3,542,796円
- ・光熱水費、燃料費 2,248,281円



緊急排水エンジンポンプ

●負担金補助及び交付金：1,273,294円

- ・設置替 765,600円
江津地区（本町3工区外）配水管布設替工事負担金
- ・修繕 507,694円
消火栓漏水修理（波積町本郷）、消火栓出水不良修理（敬川町）

●その他：1,777,870円

- ・役務費 1,418,549円
- ・使用料及び賃借料 102,521円
- ・公課費 256,800円



緊急排水エンジンポンプ
自吸補助装置



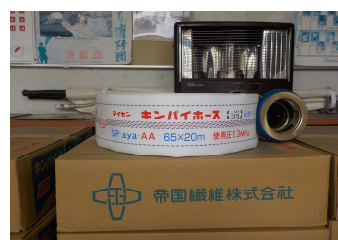
投光器、蓄電池セット



ガンタイプノズル



分団旗



消防ホース

事業名	災害対策費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 [R5部署]	総務課	防災係		項	01	消防費
				目	05	災害対策費
事業費					12,930,923 円	事業の目的・目標 地域防災力の強化促進を図り、市民の生命・身体・財産を守る。 また、災害対策、災害対応を臨時的に行う。
財源内訳	国庫支出金				200,000 円	
	県支出金				円	
	地方債				9,727,000 円	
	その他				630,000 円	
	一般財源				2,373,923 円	

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 災害対策費 12,930,923円 (内訳)

報酬	89,760 円
旅費	127,350 円
需用費	1,525,130 円
海拔表示板移設等 災害用備蓄物資購入等	
役務費	123,340 円
委託料	6,168,800 円
消防団ポンプ格納庫及び桜江防災資機材格納庫新築に伴う解体・新築工事実施設計業務	
使用料及び賃借料	261,340 円
公有財産購入費	3,557,400 円
桜江地区防災資機材格納庫建設に伴う用地取得費	
備品購入費	28,000 円
負担金補助及び交付金	1,049,803 円
島根県防災情報システム管理費負担金 江津市災害復興活動支援展実行委員会補助金	



【防災備蓄物資購入（食料）】



○事業の効果

- 備蓄品などの整備により、地域防災力を維持・強化することができた。
- 江津市災害復興活動支援展の開催が災害の記憶を風化させず、災害の記録や経験を後世に伝えることや、防災連携の輪をつないでいくことなどの一助になった。

【江津市災害復興活動支援展】



(9) 教育費

事業名	英語指導員招致事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		21,177,919 円	事業の目的・目標	外国から指導助手を招致し、全小中学校を訪問することにより英語への意欲・リスニング力・コミュニケーション能力を向上させることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,242,876 円				
一般財源	19,935,043 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

4名の外国語指導助手により、市内全小中学校を巡回訪問し、英語指導を行った。
 小学校は、3・4年生においては週に1回、5・6年生においては週に2回の外国語活動および外国語科の授業の補助を行い、外国語に触れる機会を多く持つとともに外国語を使ったやり取りを楽しむ活動を行った。
 中学校においてはリスニング力・スピーキング力の向上のための授業補助の他、スピーチコンテストやパフォーマンステスト、英語検定受検者へのサポートを行った。

○事業の実績

●小学校・学年別訪問授業時数 1,654 時間 (単位：時間)

	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小
1年生	0	0	0	0	0	0	0
2年生	0	0	0	0	0	0	0
3年生	30	34	34	35	65	39	37
4年生	30	36	33	37	65	35	37
5年生	70	69	63	70	144	70	64
6年生	70	68	63	68	128	70	64
特別支援学級	0	0	1	0	0	25	0
その他全校行事等	0	0	0	0	0	0	0
合計	200	207	194	210	402	239	202

●中学校・学年別訪問授業時数 1,312 時間

	江津中	江東中	青陵中	桜江中
1年生	112	82	115	89
2年生	103	87	105	87
3年生	162	86	90	75
特別支援学級	0	0	35	68
その他全校行事等	0	12	0	4
合計	377	267	345	323

費目	決算額 (円)	備考
報酬	14,779,130	外国語指導助手報酬
共済費	2,236,953	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
旅費	956,518	学校訪問旅費、研修旅費
需用費	51,432	教材用消耗品、備品等修繕費
役務費	20,390	退去に伴うハウスクリーニング代
使用料及び賃借料	2,335,680	住宅借上料
負担金補助及び交付金	797,816	自治体国際化協会負担金
合計	21,177,919	

○事業の効果

小学校・中学校ともに外国語の基礎的な表現について外国語指導助手との関わりを通じて学び、学習したことを使って自分の気持ちや考えを伝え合ったり、相手にたずねたりすることでコミュニケーションへの関心を高め、意欲的な活動へとつながることができた。

市独自に行った中学校3年生に対する意識調査において、「英語の勉強は大切だ」「英語の授業で学習したことは将来社会に出た時役に立つ」と答えた生徒の割合が高かった。

外国語指導助手が訪問することで日常的な外国語使用場面の増加へとつながった。

事業名	江津市教育研究会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	学校教育課・人権同和教育課			項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		4,618,438 円	事業の目的・目標	「生きる力」をはぐくむ教育を実践するため、教科部会・専門部会等により組織的活動や各種事業を行い、本市の教育の発展に寄与する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	4,400,000 円				
	その他	円				
	一般財源	218,438 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●江津市教職員資質向上研修

- ①演題 「潤いのある学級をつくる教師の省察力と『勇気づけ教育』」
- ②講師 鳴門教育大学 教授 久我直人 氏
- ③実施日時及び場所
令和4年8月8日(月) 13:30～
江津市総合市民センター
- ④参加者 160名

●江津市人権・同和教育講演会

- ①演題 「ヤングケアラー」～10代の介護者から考える人権～
- ②講師 島根大学法文学部 教授 宮本恭子 氏
- ③実施日時及び場所
令和4年8月18日(木) 13:30～
江津市総合市民センター
- ④参加者 207名

●事業費

項目	決算額(円)
1. 島根県小学校校長会負担金補助	164,500
2. 島根県中学校校長会負担金補助	84,000
3. 島根県教育研究会各教科・専門部補助金	239,000
4. 江津市教育研究会研究補助	297,620
5. 児童文化振興費補助金	234,337
6. 小中音楽会児童生徒輸送費・楽器輸送費・会場借上料	322,230
7. 教職員研修会補助金	169,540
8. 江津市学校保健会補助金	160,000
9. 島根県学校保健会補助金	20,000
10. 外国語教育充実事業補助金	510,000
11. 江津市中学校職場体験事業補助金	120,000
12. 総合学習に伴う補助金(小・中)	550,000
13. 江津市ふるさと・キャリア教育補助金	672,820
14. 人権・同和教育推進補助金	169,000
15. 情報教育講演会開催補助金	450,000
16. 修学旅行等に伴う引率経費補助金	255,391
17. 県教研大会等補助金	200,000
合計	4,618,438

教育の充実は、直接の担い手である教員の資質能力に負うところが極めて大きい。そしてその能力は研修等を通じて生涯にわたり形成されていくものであり、本事業はその意味において重要である。

事業名	不登校等支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		11,602,422 円	事業の目的・目標	教育支援センター（あおぞら学園）において、不登校及び不登校傾向の児童生徒への教育相談や体験活動、学習支援を行い、学校生活への復帰を支援する。 家に引きこもりがちな児童生徒に対しては家庭訪問や安心して過ごせる居場所を提供するなどの支援を行い、学校復帰（社会復帰）のきっかけを作る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	8,000,000 円				
	その他	18,740 円				
	一般財源	3,583,682 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 運営体制 指導員13名
- 開設場所 江津市教育支援センター あおぞら学園（江津保健センター内）
- 開設状況 曜日：月～金曜日 時間：9：30～16：00

- 主な内容
 - ・ 不登校児童生徒の在籍校、家庭や関係機関と連携し、学習保障をしながら集団生活への適応、基本的な生活習慣の改善等に取り組み、学校復帰への支援を行う。
 - ・ 児童生徒の抱える悩みに寄り添い、教科指導や体験活動、相談等を通して児童生徒の心の安定、自己理解を図るとともに保護者の支援を行う。

○事業の実績

- 利用者 小学生10人 うち学校復帰 4人
中学生13人 うち学校復帰 4人

費目	決算額（円）	備考
報酬	8,099,747	指導員報酬
職員手当等	776,288	期末手当
共済費	933,306	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
報償費	24,000	体験活動謝礼金
旅費	167,300	生徒指導連絡会・家庭訪問等
需用費	1,385,892	消耗品・光熱水費
役務費	145,929	電話料
使用料及び賃借料	69,960	AED借り上げ料、コピー機使用料ほか
合計	11,602,422	

○事業の効果

- 個々の目標を設定し、集団生活への適応に向けて体験活動や学習支援を行ったことで学校への復帰に前向きな気持ちを持つことができた。
- 教育支援センター（あおぞら学園）への通園日数は、学校長の判断により指導要録上は出席扱いとなる。
- 定期的に在籍校と支援方法等を検討する機会を設け、学校復帰へつなげることができた。
- 家に引きこもりがちな児童生徒が、外に出るきっかけとなった。
- 保護者の抱えている悩みに向き合い、継続して関わることで、保護者及び児童生徒の心の安定を図ることができた。

事業名	学校ICT環境整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		25,882,749 円	事業の目的・目標	「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」のもと、教職員、子どもたちが安心して活用できるようICT環境の整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	660,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	15,040,876 円				
	一般財源	10,181,873 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

学校におけるICT活用を円滑に進めるため、端末の設定や保守点検などのICT環境を整える。

○事業の実績

費目	決算額（円）			備考
	事務局費	小学校費	中学校費	
需用費	829,070	0	249,700	追加ライセンス、リースアップ買取
役務費	3,599,684	0	0	回線使用料、設定手数料
委託料	6,237,000	221,760	0	運用支援費、保守点検委託料
使用料及び賃借料	66,000	11,736,336	2,833,080	センターサーバ等借上料
負担金補助及び交付金	110,119	0	0	授業目的公衆送信補償金
合計	10,841,873	11,958,096	3,082,780	

○事業の効果

- 校務用端末の維持、管理を行うとともにLAN配線等を行い、学校におけるICT環境が向上した。
- ICTを活用するために必要なセキュリティ対策等を行うことで、児童生徒や教職員が安心して情報やデータのやり取りを行うことができた。

事業名	GIGAスクール構想整備事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	学校教育課	管理係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		7,366,920 円	事業の目的・目標	ICTを活用した授業を推進するため機器の整備を行い、児童生徒や教職員の教育活動を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	7,106,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	260,920 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

市内各小中学校11校のうち9校の学校に対して、普通教室・特別教室にある大型モニターの更新を行った。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
需用費	150,040	HDMIケーブル
手数料	110,880	テレビリサイクル料
器具購入費	7,106,000	65型テレビ購入（38台）
合計	7,366,920	

●更新学校・台数

渡津小学校	2台
江津東小学校	3台
川波小学校	3台
高角小学校	13台
桜江小学校	3台
江津中学校	2台
江東中学校	3台
青陵中学校	6台
桜江中学校	3台
合計	38台



○事業の効果

従来あったものより大きいものに更新したため、教室の後ろ側にいる児童生徒の視認性が向上した。また、他のICT端末との連携により、主体的・対話的な学習の機会を確保することができた。

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		1,101,870 円	事業の目的・目標	不登校や問題行動等の課題を抱えた児童生徒の背景には、複雑に絡み合った周囲の環境が影響していることが多いため、児童生徒の気持ちに寄り添い支援するとともに、専門の関係機関と連携して環境に働きかけ、状況の改善を図り、健全育成へとつなげる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,055,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	46,870 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 運営体制 スクールソーシャルワーカー 1名
- 配置形態 派遣型
教育支援センター（あおぞら学園）に配置し、要請のあった学校や家庭に派遣し活動する。
- 活用方法 教育委員会の生徒指導担当指導主事と連携し、困難な状況を抱える児童生徒を把握するとともに、在籍校や家庭への訪問を通して、状況の改善を図る。
- 主な内容
 - ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
 - ・関係機関等のネットワークの構築、連携・調整
 - ・保護者に対する支援・相談、教職員への情報提供

○事業の実績

- 支援の対象となった児童生徒数 小学生23人・中学生16人

費目	決算額（円）	備考
報酬	854,000	相談員（1名）報酬
職員手当	174,300	期末手当
旅費	73,570	家庭訪問・学校訪問・ケース会議
合計	1,101,870	

○事業の効果

- 困難さを抱える児童生徒の家庭を訪問し、学校や教育支援センターへ向かうよう支援した。
- 学校や関係機関等とのケース会議に参加し、保護者や児童生徒の思いや状況を伝え、環境の改善に向けて連携を図ることができた。
- 悩みを抱えている保護者と向き合い、前向きな気持ちで子どもと接することができるよう継続的に支援した。
- 複雑な背景を抱えている児童生徒の家庭に対して、関係機関と連携し、問題解決のためのネットワークづくりを行った。

事業名	指導主事配置事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		10,860,158 円	事業の目的・目標	①生徒指導担当指導主事1名を配置し、不登校やいじめ等の課題、特別な支援が必要な児童生徒の支援に対し学校・関係機関と連携して取り組み、児童生徒の健全育成につなげる。 ②小学校籍と中学校籍の学力育成担当指導主事各1名を配置し、教科全般にわたり教員の授業力向上のための学校訪問を行い、児童生徒の学力育成につなげる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	7,900,000 円				
	その他	円				
一般財源		2,960,158 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

業務内容	訪問回数
生徒指導支援等の学校訪問	113 回
授業力向上の学校訪問	250 回

※延べ訪問回数

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
職員手当等	417,202	指導主事時間外手当
旅費	14,560	学校訪問、諸会議、研修等
需用費	66,396	教材、教育資料等
負担金補助及び交付金	10,362,000	指導主事派遣負担金(3人分)
合計	10,860,158	

○事業の効果

- ①家庭への働きかけが必要な児童生徒については、スクールソーシャルワーカーと連絡調整を行いながら福祉・医療等の関係機関との情報共有を元に対応することができた。
- ②不登校(傾向)の児童生徒への対応については在籍校や関係機関と連携し、不登校状態の改善につながったケースがあった。
- ③児童生徒の抱える様々な困り感に寄り添い、ニーズを把握するとともに学校、関係機関と連携した支援を行った。
- ④「主体的・対話的で深い学び」のある授業実現の下、児童生徒に学習指導要領で求められる資質・能力が育成できるよう、各校に研究等とも関連付けながら授業改善に向けたアクションプラン作成を依頼した。本プランを基に継続的な学校訪問を行い、課題設定や指導方法等に関する教員の改善意識を高めた。また、各校の求めに応じ研修を実施し、新学習指導要領や学習評価の理解定着につながった。
- ⑤学力調査結果を学校ごとに分析し提供したり、「学力育成担当者会」においてプラン検証方法の説明や情報共有の場を設けることで、アクションプランのPDCAサイクルが推進された。
- ⑥令和2年度より教科化となった小学校外国語、小学校外国語活動に係る授業力向上に向けて重点的な訪問指導を行った。併せて小中学校の教員を対象とした学習者用デジタル教科書の研修会を実施(R4.11月・R5.3月)し、令和6年度から本格的に導入される学習者用デジタル教科書の効果的な活用法や指導法について研鑽を深めることが出来た。
- ⑦「スキルアップ研修」として採用6年目程度(講師を含む)までの経験年数の少ない教員を対象に訪問し継続的な支援を行うことで、授業力の向上につながった。
- ⑧GIGAスクール構想による1人1台のタブレット端末利用法に関わる教職員研修、就学支援、幼小連携・接続に関わる推進会議、学校司書等を含む各支援員の研修等、他機関との連絡調整及び企画運営に関わり普及啓発を図ることができた。

事業名	学校空調整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	学校教育課	管理係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		40,563,600 円	事業の目的・目標	青陵中の空調設備のうち、建設当初(H14)に整備されたものに故障等の不具合が出始めているため、快適な学習環境・労働環境に支障がでないよう該当設備の更新を行う。		
財源内訳	国庫支出金	9,908,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	30,600,000 円				
	その他	円				
	一般財源	55,600 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 施策の内容

● 事業内容

空調設備更新工事 一式

- ・ビル用マルチ型から個別型へ変更
- ・主な更新対象箇所

職員室、図書室、音楽室、多目的ホール等

○ 施策の実績（施工後）

職員室



図書室



音楽室



多目的ホール



○ 事業費

費目	決算額(円)
工事請負費 補助事業費(建物附属設備)	40,563,600
合計	40,563,600

○ 事業の効果

空調設備の更新を行い、快適な学習環境・労働環境を確保することができた。

事業名	小学校教育施設整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	学校教育課	管理係		項	02	小学校費
				目	01	学校管理費
事業費		140,442,122 円	事業の目的・目標	渡津小学校の校舎について、建築から40年以上経過、壁面の剥離や建具等の老朽化が著しく進行している。 高架水槽についても老朽化が進行しているため早期の更新が必要である。 そのため安全・安心な学校生活が送れるよう、必要となる工事を行い、教育環境の改善を図る。		
財源内訳	国庫支出金	34,148,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	106,200,000 円				
	その他	円				
	一般財源	94,122 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 施策の内容

● 事業内容

工事概要

- ・ 外壁改修工事 一式
- ・ ベランダ防水改修工事 一式
- ・ 高架水槽更新工事 一式
- ・ 屋上防水改修工事 一式
- ・ その他（建具改修等）

○ 施策の実績

改修前



改修後



事業費

費目	決算額（円）
消耗品費	45,602
使用料及び賃借料	166,320
工事請負費	140,230,200
合計	140,442,122

○ 事業の効果

外壁・建具の改修、高架水槽の更新工事を行い、老朽化によって引き起こる様々な事故を未然に防ぐことができ、安心・安全な教育環境を確保することができた。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（小学校費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	学校教育課	学事係		項	02	小学校費
				目	01	学校管理費
事業費		11,203,899 円	事業の目的・目標	【繰越事業】 各学校が児童の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策等に迅速に対応し、学校教育活動の円滑な運営を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	11,154,898 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	49,001 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

<学校における感染症対策等支援>

学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要な物品等を購入した。

<子供たちの学習保障支援>

児童の学びの保障のため、感染の状況や児童の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に必要となる物品等を購入した。

○事業の実績

(単位：円)

費目	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小
需用費	780,293	744,029	415,819	261,726	932,867
工事請負費	0	0	0	220,000	0
備品購入費	259,760	296,732	678,900	575,965	627,330
計	1,040,053	1,040,761	1,094,719	1,057,691	1,560,197

費目	高角小	桜江小	学校教育課※	合計	備考
需用費	285,808	594,495	78,095	4,093,132	マスク、アルコール消毒液ほか
工事請負費	0	0	0	220,000	川波小録音室エアコン新設
備品購入費	756,000	451,080	3,245,000	6,890,767	空気清浄機ほか
計	1,041,808	1,045,575	3,323,095	11,203,899	

※ 各学校からの購入希望に加えて学校教育課で一括購入し、各学校に配布した。

○事業の効果

感染リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続するため、児童の学びを保障をする体制の整備を進めることができた。

事業名	学校支援員等配置事業（小学校）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	学校教育課	学事係		項	02	小学校費
				目	01	学校管理費
事業費		32,167,090 円	事業の目的・目標	それぞれの児童の状況に合った支援を行うことにより、学習の充実や学習に取り組む意欲を高めるとともに、教職員の負担軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	3,856,300 円				
	地方債	4,300,000 円				
	その他	66,197 円				
	一般財源	23,944,593 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容・実績

<外国籍児童生徒日本語指導員>

日本語の使用に著しい困難を有する外国籍等の児童等に対して、日常生活及び学習活動が円滑に営まれるよう、適切な日本語指導を実施した。

<学校司書>

児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るために、市内の全小中学校に学校司書等の配置を行い、学校図書館機能の充実を目指した。

<特別支援教育支援員>

発達障がい等の教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活上の介助や、学習支援を行う特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

<学力向上支援員>

児童の一人ひとりの学力の最大限の伸長をめざし、個々のつまづきを早く見つけ反復学習など丁寧な指導や発展的な学習内容の積極的な取入れを行うため、学力向上支援員を全学校へ配置した。

<ICT支援員>

ICT環境の充実を図る取組を支援するサポート体制を構築するため、ICT支援員を配置し、児童及び教員のICT活用をサポートした。

<学習指導員>

臨時休業中における未指導分の補習等の実施など新型コロナウイルス感染症に対応した学習活動を支援し、子どもたちに学びの保障ができるよう配置した。

○事業の効果

各支援員の配置により、一人一人の児童に寄り添った支援を行うことができた。教職員のサポートを行うことにより、負担の軽減につながった。

(単位：人)

支援員の種類	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小	合計
日本語指導員	0	0	0	1	3	0	1	5
学校司書	1	1	1	1	1	1	1	7
特別支援教育支援員	2	2	2	3	1	3	2	15
学力向上支援員	2	2	2	2	1	1	1	11
ICT支援員	3	3	3	4	0	1	2	16
学習指導員	0	0	0	0	1	0	0	1
計	8	8	8	11	7	6	7	55

費目	決算額(円)						備考
	日本語指導員	学校司書	特別支援教育支援員	学力向上支援員	ICT支援員	学習指導員	
報酬	1,173,392	8,983,161	9,803,541	4,725,886	3,128,631	1,334,982	報酬
共済費	2,413	1,707,080	694,718	96,983	209,803	260,330	社会保険料等
旅費	0	40,330	2,640	0	2,760	440	研修等
合計	1,175,805	10,730,571	10,500,899	4,822,869	3,341,194	1,595,752	

事業名	小学校教育振興費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	学校教育課	管理係・学事係		項	02	小学校費
				目	02	教育振興費
事業費		19,207,569 円	事業の目的・目標	小学校教育の振興のため、教材や図書の購入を行うとともに、経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童への援助を行う。		
財源内訳	国庫支出金	954,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	721,500 円				
	一般財源	17,532,069 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●小学校就学援助事業

区分	決算額 (円)	備考
学用品費等	2,249,929	対象人員 136 人 学用品費・通学用品費・新入学用品費・校外活動費・修学旅行費
新入学用品費 (入学前支給分)	1,135,260	対象人員 21 人 令和5年度入学予定児童対象
学校給食費	6,308,141	対象人員 137 人
生徒会・PTA会費	438,620	対象人員 118 人
医療費	53,471	対象人員 13 人
特別支援教育費	721,620	対象人員 21 人
合計	10,907,041	

●その他

費目	決算額 (円)	備考
報償費	111,061	卒業記念品
需用費	689,849	教師用教科書・楽器の修繕料
委託費	315,528	配信プリントシステム委託料
原材料費	93,173	教材等材料費
備品購入費	7,090,917	図書購入費・教材購入費
合計	8,300,528	

○事業の効果

就学援助では、経済的な理由により就学困難な世帯に対し、学校生活を送る上で必要な経費の一部を支給している。加えて特別支援学級に在籍する児童にも同様に支援を行っており、これにより対象世帯の経済的負担の軽減につながった。

また、小学校において授業等で活用する教材、理科の実験や観察に使用する備品等の他、学校図書館のための児童用図書の購入を行い、教育環境の充実を図った。

事業名	中学校教育施設整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	学校教育課	管理係		項	03	中学校費
				目	01	学校管理費
事業費		28,696,800 円	事業の目的・目標	江東中学校の受水槽ほか、緊急に対応する必要がある学校設備を更新・修繕することにより、教育環境の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	7,188,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	21,400,000 円				
	その他	円				
	一般財源	108,800 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

(1) 江津中学校屋内運動場西面外壁漏水修繕工事

● 事業内容

- 屋内運動場西面外壁から漏水していることが判明したため防水工事を実施。
- ・ 屋内運動場西面外壁漏水修繕工事 一式

(2) 江津中学校中央監視装置更新工事

● 事業内容

- 建設当初 (H21) から使用しているが、中央監視装置のOS (windows XP) がサポート終了しており、今後の故障対応は難しいと指摘されていた。校内設備の管理上重要なものであるため装置更新を行った。
- ・ 中央監視装置更新工事 一式

(3) 江東中学校受水槽更新工事

● 事業内容

- 建設当初 (H4) から未更新で老朽化が進行している。
- R2年11月には受水槽基礎下部埋設配管から漏水し緊急工事を実施。施工業者から、既設の受水槽もいつ壊れてもおかしくない状況であると指摘されたことにより、校内への安定した給水機能を確認するため設備更新を行った。
- ・ 受水槽工事 一式
- ・ 仮設受水槽工事 一式

○ 事業の実績

(3) 江東中学校受水槽更新工事

更新前



更新後



事業費

費目	決算額 (円)	備考
工事請負費 単独事業費 (建物)	2,970,000	江津中学校屋内運動場西面外壁漏水修繕工事
工事請負費 単独事業費 (建物附属設備)	4,286,700	江津中学校中央監視装置更新工事
工事請負費 補助事業費 (建物附属設備)	21,440,100	江東中学校受水槽更新工事
合計	28,696,800	

○ 事業の効果

必要な更新・修繕を行うことにより、教育環境の向上が図られた。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（中学校費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	学校教育課	学事係		項	03	中学校費
				目	01	学校管理費
事業費		4,238,683 円	事業の目的・目標	【繰越事業】 各学校が生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策等に迅速に対応し、学校教育活動の円滑な運営を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	4,224,740 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	13,943 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

<学校における感染症対策等支援>

学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品等を購入した。

<子供たちの学習保障支援>

生徒の学びの保障のため、感染の状況や児童の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に必要となる物品等を購入した。

○事業の実績

(単位：円)

費目	江津中	江東中	青陵中	桜江中	学校教育課※	合計	備考
需用費	412,131	294,580	432,618	76,745	44,625	1,260,699	マスク、アルコール、消毒液ほか
備品購入費	629,200	745,910	615,450	987,424	0	2,977,984	空気清浄機ほか
計	1,041,331	1,040,490	1,048,068	1,064,169	44,625	4,238,683	

※ 各学校からの購入希望に加えて学校教育課で一括購入し、各学校に配布した。

○事業の効果

感染リスクを最小限にして、十分な教育活動を継続するため、生徒の学びを保障をする体制の整備を進めることができた。

事業名	学校支援員等配置事業（中学校）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	学校教育課	学事係		項	03	中学校費
				目	01	学校管理費
事業費		12,282,690 円	事業の目的・目標	それぞれの生徒の状況に合った支援を行うことにより、学習の充実や学習に取り組む意欲を高めるとともに、教職員の負担軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,652,700 円				
	地方債	2,700,000 円				
	その他	20,034 円				
	一般財源	7,909,956 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容・実績

<学校司書>

児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るために、市内の全小中学校に学校司書等の配置を行い、学校図書館機能の充実を目指した。

<特別支援教育支援員>

発達障がい等の教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活上の介助や、学習支援を行う特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

<学力向上支援員>

児童の一人ひとりの学力の最大限の伸長をめざし、個々のつまづきを早く見つけ反復学習など丁寧な指導や発展的な学習内容の積極的な取入れを行うため、学力向上支援員を全学校へ配置した。

<ICT支援員>

ICT環境の充実を図る取組を支援するサポート体制を構築するため、ICT支援員を配置し、生徒及び教員のICT活用をサポートした。

○事業の効果

各支援員の配置により、生徒の個に応じた学習支援、生活支援を行うことができた。また、教職員の負担軽減にもつながった。

(単位：人)

支援員の種類	江津中	江東中	青陵中	桜江中	合計
学校司書	1	1	1	1	4
特別支援教育支援員	1	1	2	2	6
学力向上支援員	1	3	1	2	7
ICT支援員	1	0	4	1	6
計	4	5	8	6	23

費目	決算額(円)				備考
	学校司書	特別支援教育支援員	学力向上支援員	ICT支援員	
報酬	4,045,965	1,566,180	3,828,440	1,901,790	報酬
共済費	487,561	134,656	212,203	74,965	社会保険料等
旅費	25,970	1,820	1,320	1,820	研修等
合計	4,559,496	1,702,656	4,041,963	1,978,575	

事業名	中学校教育振興費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	学校教育課	管理係・学事係		項	03	中学校費
				目	02	教育振興費
事業費		18,174,135 円	事業の目的・目標	中学校教育の振興のため、教材や図書の購入を行うとともに、経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級に在籍する生徒への援助を行う。		
財源内訳	国庫支出金	768,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	364,000 円				
	一般財源	17,042,135 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●中学校就学援助事業

区分	決算額 (円)	備考
学用品費等	2,844,664	対象人員 77 人 学用品費・通学用品費・新入学用品費・校外活動費・修学旅行費
新入学用品費 (入学前支給分)	1,020,000	対象人員 17 人 令和5年度入学予定生徒対象
学校給食費	3,977,300	対象人員 76 人
生徒会・PTA会費	663,920	対象人員 77 人
医療費	30,716	対象人員 8 人
特別支援教育費	698,554	対象人員 15 人
合計	9,235,154	

●その他

費目	決算額 (円)	備考
報償費	184,140	卒業記念品
需用費	588,669	教師用教科書・楽器の修繕料
委託費	445,467	配信プリントシステム委託料
原材料費	9,853	教材等材料費
備品購入費	7,182,732	図書購入費・教材購入費
負担金補助及び交付金	528,120	桜江中学校遠距離通学生徒通学費補助金
合計	8,938,981	

○事業の効果

就学援助では、経済的な理由により就学困難な世帯に対し、学校生活を送る上で必要な経費の一部を支給している。加えて特別支援学級に在籍する生徒にも同様に支援を行っており、これにより対象世帯の経済的負担の軽減につながった。

また、中学校において授業等で活用する教材や楽器、理科の実験に使用する備品等の他、学校図書館のための図書の購入を行い、教育環境の充実を図った。

事業名	図書館運営事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	02	図書館費
事業費		27,906,121円	事業の目的・目標	市民の文化教養を高めるため、情報化時代にふさわしい多種の図書館資料を収集整備し、市民に自由で公平な利用ができる場を提供する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,999,923円				
	一般財源	24,906,198円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

費目	金額(円)	内容
報酬	35,700円	図書館協議会委員報酬
旅費	15,440円	図書館協議会委員旅費
需用費	1,283,854円	光熱水費
役務費	12,204円	自動車損害保険料
委託料	23,543,000円	指定管理料等
備品購入費	2,999,923円	図書館購入費
負担金及び交付金	16,000円	島根県公共図書館協議会会費等
合計	27,906,121円	

●蔵書冊数

区分	蔵書冊数	受入図書	除籍	令和3年度末 蔵書冊数
本館	76,533冊	1,910冊	2,717冊	77,340冊
桜江分館	16,688冊	227冊	722冊	17,183冊
計	93,221冊			94,523冊

●利用状況

区分	本館	桜江分館	移動図書(本館内数)	計
開館日数	280日	280日		
入館者数	10,070人	3,076人		13,146人
利用者数	7,377人	1,471人		8,848人
登録者数	846人	160人		1,006人
貸出冊数(個人)	29,066冊	4,595冊	117冊	33,661冊
貸出冊数(団体)	8,660冊	200冊		8,860冊

●定例講座

講座等	会員数	開催日	開催期日又は定例日
古文書を読む会	20人	12回	原則第2土曜日14時～16時

●事業

事業名・内容	開催日・人数等
■つめよう！かりよう！よんでみよう！（小学生以下対象・児童書のみ） くじで引いたカゴに詰められる分だけ本を借りることができる。	4/16(土)～5/15(日) 本館17人 分館14人
■ええこバッグ 赤ちゃん用の絵本3冊をまとめ、袋ごと貸し出す。	6/2(木)～29(水) 本館7袋 分館3袋
■リクエスト強化月間(蔵書要望アンケート) 特定の本だけでなく、希望分野や資料に関する要望を聞き、蔵書に反映させる。	①6月：本館22枚分館8枚 ②11月：本館20枚分館3枚
■夏ぶっくる(小学生以下対象・児童書のみ) サイコロを振って、出た目の数の冊数まで借りることができる。	8/1(月)～29(月) 本館25袋 分館15袋
■図書館まつり「もっと！図書館」 ①本のリユース市 ②テーマ展示「まだ誰も借りていない本」 ③貸出期限票スタンプ押し体験 ④ブッカー体験(ブックカバーをかける) ⑤としょかんビンゴ	9/10(土)～10/2(日) ③本館4人 分館7人 ④本館3人 分館2人 ⑤本館175人 分館88人
■雑誌の付録ももらっちゃおう！抽選会 購入雑誌の付録やノベルティを抽選方式で提供する。	10/9(日)～30(日) 応募総数100通 当選12人
■福ぶっくる ひと包み三冊ずつ、書名を隠した状態で貸出をする。	1/5(木)～本館1/8(日) ～分館1/25(水) 本館40個 分館30個

○事業の効果

従前の蔵書の充実、文化活動への支援、広報活動等に加え、書店注文サービスにより図書館利用者の確保・利便性の向上を図ることができた。

事業名	社会教育活動費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
				項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
担当部署 [R5部署]	社会教育課	社会教育係				
事業費		741,608 円	事業の目的・目標	生涯の各時期にわたって幅広く学習活動ができるよう、市民の学習要求を満たし、自己啓発がすすめられる集団学習と地域活動を奨励する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	741,608 円				

施策の内容、実績、及び効果

1 出前講座 110,616 円

○事業の内容

市民が受講したい内容をメニュー表から選び、市職員・公的機関職員等が講師となり地域へ出かけお話しする。

○事業の実績

・実施件数および参加者数

令和4年4月～令和5年3月 113件 2,608人 (令和3年度 96件 2,422人)

○事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
需用費	102,300	印刷製本費 (出前講座メニュー表)
役務費	8,316	メニュー配布等郵券料

○事業の効果

市民の行政制度などの理解が深まるとともに、市内メニューの注文があった担当職員は講座の資料づくりから進行・説明・取りまとめを行うためことで、事業の習熟、資料のまとめ方や説明力の向上が図られた。

2 地域活動支援事業 500,000 円

○事業の内容

女性の目から見た地域課題の研修や人づくり・地域づくりのための学習活動で、討議、実験、演習、見学など幅広い活動を行う。

実施主体： 江津市連合婦人会、各地域8婦人会

○事業の実績

・実施件数および参加者数

47件 1,977人

○事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
委託料	500,000	地域活動支援事業委託料 (8地区地域活動200,000円含む)

○事業の効果

各地区の中核となり、地球環境を守ることの大切さを理解し、実践のための研修会を開催するなど自己研鑽に努め、安心・安全な住みよい町づくりに向け積極的な活動に努めている。

3 その他 130,992 円

○事業の内容

・放課後子ども教室運営スタッフ保険料

・県公民館連絡協議会負担金

○事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
委託料	67,992	放課後子ども教室スタッフ見守り保険料 84人分
負担金	63,000	島根県公民館連絡協議会負担金

○事業の効果

・社会教育活動への協力者に傷害保険をかけることで、安心して活動を行ってもらえた。
・負担金拠出により地域の社会教育活動の情報提供や研修情報等の取組支援をいただいた。

事業名	ふるさと教育推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		770,200 円	事業の目的・目標	学校と家庭とが一体となり、ふるさとの人とのふれあい、自然・歴史・文化・伝統行事・産業等の教育資源を活用した授業や地域での体験活動を通し、子どもたちの豊かな人間性や社会性、ふるさとを大切にす る心の育成を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	770,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	200 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

全小中学校において実施した。
 地域講師による授業が充実し、長年にわたり積み重ねられた学習が生かされてきた。地域の「ひと・もの・こと」に直接関わりながら、それぞれの学校で独特な活動を展開。
 小学校では主に、地域に出向き、人や自然に触れたり、施設を訪ね現状を見聞きし、地域の人とのふれあいのなかで、自分たちのふるさとについて学ぶ。
 中学校では、地域の課題や社会の問題を知ることで、自身の将来設計を考えることにつながり、学習意欲の向上を図る。
 コロナウイルス感染症拡大の影響により校区を越えた取組ができなかったため教育委員会事業費は使用していない。

○事業の実績

	ふるさと教育の経費（円）		計（円）
	報償費	活動経費	
郷田小学校		70,000	70,000
渡津小学校	4,800	65,200	70,000
江津東小学校	12,000	58,000	70,000
川波小学校		70,000	70,000
津宮小学校	27,600	42,400	70,000
高角小学校		70,000	70,000
桜江小学校	29,200	41,000	70,200
江津中学校	5,000	65,000	70,000
江東中学校		70,000	70,000
青陵中学校		70,000	70,000
桜江中学校	7,200	62,800	70,000
教育委員会事業費	0	0	0
計	85,800	684,400	770,200

○事業の効果

地域の課題である治水問題に携わる方、校区内の農作物生産者の方、地域の食材を使って調理を行う料理人の方、地域の伝統工芸品の伝承に携わる方、生徒自身の家族の方からそれぞれの関係することについての魅力やそれらに携わる思いを知ることで地域への愛着と誇りを醸成することができた。

「ふるさとへの思い」や「中学生に期待すること」について知ることで、生徒は自分たちが大切にされている存在であることに気づくことができた。

事前に生徒自身の好きなこと得意なこと興味があることに関連させて、学習先での質問事項を考えることを繰り返したことで、応答から出てくる新たな疑問点についても質問することができる生徒が増えた。



江津東小学校《4年生 都治川のサケ放流の学習》



江東中学校《1年生 一次産業の学習》

事業名	放課後子ども教室推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		3,373,395 円	事業の目的・目標	学校・家庭・地域社会の連携協力により、子ども達が、健やかに過ごすことができる環境を整備すること。子どもとのふれあいを通じて住民同士のつながりを強め地域力のアップにつなげていくこと。保護者自身も、単に便利なサービスを楽しむ側に回るのではなく、できるだけ積極的に地域の取り組みに関わっていくこと。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,939,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,434,395 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 放課後子ども教室推進事業

放課後等に地域のコミュニティ交流センター等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強・スポーツ・文化活動・交流活動等の取り組みを行う。

○事業の実績

名称	校区	年間実施日数
・郷田っこひろば	(郷田小学校区)	27 日
・アフタースクールまつひらっこ	(郷田小学校区)	7 日
・渡津子どもひろば	(渡津小学校区)	17 日
・江津東すこやか広場	(江津東小学校区)	3 日
・跡市放課後子どもクラブ	(津宮小学校区)	212 日
・波っ子クラブ	(川波小学校区)	9 日
・有福温泉子ども教室	(川波小学校区)	39 日
・つのみやっこ広場	(津宮小学校区)	233 日
・角っこひろば	(高角小学校区)	0 日
・桜江小学校放課後子ども教室	(桜江小学校区)	118 日
・お茶の間食堂	(川波小学校区)	16 日

のべ 681 日

○事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
報償費	2,852,900	各教室コーディネーター等謝金
需用費	57,395	各教室消耗品、暖房用燃料等
工事請負費	463,100	老朽化エアコン解体工事
計	3,373,395	

○事業の効果

- 学校、家庭、地域が連携することにより、地域で子どもの育ちを支える気運が高まった。
- 放課後子ども教室に参加する子どもは、上級生に面倒を見てもらったり、上級生は下級生の面倒をみるなど、異年齢間の関わりのなかで、相互に成長が見られた。
- 集団で遊ぶことを子どもたちが学び、活発に活動できるようになった。
- そうした子どもたちの成長を目の当たりにして、事業に参画する大人も、社会貢献のやりがいや大切さを感じ、今後の地域活動への活力となった。
- 地域住民の参画：延べ 3,431 人 子どもの参加：延べ 9,574 人

事業名	放課後児童クラブ事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		91,811,406 円	事業の目的・目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童等に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して健全な育成を図る。		
財源内訳	国庫支出金	23,540,508 円				
	県支出金	21,862,000 円				
	地方債	円				
	その他	19,554,150 円				
	一般財源	26,854,748 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容、実績

費目	金額 (円)	備考
報償費	10,200	研修講師謝金
旅費	440	研修講師旅費
需用費	531,190	消耗品、修繕料 他
役務費	177,259	通信費、手数料、火災保険料 他
委託料	89,413,809	運営委託、浄化槽管理 他
負担金補助及び交付金	1,678,508	児童支援員等処遇改善臨時特例事業
合計	91,811,406	

令和4年4月1日現在

児童クラブ名	入所児童数 (人)					合計
	支援員等数	1年	2年	3年	4年～	
津宮放課後児童クラブ	10	33	29	20	9	91
高角放課後児童クラブ	8	21	22	12	9	64
江津東放課後児童クラブ	4	8	6	7	3	24
桜江放課後児童クラブ	6	10	8	7	12	37
渡津放課後児童クラブ	4	7	10	9	0	26
川波放課後児童クラブ	9	9	6	4	4	23
郷田放課後児童クラブ	3	6	5	12	10	33
計	44	94	86	71	47	298

○ 事業の効果

放課後及び長期休業中の子どもの安全で健全な生活の場を提供し、保護者の就労支援に寄与している。

事業名	ふるさとキャリア教育推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		4,500,000円	事業の目的・目標	地域の「ひと・もの・こと」をいかした学習活動をとおして、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、今の学びと未来の生活のつながりを常に意識して、子どもたちの自立を目指す教育を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	2,000,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,500,000円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ・地域や異文化との交流事業
- ・地域企業（団体）との連携事業（体験活動など）
- ・地域を知るための自然体験・学習活動
- ・職場見学、職場体験
- ・地域の教育力と連携した放課後等に行う学習活動
- ・地域の保健・教育施設（異施設種）との横や縦、斜めのつながりを創るための活動
- ・先進的な取り組みを実施しているキャリア教育に関する研究者・従事者を招いた講演

○事業費 NPO法人てごねっと石見に委託

費目	金額（円）	備考
委託料	4,500,000円	学習活動費・コーディネーター人件費等
合計	4,500,000円	

○事業の効果

- ・ふるさとの文化や歴史、自然、人々について学び、ふるさとへの愛着や誇りを育て、ふるさとへ貢献しようとする意欲と態度を育成することができた。
- ・児童、生徒が周囲の人、ふるさとの大切さに気付くとともに、ふるさとに支えられている存在であるということが認識できた。
- ・地域の人材が「我がまちの学校」として、学校を継続して支援する体制づくりができた。
- ・地域、企業と学校との連携だけでなく、小学校と高等学校、保育所と中学校、大学等の市内保育・教育機関との連携についても引き続き取組むことができた。



保育園児と小学生の交流



地域コミュニティ交流センターで地区の歴史を学習



特色ある農業従事者の現地での学習



地区の施設を見学

事業名	教育の魅力化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		11,800,000 円	事業の目的・目標	学校・家庭・地域の連携を図りながら、保育園（認定こども園）・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・大学校という「校種の壁」を越えた一体的・系統的な教育活動を展開し、地域の特色を活かした「教育の魅力化」に取り組む。		
財源内訳	国庫支出金	5,642,500 円				
	県支出金	1,850,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	4,307,500 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ① 市内県立高校3校が相互にまたは地域と連携した活動を行くことにより、高校の魅力化を推進するとともに、3校や地域との連携を円滑に行うためにコーディネーターを配置する、
- ② 市内県立高校の魅力化の推進に併せて、市内全域における「ふるさと・キャリア教育」の取り組みを総合調整し、「教育の魅力化」に対する地域の機運を醸成する。
- ③ 市内小中高校に対して、わくわくエンジン®発見プログラムを実施。
(わくわくナビゲーター養成講座・体験会の開催、市広報誌等による広報活動)

○事業費

費目	金額(円)	備考
報償費	6,720	役員会出席謝金
需用費	207,758	事務消耗品、広報印刷費
役務費	85,522	郵券代、広報デザイン料
委託料	11,500,000	統括プロデューサー配置委託料
		高校魅力化コーディネーター業務
		コンソーシアム運営業務
合計	11,800,000	

○事業の効果

- ・ ふるさとキャリア教育との連携（親しみや憧れ）による地元高校への進路選択肢の増
- ・ ふるさとの魅力を伝えること（地域情報の伝達）による進路選択肢の増
- ・ 3校が連携するコンソーシアムの運営により高校魅力化の情報発信力の強化

事業名	子ども・若者総合相談窓口事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		5,195,808 円	事業の目的・目標	青少年を取り巻く環境が複雑化する状況を鑑み、総合相談窓口を設置することにより、従来の個別分野における縦割りの対応ではなく、ひきこもり・ニート・発達障害など総合的な支援に繋げる。		
財源内訳	国庫支出金	2,362,124 円				
	県支出金	1,609,000 円				
	地方債	円				
	その他	9,874 円				
	一般財源	1,214,810 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ① 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年を支援に繋げるための相談窓口を設置し、相談に応じて、庁内外の支援担当部署と協議を行い早期の支援に繋げる。
- ② 概ね39歳以下の子ども・若者が、ゆっくり心身を休めたり、したいことに取り組むなど、自分のペースに合わせて自由に過ごす居場所を確保する。
- ③ 子ども・若者に社会を体験する機会を提供するために、事業所の開拓などのコーディネートを行う。

○事業費

費目	金額(円)	備考
報酬	2,173,338	相談員報酬
職員手当等	208,155	相談員手当等
共済費	345,581	相談員共済費
旅費	9,600	相談員旅費、関連事業所視察旅費
需用費	703	事務用品
役務費	30,128	電話代
委託料	2,400,000	居場所「ときまち」委託料
備品購入費	28,303	携帯電話購入費
合計	5,195,808	

○相談窓口1カ所 相談件数6件

○相談員研修等 研修受講2回、関連事業所視察2カ所

○事業の効果

- ・生活に困難を有する方等が相談しやすい環境の整備を行うことができた。

○委託事業 居場所「ときまち」

- ・子ども・若者が自由に過ごせる居場所「ときまち」を江津町の本町地区にあるタウンスペースときわに7月に開設した。

- ・開所日 毎週火・金曜日 9時から15時まで
- ・利用実績 利用実人数11人 延べ人数69人
- ・活動実績 居場所の開所、月一マーケットの開催、親カフェの開催



居場所「ときまち」

事業名	文化財保護費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	社会教育課	文化スポーツ振興係		項	04	社会教育費
				目	07	文化財保護費
事業費		7,431,221 円	事業の目的・目標	市の文化財を活用するため、また、将来に継承するため、主に埋蔵文化財・民俗文化財等の調査及び保護処置を実施する。		
財源内訳	国庫支出金	1,494,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	216,040 円				
	一般財源	5,721,181 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ・「山中のお改めとシシ狩り行事」調査報告業務（国庫補助事業1/2補助）
- ・文化財保護審議会
- ・文化財調査保護事業
- ・指定文化財保護修理費 等

○事業の実績

●文化財保護費

費目	金額（円）	内容
報酬	50,800	文化財審議会委員報酬
謝礼金	84,250	市民講座等講師謝礼
旅費	126,190	職員旅費
需用費	770,790	分室、郷土資料室光熱水費等388,980円 郷土資料室屋根修繕190,300円、報告書増刷191,510円
役務費	380,533	分室電話代32,773円、郷土資料室展示品移送費267,200円 分室草刈り36,940円、分室火災保険料等43,620円
委託料	66,000	分室浄化槽点検
使用料及び賃借料	2,671,618	公用車リース378,840円 調査システム・コピー機リース料等2,292,778円
合計	4,150,181	

●指定文化財保護費（通常）

費目	金額（円）	内容
需用費	216,040	本明城略測図案内看板設置ほか
役務費	77,000	甘南備寺展示ケース撤去
合計	293,040	

●指定文化財保護費（山中のお改めとシシ狩り行事）

費目	金額（円）	内容
謝礼金	1,073,000	調査委員謝礼
旅費	565,150	調査委員旅費
需用費	1,214,290	報告書作成（200冊）
役務費	37,000	報告書郵送料
委託料	98,560	画像撮影委託
合計	2,988,000	



本明城看板



山中のお改めとシシ狩り行事報告書

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R5部署]	社会教育課	文化スポーツ振興係		項	04	社会教育費
				目	07	文化財保護費
事業費		3,364,509 円	事業の目的・目標	埋蔵文化財を保護し、市民の財産として将来へ引き継ぐ。また、調査を積み重ねて得られた成果を市民に伝えることにより、市民の郷土に対する誇りを高める。		
財源内訳	国庫支出金	1,669,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,695,509 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

文化財保護法に基づく開発事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに係る判断基準に則して、必要な埋蔵文化財調査を実施する。また、江津市内の詳細分布調査の必要な遺跡について、調査を行う。

○事業の実績

●遺跡発掘調査費

- ・国庫補助事業1/2補助
- ・内容：詳細分布調査、試掘調査
- ・期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日
- ・国庫補助額：1,669,000円

費目	金額 (円)	内容
報酬	3,037,980	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	8,339	労災保険料
需用費	86,123	消耗品費・燃料費
使用料及び賃借料	232,067	重機使用料
合計	3,364,509	

○事業の効果

市内の開発に係る試掘調査を行った他、詳細分布調査では、試掘による調査で竹下窠跡の遺跡範囲を確認することができ、築窠が幕末頃まで遡ることが判明した。
その他、甘南備寺山の調査では、頂上に郭（くるわ）を確認することができた。



図1 竹下窠跡遺跡範囲（江津町）

事業名	学校給食費		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	10	教育費	
	担当部署 〔R5部署〕	学校教育課		管理係	項	05	保健体育費
					目	02	学校給食費
事業費		130,874,373 円	事業の目的・目標	安全安心で栄養バランスを考慮した給食を提供することによって、児童生徒の健全な成長と、食の重要性、食に関する情報発信等の食育の推進に資することを目的とする。			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	11,000,000 円					
	その他	円					
	一般財源	119,874,373 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

配食実績	学校名	実施日数（日）	実施食数（食）
	郷田小学校	187	19,634
渡津小学校	190	19,726	
江津東小学校	190	19,016	
川波小学校	191	19,399	
津宮小学校	189	65,284	
高角小学校	194	43,643	
桜江小学校	184	21,766	
江津中学校	193	45,698	
江東中学校	191	9,685	
青陵中学校	190	36,271	
桜江中学校	191	10,619	
江津学校給食センター	198	4,295	
桜江学校給食センター	193	985	
合計	2,481	316,021	



●事業費

節	内容等	金額（円）
報償費	謝礼金	5,000
需用費	光熱水費、消耗品費、修繕料等	35,876,381
役務費	手数料、電話料等	2,273,158
委託料	給食車運転業務委託料等	11,372,240
使用料及び賃借料	CATV、印刷機使用料等	269,954
備品購入費	給食車、調理用備品等	13,021,772
負担金補助及び交付金	学校給食会運営費	67,929,268
公課費	給食車重量税	126,600
	合計	130,874,373

○事業の効果

施設や設備、調理器具等の保守点検並びに整備を行い、安全安心でおいしい給食を安定して供給することができた。また、栄養教諭の指導の下、栄養バランスや量に配慮した給食となっており、地産地消・食育も推進している。

事業名	新型コロナ感染症対策費（学校給食費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R5部署〕	学校教育課	管理係		項	05	保健体育費
				目	02	学校給食費
事業費		8,155,308 円	事業の目的・目標	コロナ禍において食材の高騰が続く中、栄養バランスや量を保った安全安心かつ安定的な学校給食を提供するため、給食費の補助を行う。 また、夏季期間の新型コロナウイルス感染症対策として、給食センターの空調設備・換気設備の整備を行い、衛生管理の徹底と調理環境の改善を図る。		
財源内訳	国庫支出金	7,093,502 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,061,806 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【江津市学校給食会補助金】

これまでどおり通常の献立により提供する食材について、値上げ等により給食費でまかなうことができない部分を江津市学校給食会に補助金として交付する。

- ・児童生徒数：小学生977人、中学生489人（令和4年5月時点）
- ・現行の1食あたり単価（税込み）：小学生275円、中学生310円

○事業費（単位：円）

食材高騰分	7,242,643
臨時休業キャンセル分	384,665
合計	7,627,308

○事業の効果

- ・食材高騰分を給食費に転嫁することなく、子育て世代の負担を軽減することができた。
- ・児童生徒に必要な栄養価の確保と郷土料理や行事食など献立に工夫を凝らすことができた。

【空調設備・換気設備整備】

衛生管理の徹底と調理環境の改善を図るため、桜江学校給食センターにエアコン（2基）を6月1日から10月31日の間、リースを行った。

○事業費

器材借上料 528,000円

○事業の効果

調理室にエアコンを設置したことにより、換気の悪い密閉空間の改善と熱中症予防を図ることができた。

(1 0) 災害復旧費

事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	農政係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	01	現年発生農業用施設災害復旧費
事業費		77,571,800 円	事業の目的・目標	令和3年発生災害により被災した農業用施設を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	64,848,000 円				
	地方債	8,100,000 円				
	その他	4,623,800 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費	8,992,500	17,265,600	農道3箇所(大邑農道、田尻農道、千田農免道)
委託料	0	47,712,500	測量設計業務2箇所(那賀東部広域農道、波子農免道)
合計	8,992,500	64,978,100	

※国庫補助率 99.8%

【小災】

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費	1,491,800	4,699,000	小災害3箇所
合計	1,491,800	4,699,000	

【起債単独】

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費	2,046,000	7,265,500	起債単独3箇所
合計	2,046,000	7,265,500	

【単独】

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	備考
需用費	29,034,645	629,200	修繕料
合計	29,034,645	629,200	

【合計】

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	合計	備考
合計	31,080,645	77,571,800	108,652,445	【補助】 + 【起債単独】 + 【単独】

事業名	現年発生林道災害復旧事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	02	現年発生林業施設災害復旧費
事業費		53,572,282 円	事業の目的・目標	令和3年8月豪雨により被災した林道施設を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	32,095,000 円				
	地方債	1,000,000 円				
	その他	20,477,282 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費	0	33,019,800	林道3箇所(田津谷線、野地谷線、千丈溪線)
補償費	0	275,082	電柱支障移転
合計	0	33,294,882	

※国庫補助率 96.4%

【単独】

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費	0	17,578,000	林道1箇所(千丈溪線)
需用費	7,514,100	2,699,400	修繕料
合計	7,514,100	20,277,400	

【合計】

単位：円

区分	R3支出額	R4決算額	合計	備考
合計	7,514,100	53,572,282	61,086,382	【補助】 + 【単独】

○千丈溪線災害復旧工事



被災後



復旧

事業名	過年発生農業用施設災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 [R5部署]	農林水産課	農政係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	03	過年発生農業用施設災害復旧費
事業費		83,156,053 円	事業の目的・目標	令和3年7月、8月豪雨により被災した農業用施設を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,744,000 円				
	地方債	6,600,000 円				
	その他	円				
	一般財源	74,812,053 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R4決算額	R5繰越額	備考
工事請負費	55,132,000	210,629,352	農道2箇所（那賀東部広域農道、波子農免道）
補償費	8,731,762	0	電柱支障移転
事務費	7,696,925	800,355	
合計	71,560,687	211,429,707	

※国庫補助率 99.8%

【単独】

単位：円

区分	R4決算額	R5繰越額	備考
需用費	5,910,300	4,089,700	修繕料
委託料	4,953,300	0	用地測量業務（波子農免道）
用地取得費	731,766	0	用地取得費（波子農免道）
合計	11,595,366	4,089,700	

【合計】

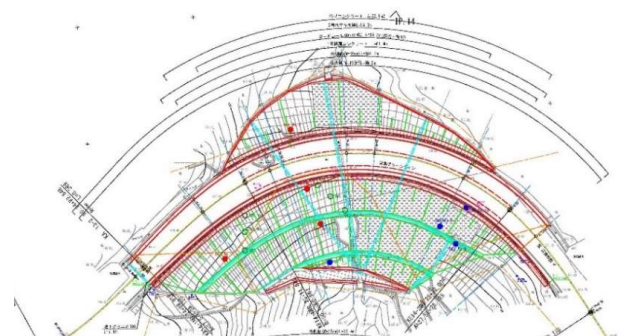
単位：円

区分	R4決算額	R5繰越額	合計	備考
合計	83,156,053	215,519,407	298,675,460	【補助】 + 【単独】

○那賀東部広域農道災害復旧事業対策工詳細設計業務



被災後



設計（業務）成果

事業名	現年発生農地災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R5部署〕	農林水産課	農政係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	04	現年発生農地災害復旧費
事業費		5,240,400 円	事業の目的・目標	令和4年7月豪雨により被災した農地を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,156,000 円				
	地方債	円				
	その他	2,045,400 円				
	一般財源	2,039,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

【補助】

単位：円

区分	決算額	備考
工事請負費	4,565,000	水田1箇所
合計	4,565,000	

※国庫補助率 96.0%

【単独】

単位：円

区分	決算額	備考
委託料	675,400	測量設計業務583,000円、増嵩申請委託92,400円
合計	675,400	

【合計】

単位：円

区分	決算額	備考
合計	5,240,400	【補助】 + 【単独】

○長谷東（田）災害復旧工事



被災後



復旧

事業名	現年発生農地災害復旧事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 [R5部署]	農林水産課	農政係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	04	現年発生農地災害復旧費
事業費		856,000 円	事業の目的・目標	令和3年7月豪雨により被災した農地（田）を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	500,000 円				
	その他	356,000 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【小 災】

単位：円

区 分	R3支出額	R4決算額	備 考
工 事 請 負 費	598,200	856,000	1箇所
合 計	598,200	856,000	

【合 計】

単位：円

区 分	R3支出額	R4決算額	合計	備考
合 計	598,200	856,000	1,454,200	

○跡市（田）外2小災害復旧工事



被災後



復 旧

事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R5部署〕	土木建設課	建設係		項	02	公共土木施設災害復旧費
				目	01	現年発生公共土木施設災害復旧費
事業費		31,920,820 円	事業の目的・目標	令和4年発生災害により、被災した市道・河川を災害復旧事業にて復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	1,654,000 円				
	県支出金	0 円				
	地方債	11,300,000 円				
	その他	0 円				
	一般財源	18,966,820 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R4決算額	R5繰越額	備考
工事請負費	2,602,600	0	7月16日豪雨災害 道路1箇所（竣工済）
事務費	63,720	0	
合計	2,666,320	0	

※国庫補助率 66.7%

【起債単独】

単位：円

区分	R4決算額	R5繰越額	備考
需用費	10,172,800	0	修繕料
委託料	418,000	0	測量設計委託料
合計	10,590,800	0	

【単独】

単位：円

区分	R4決算額	R5繰越額	備考
需用費	16,342,700	135,700	修繕料
委託料	451,000	0	測量設計委託料
工事請負費	1,870,000	3,757,600	河川1箇所
合計	18,663,700	3,893,300	

【合計】

単位：円

区分	R4決算額	R5繰越額	合計	備考
合計	31,920,820	3,893,300	35,814,120	【補助】 + 【起債単独】 + 【単独】

市道大掛線道路災害復旧工事（補助災）

着工前



竣工



事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R5部署〕	土木建設課	建設係		項	02	公共土木施設災害復旧費
				目	01	現年発生公共土木施設災害復旧費
事業費		145,145,250 円	事業の目的・目標	令和3年発生災害により、被災した市道・河川を災害復旧事業にて復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	65,158,000 円				
	県支出金	0 円				
	地方債	51,900,000 円				
	その他	28,087,250 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区	分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費		57,174,000	107,265,000	7月4日の梅雨前線豪雨災害、 8月7日の台風9号災害、8月12日豪雨災害 道路15箇所 河川1箇所
補償費		0	10,889,850	
事務費		9,533,317	0	
合計		66,707,317	118,154,850	

※国庫補助率 66.7%

【起債単独】

単位：円

区	分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費		6,242,800	19,599,500	道路5箇所 河川5箇所
委託料		27,188,700	0	測量設計委託料
需用費		29,570,200	0	修繕料
事務費		484,617	0	
合計		63,486,317	19,599,500	

【単独】

単位：円

区	分	R3支出額	R4決算額	備考
工事請負費		5,588,000	3,740,000	道路1箇所 河川1箇所
需用費		13,409,000	3,650,900	修繕料
合計		18,997,000	7,390,900	

【合計】

単位：円

区	分	R3支出額	R4決算額	合計	備考
合計		149,190,634	145,145,250	294,335,884	【補助】 + 【起債単独】 + 【単独】

(11) 特別会計

事業名	国民健康保険事業特別会計		予算科目	会計	02	国民健康保険事業特別会計
担当部署 〔R5部署〕	保険年金課 国民健康保険係			款		
				項		
				目		
事業費		2,974,841,091 円	事業の目的・目標	国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、被用者保険などの適用者以外の市民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行い、もって社会保障及び市民保健の向上に寄与することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	347,000 円				
	県支出金	2,358,087,006 円				
	地方債	円				
	その他	94,715 円				
	一般財源	616,312,370 円				

施策の内容、実績、及び効果

① 被保険者の状況（年度平均）

	一 般	退 職	計
世 帯 数			3,164 世帯
被保険者数	4,373 人	1 人	4,374 人

② 収支状況

（単位：円）

歳 入			歳 出			
科 目	決 算 額		科 目	決 算 額		
国民健康保険料	354,378,840		総 務 費	70,130,092		
使用料及び手数料	90,210		療養給付費	療養給付費	一 般 1,918,043,943	
県 支出金	県 補助金	普通交付金		2,258,325,006	退 職 844,683	
		特別交付金		99,762,000	一 般 7,667,999	
		計		2,358,087,006	退 職 0	
財産収入	4,505		療養諸費	療養費	一 般 7,667,999	
繰入金	一般会計	保険基盤安定	123,925,272	退 職 0		
		未就学児均等割保険料繰入金	514,098	一 般 5,573,961		
		職員給与費等	66,817,692	計	1,932,130,586	
		出産育児一時金等	2,240,000	高額療養費	一 般 325,902,164	
		財政安定化支援	42,037,000		退 職 220,158	
		その他の繰入	18,487,874	高額介護合算	506,505	
計	254,021,936		計	326,628,827		
繰越金	39,664,554		出産育児諸費	3,780,000		
諸収入	延滞金、加算金及び過料		774,520	葬 祭 諸 費	1,470,000	
	雑 入		8,382,527	傷 病 手 当 金	119,877	
	計		9,157,047	計	2,264,129,290	
国庫 支出金	国庫 補助金	制度関係業務事業費補助金	347,000	事業 費 納 付 金	医療給付分	一 般 440,819,637
		災害臨時特例補助金	0		退 職 1,937	
合 計			3,015,751,098	後期高齢者支援金等分	一 般 118,967,494	
				退 職 0		
				介護納付金分	33,130,159	
				計	592,919,227	
				共同事業拠出金	138	
				保健事業費	保健衛生普及費	15,415,150
					特定健康診査等事業費	21,780,713
				基金積立金	4,505	
				諸 支 出 金	10,461,976	
				予 備 費	0	
				合 計	2,974,841,091	

歳入、歳出差引残高 40,910,007円 は令和5年度へ繰越

③ 収納状況

区 分	調定額	収納額	不納欠損額	未収金	収納率	
医療給付費分	現年度分	263,758,913 円	258,733,869 円	0 円	5,025,044 円	98.09 %
	滞納繰越分	8,481,157 円	2,786,316 円	932,270 円	4,762,571 円	32.85 %
後期高齢者 支援金分	現年度分	69,873,787 円	68,523,317 円	0 円	1,350,470 円	98.07 %
	滞納繰越分	2,237,969 円	732,513 円	244,871 円	1,260,585 円	32.73 %
介護納付金分	現年度分	24,160,590 円	23,057,903 円	0 円	1,102,687 円	95.44 %
	滞納繰越分	1,825,149 円	544,922 円	197,779 円	1,082,448 円	29.86 %
合 計	現年度分	357,793,290 円	350,315,089 円	0 円	7,478,201 円	97.91 %
	滞納繰越分	12,544,275 円	4,063,751 円	1,374,920 円	7,105,604 円	32.40 %

④ 賦課割合

	所得割	均等割	平等割	限度額
医療給付費分	9.2%	24,700円	16,200円	650,000円
後期高齢者支援金分	2.4%	6,600円	4,300円	200,000円
介護納付金分	2.7%	8,600円	4,200円	170,000円

⑤ 主な歳出の内訳

区 分	内 訳	摘 要	
	全被保険者一人当たり医療費	590,737 円	
	出産育児一時金	9件 3,780,000 円	
	葬 祭 費	49件 1,470,000 円	
保 健 事 業	健康づくり推進事業	特定保健指導事業（生活習慣病予防事業）	
	委 託 事 業	ごうつ健康ダイヤル（24時間電話相談）	
	啓 発 事 業	各種リーフレット	
	各種検診助成	1日外来ドック	174 人 脳ドック 190 人
		前立腺がん検診	63 人 乳がん検診 200 人
		子宮頸がん検診	128 人 胃がん検診 168 人
		大腸がん検診	831 人
特定健康診査（見込）	対象者数	3,316	
	実施人員	1,792	
	受診率	54.0%	

事業名	国民健康保険診療所事業特別会計		予算科目	会計	03	国民健康保険診療所事業特別会計
担当部署 〔R5部署〕	保険年金課	国民健康保険係		款		
				項		
				目		
事業費		1,979,801 円	事業の目的・目標	国民健康保険条例（昭和34年江津市条例第159号）に基づき、医師不足地域における被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	393,413 円				
	一般財源	1,586,388 円				

施策の内容、実績、及び効果

① 事業の内容

江津市国民健康保険川越診療所
 医師 1人（済生会江津総合病院より派遣） 看護師 1人 事務員 1人
 診療日 毎月第1～4木曜日（第5木曜日は休診）
 診療時間 午後2時30分から3時30分まで

② 診療状況

月	開診日数	診療人数	診療延数
4月	4日	7人	7件
5月	3日	6人	6件
6月	4日	6人	6件
7月	4日	6人	6件
8月	3日	7人	7件
9月	4日	6人	6件
10月	4日	6人	6件
11月	3日	6人	6件
12月	4日	7人	7件
1月	4日	6人	6件
2月	3日	7人	8件
3月	4日	8人	9件

③ 収支状況

（単位：円）

歳入		歳出	
科目	決算額	科目	決算額
診療収入	外来収入	総務費	1,737,699
	その他の診療収入	医療費	242,102
使用料及び手数料		予備費	0
繰入金			
繰越金			
諸収入			
合計		合計	1,979,801

歳入、歳出差引残高 5,179円 は令和5年度へ繰越

事業名	後期高齢者医療事業特別会計		予算科目	会計	05	後期高齢者医療事業特別会計
				款		
担当部署 [R5部署]	保険年金課	医療年金係		項		
				目		
事業費		819,483,553円	事業の目的・目標	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき、平成20年4月より開始となった後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（広域連合が認定した一定の障害のある65歳以上の人を含む）が加入する医療保険制度で、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合と市が協力して運営を行なう。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	766,109,572円				
	一般財源	53,373,981円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県後期高齢者医療広域連合が保険証発行・保険料賦課・医療費給付等を行い、市が保険料徴収・申請届出等の受付の窓口業務を行う。
 事業費としては、電算システム委託料など管理費と、島根県後期高齢者医療広域連合に対する負担金・保険料等の納付金が主なものである。

○事業の実績

●被保険者数（年度末人数）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数	4,904人	4,794人	4,762人	4,868人
うち65～75歳未満の障害認定者	11人	10人	16人	7人

●収支状況

歳入

科 目	決 算 額	備 考
後 期 高 齢 者 保 険 料	295,668,000円	
一 般 会 計 繰 入 金	497,401,434円	
繰 越 金	669,380円	
そ の 他 収 入	26,621,089円	
計	820,359,903円	

歳出

科 目	決 算 額	備 考
一 般 管 理 費	23,797,273円	
徴 収 費	2,320,873円	
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	793,002,857円	
そ の 他 の 支 出	362,550円	
計	819,483,553円	

歳入、歳出差引超過額876,350円は、翌年度に繰り越す。

○事業の効果

島根県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、適正、円滑に事業を実施することができた。

事業名	公共下水道事業特別会計		予算科目	会計	07	公共下水道事業特別会計
担当部署 [R5部署]	下水道課			款		
				項		
			目			
事業費			743,092,663 円	事業の目的・目標	本事業は島根県生活排水処理ビジョン（5次構想）に基づき、江津市が行う公共下水道事業である。 波子処理区および、江津西処理区において居住環境を改善するとともに、処理区内を流れる河川の汚濁防止等公共用水域の水質保全を図る。	
財源内訳	国庫支出金	109,750,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	202,200,000 円				
	その他	194,042,765 円				
一般財源	237,099,898 円					

施策の内容、実績、及び効果

●歳入の状況

(単位:円)

歳入科目	決算額	備考				
国庫支出金	109,750,000	社会資本整備総合交付金				
地方債	建設債	153,700,000	下水道債	76,900,000	過疎債	76,800,000
	資本費平準化債	47,300,000				
	地方公営企業適用債	1,200,000				
	計	202,200,000				
その他	受益者負担金	18,178,000	江津西分	18,178,000		
	公共下水道使用料	103,672,016	波子分	14,055,220	江津西分	89,616,796
	汚泥共同処理施設負担金	73,402,573	汚泥共同処理施設負担金			
	手数料	26,600	督促手数料			
	財産運用収入	5,576	基金運用収入			
	土地建物貸付収入	2,652,000				
	基金繰入金	36,734,000				
	諸収入	9,314,385	預託金収入	1,675,801	消費税還付金	7,043,240
計	243,985,150	精算金	595,344			
一般財源	前年度繰越金	24,700,683				
	その他使用料	1,530	電柱敷地使用料			
	延滞金等	17,602	延滞金	17,600	預金利子	2
	一般会計繰入金	249,877,193	公債費分	216,998,621	燃料費高騰対策分	4,208,659
計	274,597,008	人件費その他分	28,669,913			
歳入合計	830,532,158					

●歳出の状況

(単位:円)

歳出科目	決算額	備考				
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
総務管理費	一般職人件費	31,821,004	0	0	30,961,004	860,000
	一般管理費	10,104,811	0	1,200,000	8,864,107	40,704
	計	41,925,815	0	1,200,000	39,825,111	900,704
施設管理費	波子処理区	24,499,168	0	0	23,611,648	887,520
	江津西処理区	58,129,772	0	0	54,808,633	3,321,139
	汚泥共同処理施設	60,630,741	0	0	60,630,741	0
	計	143,259,681	0	0	139,051,022	4,208,659
下水道建設費	292,547,247	109,750,000	153,700,000	14,105,333	14,991,914	
基金積立金	5,576	0	0	5,576	0	
公債費	265,354,344	0	47,300,000	1,055,723	216,998,621	
歳出合計	743,092,663	109,750,000	202,200,000	194,042,765	237,099,898	

●受益者負担金の賦課、収納状況

(単位:円)

区分	賦課総額	猶予・減免	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
波子	現年度	0	0	0	0	0	—	
	過年度	—	—	107,600	0	107,600	0.0%	
	計	0	0	107,600	0	107,600	0.0%	
江津西	現年度	22,990,800	4,447,500	18,543,300	17,852,700	0	690,600	96.3%
	過年度	—	—	1,407,300	325,300	0	1,082,000	23.1%
	計	22,990,800	4,447,500	19,950,600	18,178,000	0	1,772,600	91.1%
合計	22,990,800	4,447,500	20,058,200	18,178,000	0	1,880,200	90.6%	

●接続の状況

地区	供用開始件数	接続済件数	接続率	接続人口（一般家庭）
波子	385 件	292 件	75.8%	506 人
江津西	2,161 件	1,174 件	54.3%	3,278 人

●使用料の賦課、収納状況

(単位:円)

区分		件数(月数)	汚水量 (使用料対象)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
波子	現年度 一般家庭	256 (2,932)	44,075 m ³	9,254,395	9,055,059	0	199,336	97.8%
	事業所等	19 (228)	19,074 m ³	4,900,627	4,900,627	0	0	100.0%
	過年度	— (—)	— m ³	382,558	99,534	—	283,024	26.0%
	計	275 (3,160)	63,149 m ³	14,537,580	14,055,220	0	482,360	96.7%

※令和5年5月31日時点(参考値) 97.0%

江津西	現年度 一般家庭	1,468 (16,454)	243,472 m ³	50,297,385	40,927,329	0	9,370,056	81.4%
	事業所等	211 (2,276)	202,010 m ³	51,856,332	48,194,933	0	3,661,399	92.9%
	過年度	— (—)	— m ³	2,017,381	494,534	—	1,522,847	24.5%
	計	1,679 (18,730)	445,482 m ³	104,171,098	89,616,796	0	14,554,302	86.0%

※令和5年5月31日時点(参考値) 97.6%

●施設管理費の状況

(単位:円)

費目	波子処理区	江津西処理区	汚泥共同処理施設	摘要
委託料	13,763,290	37,843,527	50,949,888	処理場管理委託、下水汚泥処理委託
需用費	10,489,266	19,819,812	9,298,726	光熱水費・処理場及びポンプ修繕料等
役務費	144,972	322,553	382,127	通信運搬費・手数料・保険料
使用料外	101,640	143,880	0	使用料
合計	24,499,168	58,129,772	60,630,741	

●公共下水道事業（建設費）の状況

1. 江津西処理区

【繰越明許費分】

(単位:円)

	事業内容	補助事業費	単独事業費
管渠	嘉久志地区污水管渠布設工事(蛭子北工区)	27,003,383	7,113,817
	二宮地区污水管渠布設工事(二宮南1工区第1期)	43,518,300	0
	都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央1工区第3期)	21,837,434	11,728,366
	嘉久志地区污水管渠布設工事(蛭子北工区第2期)	6,166,099	17,537,801
	都野津中央1工区第3期に伴う水道支障移転工事	642,400	0
	污水管渠布設工事に伴う水道支障移転設計業務事務費	6,618,000	2,622,000
			0
		105,785,616	39,056,298
処理場			
		0	0
合計		105,785,616	39,056,298
			144,841,914

【令和4年度現年分】

(単位:円)

	事業内容	補助事業費	単独事業費
管渠	嘉久志地区污水管渠布設工事(嘉久志南4工区ほか)	18,603,036	9,036,964
	都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央2工区第1期)	22,419,320	11,548,680
	二宮地区污水管渠布設工事(二宮南1工区第2期)	44,860,000	0
	二宮地区污水管渠布設工事(二宮南1工区第3期)	27,761,360	1,718,640
	事務費		
		113,643,716	34,061,617
処理場			
		0	0
合計		113,643,716	34,061,617
			147,705,333

●整備の状況

1. 波子処理区の整備状況

- ・事業計画 平成13年6月22日(島根県告示第490号)
平成13年度～令和6年度
- ・供用開始の日 平成17年4月1日 ※一部
- ・区域内面積 31.2ヘクタール
- ・区域内計画人口 650人
- ・下水道排除方法 分流式
- ・処理方法 嫌気好気ろ床法
- ・処理能力 750m³/日
- ・整備状況 平成23年度で整備完了

(単位:円)

	平成13～ 18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計
管渠							
測量試験費	65,299,500	0	0	0	0	0	65,299,500
工事請負費	434,980,350	18,125,100	5,183,850	0	3,113,250	4,649,400	466,051,950
用地取得費	416,806	0	0	0	0	0	416,806
補償費	42,289,253	0	0	0	0	0	42,289,253
事務費	18,642,358	1,074,900	296,150	0	86,750	150,600	20,250,758
計	561,628,267	19,200,000	5,480,000	0	3,200,000	4,800,000	594,308,267
処理場							
測量試験費	77,233,628	0	0	0	0	0	77,233,628
工事請負費	82,852,350	0	0	5,565,000	0	0	88,417,350
処理場建設費	980,200,000	0	0	0	0	0	980,200,000
用地取得費	0	0	0	0	0	0	0
補償費	0	0	0	0	0	0	0
事務費	20,014,022	0	0	0	0	0	20,014,022
計	1,160,300,000	0	0	5,565,000	0	0	1,165,865,000
合計	1,721,928,267	19,200,000	5,480,000	5,565,000	3,200,000	4,800,000	1,760,173,267
(うち補助)	1,524,000,000	0	0	0	0	0	1,524,000,000
(うち単独)	197,928,267	19,200,000	5,480,000	5,565,000	3,200,000	4,800,000	236,173,267
財源内訳							
国庫補助金	806,200,000	0	0	0	0	0	806,200,000
市債	874,400,000	18,200,000	5,200,000	5,200,000	3,000,000	4,500,000	910,500,000
受益者負担金	7,500,000	1,000,000	280,000	365,000	200,000	300,000	9,645,000
一般財源	33,828,267	0	0	0	0	0	33,828,267
管渠延長(m)	7,389	192	268	0	102	1,426	9,377
整備面積(ha)	28.4	1.2	0.1	0.0	0.0	1.5	31.2

2. 江津西処理区の整備状況

- ・事業計画 平成14年5月10日(島根県告示第503号)
平成14年度～令和6年度
- ・供用開始の日 平成18年4月1日 ※一部
- ・区域内面積 339.3ヘクタール(全体685.1ヘクタール)
- ・区域内計画人口 7,780人(全体11,730人)
- ・下水道排除方法 分流式
- ・処理方法 嫌気好気ろ床法
- ・処理能力 3,040m³/日(全体6,100m³/日)
- ・整備状況

(単位:円)

	平成14～ 29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
管渠							
委託費	444,999,766	38,684,920	72,300,367	38,541,800	55,046,401	0	649,573,254
工事請負費	4,170,069,925	241,694,280	170,375,700	286,333,300	227,229,200	135,948,000	5,231,650,405
用地取得費	0	0	0	0	0	0	0
補償費	244,860,937	32,674,172	23,621,124	9,046,500	10,670,510		320,873,243
事務費	164,055,903	12,627,651	8,802,809	9,832,400	11,962,400	11,757,333	219,038,496
計	5,023,986,531	325,681,023	275,100,000	343,754,000	304,908,511	147,705,333	6,421,135,398
処理場							
測量試験費	224,155,700	0	0	0	0	0	224,155,700
工事請負費	76,071,750	0	0	0	0	0	76,071,750
処理場建設費	3,619,850,000	1,309,450,000	155,600,000	46,190,000	86,570,000		5,217,660,000
用地取得費	310,591,837	0	0	0	0	0	310,591,837
補償費	0	0	0	0	0	0	0
事務費	64,548,712	10,368,977	2,900,000	1,776,000	0	0	79,593,689
計	4,295,217,999	1,319,818,977	158,500,000	47,966,000	86,570,000	0	5,908,072,976
合計	9,319,204,530	1,645,500,000	433,600,000	391,720,000	391,478,511	147,705,333	12,329,208,374
(うち補助)	8,380,990,927	1,551,660,000	309,000,000	305,050,000	324,060,000	113,643,716	10,984,404,643
(うち単独)	938,213,603	93,840,000	124,600,000	86,670,000	67,418,511	34,061,617	1,344,803,731
財源内訳							
国庫補助金	4,334,192,000	829,840,000	158,450,000	153,725,000	166,358,000	56,800,000	5,699,365,000
市債	4,639,400,000	775,700,000	261,000,000	220,500,000	187,700,000	76,800,000	6,161,100,000
受益者負担金	292,642,880	12,234,100	8,368,250	17,495,000	19,573,925	7,385,266	357,699,421
その他	52,969,650	27,725,900	5,781,750	0	17,846,586	6,720,067	111,043,953
管渠延長(m)	46,696	2,384	1,934	1,580	2,297	374	55,265
整備面積(ha)	178	8.6	7.6	3.5	8.1	1.1	206.4
		※一部繰越 ⑩1,455,083,693 ①190,416,307	受益者負担金 欄にR1へ繰越 した負担金 858,060円含む ※一部繰越 ①216,221,256 ②217,378,744	受益者負担金 欄にR2へ繰越 した負担金 7,993,256円含む ※一部繰越 ②233,701,744 ③158,018,256	受益者負担金 欄にR4へ繰越 した負担金 7,242,150円含む ※一部繰越 ③246,636,597 ④144,841,914		

事業名	農業集落排水事業特別会計		予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計
				款		
担当部署 〔R5部署〕	下水道課			項		
				目		
事業費		244,727,091 円	事業の目的・目標	農業集落排水処理施設、小規模排水処理施設、個別排水処理施設を整備管理し、桜江地区の公衆衛生及び生活環境の向上及び農業用水及び公共用水域の水質保全を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	11,500,000 円				
	地方債	43,800,000 円				
	その他	38,915,425 円				
	一般財源	150,511,666 円				

施策の内容、実績、及び効果

● 歳入の状況

(単位:円)

歳入科目		決算額	備考	
県支出金	県支出金	11,500,000	農業集落排水施設整備事業	
	計	11,500,000		
地方債	建設債	36,800,000	下水道債	18,400,000
	資本費平準化債	7,000,000	過疎債	18,400,000
	計	43,800,000		
その他	加入負担金	250,000	農集	
	使用料	33,948,703	農集	29,383,730
			小規模	493,458
			個別	4,071,515
	手数料	5,100	督促手数料	
	財産運用収入	5,360	基金運用収入	
	基金繰入金	14,009,000		
諸収入		5,217,104	補償費	4,751,164
			建物共済金	465,000
計	53,435,267			
一般財源	前年度繰越金	13,697,153		
	その他使用料	3,150	電柱敷地料	
	一般会計繰入金	157,868,867	公債費	105,846,867
			人件費	12,041,395
		燃料費高騰対策分	2,761,642	
計	171,569,170	事務費等	37,218,963	
歳入合計	280,304,437			

● 歳出の状況

(単位:円)

歳出科目	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務管理費	一般職人件費	12,041,395			12,041,395
	一般管理費	2,618,154		6,040	2,612,114
	計	14,659,549	0	0	6,040
施設管理費	農業集落排水施設	51,164,910		29,848,730	21,316,180
	小規模排水処理施設	232,616		232,616	0
	個別排水処理施設	9,036,658		4,071,515	4,965,143
	計	60,434,184	0	0	34,152,861
施設整備費	川戸渡田線支障移転事業	4,986,300		4,638,700	347,600
	機能強化事業	23,884,300	11,500,000	11,200,000	1,184,300
	八戸川支障移転事業	27,910,531		25,600,000	112,464
	計	56,781,131	11,500,000	36,800,000	4,751,164
基金積立金	5,360			5,360	0
公債費	112,846,867		7,000,000		105,846,867
歳出合計	244,727,091	11,500,000	43,800,000	38,915,425	150,511,666

● 歳入歳出差引残額

35,577,346 円

事業名	農業集落排水事業特別会計 (農業集落排水施設管理費)		予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計
				款	01	総務費
担当部署 [R5部署]	下水道課			項	02	施設管理費
				目	01	施設維持費
事業費		51,164,910 円	事業の目的・目標	桜江中央地区及び川越地区の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的として、集合処理区域において整備された農業集落排水施設の維持管理業務を行い、活力ある農村社会の維持を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	29,848,730 円				
一般財源	21,316,180 円					

施策の内容、実績、及び効果

(単位:円)

● 歳入の状況

歳入科目		決算額	処理区別	
			桜江中央	川越
その他	使用料	29,383,730	23,730,220	5,653,510
	督促手数料	0	0	0
	基金繰入金	0	0	0
	諸収入	465,000	0	465,000
計		29,848,730	23,730,220	6,118,510
一般財源	その他使用料	3,150	電柱敷地等 1,260	電柱敷地等 1,890
	一般会計繰入金	21,313,030	15,859,288	5,453,742
	計	21,316,180	15,860,548	5,455,632
歳入合計		51,164,910	39,590,768	11,574,142

(単位:円)

● 歳出の状況

歳出科目		決算額	処理区別	
			桜江中央	川越
施設管理費	需用費 (光熱水費・修繕料等)	32,077,372	26,562,748	5,514,624
	役務費 (通信運搬費等)	1,782,844	1,572,126	210,718
	委託料 (処理場管理等)	17,242,500	11,414,700	5,827,800
	使用料 (土地借上料等)	58,344	37,344	21,000
	その他	3,850	3,850	0
計		51,164,910	39,590,768	11,574,142
歳出合計		51,164,910	39,590,768	11,574,142

● 歳入歳出差引残額

0 円

● 接続の状況

処理区	供用開始件数	接続済件数	接続率	接続人口 (一般家庭のみ)
桜江中央処理区	856 件	754 件	88.1 %	1,291 人
川越処理区	305 件	223 件	73.1 %	338 人
計	1,161 件	977 件	84.2 %	1,629 人

● 加入負担金・使用料の収入状況

(単位:円)

加入負担金	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	250,000	250,000	0	100.0%
過年度	0	0	0	—
計	250,000	250,000	0	100.0%

(単位:円)

使用料	件数	汚水量 (使用料対象)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度 桜江中央	一般家庭	3,356 件	104,691 m ³	22,021,841	18,174,005	0	82.5%
	事業所等	474 件	25,820 m ³	6,372,181	5,506,168	0	86.4%
	小計	3,830 件	130,511 m ³	28,394,022	23,680,173	0	83.4%
川越	一般家庭	1,137 件	30,775 m ³	6,631,290	5,487,542	0	82.8%
	事業所等	54 件	122 m ³	198,712	165,968	0	83.5%
	小計	1,191 件	30,897 m ³	6,830,002	5,653,510	0	82.8%
過年度	-	-	333,954	50,047	0	15.0%	
合計	5,021 件	161,408 m ³	35,557,978	29,383,730	0	82.6%	

※令和5年5月31日時点 (参考値)

98.6%

事業名	農業集落排水事業特別会計 (小規模排水処理施設管理費)		予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計
				款	01	総務費
担当部署 [R5部署]	下水道課	項		02	施設管理費	
		目		01	施設維持費	
事業費		232,616 円	事業の目的・目標	農業集落排水事業区域外の生活排水対策事業として、長谷地区に整備した小規模集合排水施設を、集合処理である農業集落排水事業と管理を一体的に行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	232,616 円				
一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

● 歳入の状況 (単位:円)

歳入科目		決算額
その他	使用料	493,458
	督促手数料	0
	基金繰入金	0
計		493,458
一般財源	一般会計繰入金	66,187
	計	66,187
歳入合計		559,645

● 歳出の状況 (単位:円)

歳出科目		決算額
施設管理費	需用費 (光熱水費、修繕料)	225,616
	役務費 (手数料)	7,000
	委託料 (浄化槽管理等)	0
計		232,616
歳出合計		232,616

● 歳入歳出差引残額 327,029 円

● 接続の状況

供用開始件数	接続済件数	接続率	接続人口 (一般家庭のみ)
19 件	19 件	100.0 %	37 人

● 加入負担金・使用料の収入状況

加入負担金	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	0	0	0	—
過年度	0	0	0	—
計	0	0	0	—

(単位:円)

使用料	件数	汚水量 (使用料対象)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
現年度	一般家庭	90 件	2,846 m ³	588,866	463,130	125,736	78.6%
	事業所等	6 件	89 m ³	23,976	20,368	3,608	85.0%
	小計	96 件	2,935 m ³	612,842	483,498	129,344	78.9%
過年度	-	-	20,126	9,960	10,166	49.5%	
合計	96 件	2,935 m ³	632,968	493,458	139,510	78.0%	

※令和 5 年 5 月 31 日時点 (参考値)

91.1%

事業名	農業集落排水事業特別会計 (個別排水処理施設管理費)		予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計
				款	01	総務費
担当部署 [R5部署]	下水道課			項	02	施設管理費
				目	01	施設維持費
事業費					9,036,658 円	事業の目的・目標 農業集落排水事業区域外の生活排水対策事業として、個別排水処理整備した合併処理浄化槽を、集合処理である農業集落排水事業と管理を一体的に行う。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				4,071,515 円	
	一般財源				4,965,143 円	

施策の内容、実績、及び効果

● 歳入の状況 (単位:円)

歳入科目		決算額
その他	使用料	4,071,515
	督促手数料	0
	基金繰入金	0
	計	4,071,515
一般財源	一般会計繰入金	4,965,143
	計	4,965,143
歳入合計		9,036,658

● 歳出の状況 (単位:円)

歳出科目		決算額
施設管理費	需用費 (光熱水費・修繕料)	664,558
	役務費 (手数料)	701,800
	委託料 (浄化槽管理等)	7,670,300
	工事請負費	0
計		9,036,658
歳出合計		9,036,658

● 歳入歳出差引残額 0 円

● 接続の状況

供用開始件数	接続済件数	接続率	接続人口 (一般家庭のみ)
139 件	138 件	99.3 %	277 人

● 加入負担金・使用料の収入状況

加入負担金	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	0	0	0	—
過年度	0	0	0	—
計	0	0	0	—

(単位:円)

使用料	件数	汚水量 (使用料対象)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度	一般家庭	773 件	23,903 m ³	4,256,845	3,524,895	0	731,950	82.8%
	事業所等	30 件	2,532 m ³	632,937	507,530	0	125,407	80.2%
	小計	803 件	26,435 m ³	4,889,782	4,032,425	0	857,357	82.5%
過年度	-	-	105,164	39,090	0	66,074	37.2%	
合計	803 件	26,435 m ³	4,994,946	4,071,515	0	923,431	81.5%	

※令和5年5月31日時点 (参考値)

97.9%

Ⅱ 基金運用状況に関する調書

1. 江津市奨学基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末 現在高
		増		減		
現 金	24,183,448円	償 還 金	3,923,800円	貸 付 金 (内看護学生分)	2,304,000円 0	27,640,047円
		土 地 売 払 額	0円			
		土 地 貸 付 料	0円			
		看 護 学 生 分	1,836,000円			
		利 子 積 立 金	799円			
土 地	235.53㎡	取 得 面 積	0.00㎡	売 払 面 積	0.00㎡	235.53㎡

2. 江津市土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 額				決算年度末 現在高
		増		減		
現 金	26,594,975円	土 地 売 払 額	47,253,154円	土 地 取 得 費	4,356,214円	70,329,804円
		土 地 貸 付 料 等	837,601円			
		利 子 積 立 金	288円			
土 地	27,676.83㎡	取 得 面 積	244.05㎡	売 払 面 積	1,627.68㎡	26,293.20㎡

3. 収入印紙及び島根県収入証紙購入基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 額				決算年度末 現在高
		増		減		
現 金	129,200円	現 金	291,000円	現 金	0円	420,200円
証 紙 類	870,800円	証 紙 類	0円	証 紙 類	291,000円	579,800円
合 計	1,000,000円		291,000円		291,000円	1,000,000円